

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	- 2 -
① 学生の確保の見通し	- 2 -
ア 定員充足の見込み	- 2 -
(ア) 入学定員設定の考え方	- 2 -
(イ) 定員充足の見込み	- 6 -
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	- 10 -
(ア) 定員増を申請する学部・学科の志願者数等の状況	- 10 -
(イ) 設置圏域（千葉県、埼玉県、茨城県、東京都）の年齢別人口の動向と高等学校及び中学校の在籍者数	- 11 -
(ウ) 第三者機関による高校生アンケート調査結果概要	- 11 -
(エ) 本学独自のアンケート調査概要（日本語学校）	- 14 -
(オ) 国際教養学部における高校生と留学生のアンケート調査結果の分析	- 17 -
ウ 学生納付金の設定の考え方 《教育学部・国際教養学部共通》	- 18 -
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	- 18 -
ア 訪問活動	- 19 -
イ オープンキャンパス	- 19 -
(2) 人材需要の動向等社会の要請	- 19 -
① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的（概要）	- 19 -
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	- 20 -

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

(ア) 入学定員設定の考え方

今回、収容定員に係る学則変更を申請する開智国際大学（以下「本学」という。）の教育学部教育学科は、収容定員を 288 名（入学定員は 72 名）から 520 名（入学定員は 130 名）とする予定である。また、同じく学則変更を申請する国際教養学部国際教養学科でも、収容定員を 312 名（入学定員は 78 名）から 360 名（入学定員は 90 名）とする予定である。この結果、両学部の収容定員は合計で 600 名（入学定員は 150 名）から 880 名（入学定員は 220 名）となる。（以下の表を参照）

学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280
		中等教育専攻	24	96	60	240
	小計		72	288	130	520
国際教養学部	国際教養学科		78	312	90	360
合計			150	600	220	880

収容定員の 280 名増（入学定員は 70 名増）は、過去 5 年間にわたる入学者数の着実に安定的な増加、設置圏域（千葉県、埼玉県、茨城県、東京都）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査、そして少人数教育を標榜する本学の専任教員一人あたりの学生数などを総合的に勘案したうえで設定した。

教育学部教育学科

教育学部教育学科では、平成 29 年の開設以来、21 世紀型教育を教育現場で実践できる教員の育成を目指す方針を推進しているが、教育界には、「教師不足」や「高年齢化」という問題が存在している。

【資料 1】は萩生田光一前文部科学大臣の令和 3 年 4 月 6 日の定例記者会見の内容であるが、これによると「教師不足」について、特に小学校において深刻な課題となっていることが窺い知れる。この「教師不足」を解決させる最も迅速で確実な方策としては、教員採用数を増やすことが考えられるが、残念ながら、過去数年の教員採用試験の競争倍率は低くなる傾向を示している。

【資料 2】は令和 4 年 1 月に文部科学省が発表した「教師不足」に関する実態調査と教師の確

保に向けた取組の抜粋である。これによると、令和3年5月1日現在で、日本全国で1,860人の教師が不足している。学校種別で見えていくと、小学校は979人、中学校は722人、高等学校は159人が不足していることがわかる。この「教師不足」に対する文部科学省や各自治体の「教師の確保」に向けた取組として、まず、各自治体は複数年を見越した計画的な採用（5年から10年先までの採用計画の策定等）、講師登録者数の増加、年齢構成に鑑みた採用・配置・人事面の取組（年齢制限の拡大・撤廃等）、大学等との連携（インターンシップ事業やいわゆる教師養成塾の取組、教師の魅力を伝えるための講座等）の取組を計画・実施している。また、文部科学省は「教師不足」の実態を調査・公表して、公立学校教員採用選考試験における取組の収集・発信、「学校・子供応援サポーター人材バンク」等を通じた講師のなり手確保、働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上に努めている。

このような取組の背景には、教員採用試験における競争倍率の低下がある。

【資料3】は、文部科学省が令和3年2月2日に公表した、小学校・中学校・高等学校の教員採用試験における採用倍率の推移を示したグラフであるが、このグラフを見ると、教員採用試験における競争率が最高値を示している年度から令和2年度にかけて減ってきていることが窺える。小学校では12.5倍（平成12年度）から2.7倍に減り、中学校では17.9倍（平成12年度）から5.0倍、高等学校でも14.2倍（平成19年度）から6.1倍へと、それぞれ大きく減っているのである。

全国公立学校教員採用選考試験の実施状況と文部科学省の分析を掲載した【資料4】に示されている、平成29年度からの過去4年の競争率（採用倍率）のデータを見ても、小学校では3.5倍から2.7倍、中学校では7.4倍から5.0倍、高等学校では7.1倍から6.1倍へと減っている。小学校における受験者数の減少傾向は、近年の民間企業等の採用状況が好転していることや新規学卒者の採用者数の増加等により、教員採用選考試験に不合格となった後、講師を続けながら教員採用選考試験に再チャレンジする層が減ってきていることが主な理由である。中学校や高等学校においても、直近4年間では新規学卒者の受験者数の減少が見られている。中学校や高等学校の受験者数の減少原因を一概に断定することは困難であるが、小学校に比して民間の採用状況に左右されやすく、新規学卒者の減少傾向に歯止めをかけることが必要となっているのである。このような採用倍率の低下は、小学校教員の質の低下を招くことにもなりかねず、適切な対応策が強く求められている。

また、【資料5】は公立学校の年齢別教員数を示したものである。これによると、50歳以上の教員の割合が34.5%と断然多いことがわかる。

【資料6】にある全国・千葉県 学校種別 本務教員数・本務教員の年齢構成・本務教員の平均年齢の推移を見ると、小学校のみならず、中学校や高等学校においても「教員の高齢化」が懸念されていることを窺い知ることができる。令和元年度の数値に注目してみると、「教師不足」が強く懸念されている小学校の50歳以上の教員の割合は33.8%（50～60歳未満29.1%+60歳以上4.7%）にも上っているが、中学校や高等学校ではその割合は更に高くなり、中学校では36.1%（50～60歳未満30.4%+60歳以上5.7%）、高等学校では41.5%（50～60歳未満32.7%+60歳以上8.8%）を占め、より多くの退職者が出ることが示唆されている。このことは、本学への入学を希望する高校生が多い千葉県においても同様であり、50歳以上の教員の割合は小学校で27.8%（50～60歳未満22.9%+60歳以上4.9%）、中学校では32.8%（50～60歳未満26.2%

+60歳以上 6.6%)と、全国平均と大差はないとはいえ、高等学校に至っては50% (50～60歳未満 38.3%+60歳以上 11.7%)も占めているのである。

【資料7】は千葉県高等学校の免許教科別・年齢区分別・教員構成(公立・I種免許の計)の抜粋である。ここからは、教員の年齢区分を、本学が設置している教科との関連で見ることができる。すなわち、「国語」に関しては、46.5% (50～55歳未満 14.1%+55～60歳未満 23.5%+60歳以上 8.9%)、「英語」に関しては42.3% (50～55歳未満 14.9%+55～60歳未満 20.8%+60歳以上 6.6%)、本学が開設を予定している「地理歴史・公民」についても、「地理歴史」では53.7% (50～55歳未満 16.3%+55～60歳未満 26.9%+60歳以上 10.5%)、「公民」では54.2% (50～55歳未満 16.4%+55～60歳未満 27.2%+60歳以上 10.6%)もの教員が50歳以上となっている。確かに、過去数年の動向を見ると、50歳以上の教員数の割合は減ってきてはいる。しかし、教員の年齢層のバランスを考えると、尚も50歳以上の教員数の割合が高いことも事実である。以上のことを考えるならば、日本全国における、特に千葉県における教員不足に対する対応の必要性は明らかであり、本学の定員増は、この必要性に応えるものといえよう。

このような深刻な現状に鑑み、本学では、21世紀型教育を教育現場で実践できる教員の育成をより多くの学生を対象として更に推し進めることにより、教育学部を有する大学としての社会的使命を一層達成させることを目指している。このために、今回の定員増の申請では、初等教育専攻の収容定員を現在の192名(入学定員は48名)から280名(入学定員は70名)に設定するとともに、中等教育専攻に新たに「社会コース」を開設し、現在の「国語コース」および「英語コース」の中等教育専攻の収容定員96名(入学定員は24名)から、「国語コース」「英語コース」および「社会コース」の3コースの合計で240名(入学定員は60名)に設定している。

尚、この入学定員設定については、【資料8】『資料D』(資料編28頁クロス集計表参照)として掲載した、千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査の結果も参考にしている。

この調査の結果によると教育学部教育学科初等教育専攻への「進学を希望する」と回答した生徒数は148名であり、入学定員70名に対して2.1倍となっている。また、中等教育専攻への「進学を希望する」と回答した生徒数は108名であり、入学定員60名に対して1.8倍となっている。このように、入学定員を上回る進学需要が見込まれることから、教育学部教育学科の入学定員を現在の72名から130名に設定した。

国際教養学部国際教養学科

【資料9】は国際教養学部国際教養学科の、過去10年間の本学入学者・在籍学生数の年次推移(10年間)を示したものである。この表が示しているように、本学部では、その前身学部である日本橋学館大学リベラルアーツ学部であった平成24年度以降、入学者数が減り続け、平成27年度には150名の定員に対して51名の入学者しか確保できなくなっていた。ところが、開智国際大学へと校名変更を行ってから2年目にあたる平成28年度には入学者数が増え始め、平成29年度に学校法人開智学園と学校法人日本橋女学館が法人合併をし、国際教養学部国際教養学科へと改組をして以降は、国際教養学部国際教養学科の入学定員として設定した78名を常に上回る入学者数を確保しており、定員充足率も常に100%以上を維持している。特に平成29年度と令和元年度には、定員充足率129.49%となっている。

このことから再度定員を増やしても学生確保が可能であると考えられる。

【資料 10】は、新型コロナウイルス感染症の影響が強く表れた結果、令和 3 年度の入試において多くの千葉県内の大学の国際関連学部が定員割れを起こしている状況を示したものである。このような状況の中で、本学の国際教養学部が定員を満たしている事実は、高校生たちや社会における本学部に対する評価が着実に高まっていることを物語っている。SDGs や異文化コミュニケーション（英語）などに関する出前授業の依頼が高等学校側から寄せられている事実もまた、このことの証左と言えよう。

先にも触れたように、新型コロナウイルス感染症蔓延のために、高校生の海外の国々への関心が低下している現在、日本の大学において国際関連学部の需要が一般的に落ち込んでいることは否めない。しかし、新型コロナウイルス感染症の猛威が去り、社会的安定が取り戻されて行く中で、コロナ禍以前のグローバル化した社会の回復と、それに伴うグローバル人材に対する社会的必要性が高まりを見せることは容易に予測される。そこで、本学国際教養学部国際教養学科では、ポスト・コロナ時代のグローバル社会を見据え、そこで活躍できる人材育成を目指し、現時点から、より多くの学生を対象として、「日本を学び、異文化を学び、グローバル社会に対応できる英語を学ぶことによって、それらを基盤として社会に貢献できる能力を持つ人材の養成」という本学の教育目標はそのままに、それを更に推進することを目指したカリキュラムの変更を計画している。この計画に合わせ、専任教員数の更なる充実も予定している。このことから、国際教養学部では収容定員を現行の 312 名（入学定員は 78 名）から 360 名（入学定員は 90 名）と設定した。

また、これに伴い、現時点における募集人数の目安として、日本人学生を約 70 名、留学生約 20 名と想定した。

留学生の募集人数の目安として約 20 名と想定した根拠について以下に記す。

国際教養学部国際教養学科では、学部改組当初から、様々な国籍の留学生が集う国際的なキャンパスの実現を目指し、多くの留学生を迎えることを方針のひとつとし、日本人と留学生の割合をそれぞれ約 50%としてきた。

その結果、【資料 11】の国際教養学部への留学生の出身国別の合格者数・入学者数に見られるように、これまでに 16 もの国々から合格者（入学者は 13 ヶ国）を出している。

また、【資料 12】の国際教養学部の最近 5 年間の入試結果（留学生）を見ると、設立年度の平成 29 年度の留学生入試では、本学への入学を希望する留学生が多く、志願者も 221 名にのぼったため、入学者数も 69 名と、学部の中の 3 分の 2 を留学生が占める結果となった。そこで、本学部では、その次の年度以降、日本人と留学生の割合をそれぞれ 50%にするという当初の目標に近づける努力を続け、【資料 12】の「入学者における日本人と留学生の比率」に示したように、令和 2 年度には本学部が占める学生の割合は、日本人学生 64.6%に対し留学生は 35.4%となっており、翌令和 3 年度にも日本人学生 55%に対し留学生は 45%と、所定の 50%の割合をほぼ実現している。

以上の数字にも見られるように、本学では、入学を希望する日本人の高校生の増加に伴い、日本人学生の数が増え、留学生の数を上回る状況が見え始めている。今回の本学部における定員増は、多様な国々から、より優秀な留学生を迎え入れ、国際大学にふさわしい国際的な環境を維持しつつ、同時にこのような日本人の高校生の需要に応えながら、より多くのグローバル人材を社会に送

り出すという本学の使命をさらに促進するために、日本人学生の募集予定人数を70名、留学生の募集予定人数を20名としている。

尚、この入学定員設定については、【資料8】（資料編28頁『資料D』クロス集計表参照）として掲載した千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査の結果も参考にしている。

この結果によると国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は145名であり、入学定員90名に対して1.61倍となっている。また、日本人募集予定人数70名に対しては2.07倍となっている。

同様に、留学生の進学意向調査に関しても、【資料13】の通り（資料編33頁進学ニーズ調査簡易表参照）本学への進学実績がある日本語学校の生徒を対象に、本学独自にグーグルフォームで行った。今年度から留学生の意向調査を行うことになったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、本学が定員増を予定している令和5年度入学予定の留学生が例年のように入国できていない状態にあったため、有効回答票が十分に回収できなかった。その中には、毎年本学に入学者を出している日本語学校も含まれている。そのため、令和4年6月に追加進学意向調査を実施した。その結果、留学生の本学入学希望者も一定数以上存在していることが明らかになった。第1回アンケートでは、国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は44名であり、留学生の現時点における募集人数の目安（入学定員90名に含まれる）約20名に対して2.2倍となっている。【資料14】第2回留学生アンケート追加調査集計では、国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は8名であり、第1回調査との合計で52名となった。留学生の現時点における募集人数の目安（入学定員90名に含まれる）約20名に対して2.6倍となっている。

詳細は「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において後述する。

（イ）定員充足の見込み

1) 直近5か年における志願倍率・充足率の全国値との比較

【資料15】は日本私立学校振興・共済事業団が作成した「令和3年度私立学校・短期大学等入学志願動向」における入学定員100人以上200人未満の大学における過去5年間の全国平均と本学との比較を示したものである。この表に見られるように、同規模の他の大学と比較しても、特に過去数年の間に、本学がより安定した志願倍率・充足率を維持できるようになってきていることがわかる。志願倍率については、全国平均（100人以上200人未満）では概ね3倍から4倍で推移しているが、本学では令和元年度が6.04倍、令和2年度が5.68倍、令和3年度では5.25倍と、直近3カ年では5～6倍で推移している。また、全国平均（100人以上200人未満）では充足率についても概ね93%から99%と定員割れを起こしているが、本学では令和元年度が128.67%、令和2年度が115.33%、令和3年度では101.33%と、直近3カ年では115%程度推移している。

また、【資料16】は、文部科学省が令和2年12月25日に公表した「令和2年度学校基本調査」に基づき作成した、今回の定員増を申請する教育学部および国際教養学部に関連する、関係学科別の学生数と大学入学状況の動向（教育学、小学校課程、中等教育学校課程、教養学、国際

関係学)を示したものである。ここに示されている数字は、それぞれの分野において定員増を行うことの妥当性を明らかにしている。

平成 27 年度から令和 2 年度に至る過去 6 年間の「教育学」の志願者数は、平成 28 年度には 66,900 人と一時的な減少を見せているものの、この年度を除くと、69,466 人であった平成 27 年度から 81,289 人であった令和元年度へと、安定した増加傾向を示している。この数字は、コロナ禍にある令和 2 年度には 77,150 人と、わずかながらの減少が確かに見られる。しかし、入学者数を見てみると、平成 27 年度の 9,128 人から着実に増え続けており、令和 2 年度には 10,619 人にのぼっている。その結果、現在でもなお 8 倍近い競争倍率を維持しているのである。この競争倍率は、「小学校課程」においては更に高くなってきている。入学者数は、平成 29 年度の 3,052 人をピークに、令和 2 年度の 2,893 人に至るまで多少の減少傾向を見せている。しかし、平成 27 年度の入学者数は 2,740 人であり、過去 6 年間の増減の幅はわずかなものに留まっている。その一方で、志願者数は、平成 30 年度と令和元年度には、それぞれ 9,686 人と 9,543 人と、多少の減少は見られるものの、平成 28 年度の 9,712 人から着実に増え続け、令和 2 年度には 11,021 人に達しているのである。

同様のことが、「中等教育学校課程」においても言える。平成 27 年度には 951 人であった入学者数は、多少の増減を繰り返しながら、令和 2 年度には 983 人となっており、他方、平成 27 年度には 3,005 人であった志願者数もまた、途中で多少の増減を繰り返しながらも、令和 2 年度には 3,337 人となっている。このことから、わずかながらではあるが、競争倍率は高くなっていることがわかる。

「教養学」の分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、志願者数は平成 30 年度の 14,859 人をピークに、その後減り続け、令和 2 年度には 11,378 人となっている。入学者数も、平成 29 年度の 2,625 人をピークに減り続け、令和 2 年度には 1,775 人にまで減少している。しかし、グローバル化の進展が外国人観光客の増加という現象にも明らかに見られた平成 27 年度の 7,619 人から平成 30 年度の 14,859 人にまで急増していた志願者数や、平成 27 年度の 1,407 人から平成 29 年度の 2,625 人にまで急増していた入学者数の推移は、志願者数や入学者数の急増がポスト・コロナの時代に再び起こる可能性の高さを示唆している。

「国際関係学(国際関係学部)」の分野においては、志願者数も入学者数も増加している。志願者数は、平成 30 年度にわずかな減少が見られるものの、それ以外の年度には、20,925 人であった平成 27 年度から 40,672 人であった令和 2 年度まで着実に増えており、入学者数もまた、平成 29 年度と平成 30 年度にわずかな減少が見られるとはいえ、平成 27 年の 3,584 人から令和 2 年度の 4,626 人へと着実に増加している。

また、以上五つの領域における学生数に関しても、わずかな増減がみられる場合もあるとはいえ、平成 27 年度から令和 2 年度にかけて順調に増加している。

以上、本学の教育学部と国際教養学部に関連する学問分野において、今後さらなる需要が見込まれていると考えることができる。このことから、本学の教育学部と国際教養学部の両学部において入学定員を増加した場合にも、十分に学生を確保する見込みがあることが窺える。

2) 志願状況について

【資料 17】は本学の学部・学科及び専攻の最近 5 年間の入試結果を示したものである。ここに見られるように、特に平成 29 年の改組以来、教育学部で辞退者が多かった平成 30 年度を除

いて、本学の志願者数・入学者数・志願倍率は着実な伸びを示しており、入学定員充足率も約 1.00 倍を安定的に維持している。平成 29 年度には 440 人（教育学部 122 人、国際教養学部 318 人）であった志願者数も、その後着実に増えており、令和元年には 906 人（教育学部 366 人、国際教養学部 540 人）となっている。これに合わせる形で志願倍率も平成 29 年度の 2.93 倍（実質倍率 1.55 倍）から令和元年度には 6.04 倍（実質倍率 1.41 倍）まで上がり、その後も、令和 2 年度には 5.68 倍（実質倍率 1.50 倍）、令和 3 年度には 5.25 倍（実質倍率 1.33 倍）と、5 倍以上の志願倍率を維持している。

確かに、志願者数は、令和 2 年度には 852 人（教育学部 328 人、国際教養学部 484 人）となり、令和 3 年度には 788 人（教育学部 357 人、国際教養学部 431 人）となっている。また、志願倍率も、令和元年度（6.04 倍）（実質倍率 1.41 倍）に比べて令和 2 年度（5.68 倍）（実質倍率 1.50 倍）と令和 3 年度（5.25 倍）（実質倍率 1.33 倍）には多少の低下がみられる。しかし、令和 2 年度には、前年度に急速に志願者数が増え、志願者倍率が上がったことから、また、令和 3 年度には、学力の高い学生の確保を目指し、各高等学校における指定校推薦の募集人数を減らすなどの方針をとったことから、本学を受験校から外さざるを得なかった高校生が増えたとの情報を、高等学校の先生方からも得ている。このような状況にありながら、いずれの年度においても、教育学部では 72 人の入学定員の 4 倍から 5 倍の志願者を集めており、また、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著にみられた国際教養学部においても、78 人の入学定員の 5 倍以上の志願者を集めている。大学全体としても、志願者数は 150 人の入学定員の 4 倍以上になっており、志願倍率も 5 倍以上となっている。これらの数字は、令和 2 年度と令和 3 年度の志願者数の減少が、より良い教育を提供しようとする本学の募集活動において想定されていた範囲内のものであるとともに、今後も入学定員を確保しながら、より良い教育を実現していこうとする本学の方針が、更に促進され得ることを示している。

教育学部においては、初等教育専攻と中等教育専攻の二つの専攻で募集している。そこで、以下に、これら 2 つの専攻のそれぞれの志願者数・志願倍率・入学定員充足率について述べたい。

教育学部の初等教育専攻では、入学定員 48 名に対して、志願者数は平成 29 年度の 67 人から着実に増え続けており、令和 3 年度には 169 人に減っているものの、令和 2 年度には 201 人にまでなっている。このために、志願倍率は平成 29 年度の 1.39 倍（実質倍率 1.03 倍）から着実に増えており、令和 2 年度には 4.18 倍（実質倍率 1.30 倍）、令和 3 年度にも 3.52 倍（実質倍率 1.33 倍）を達成している。このような志願者数の増加がみられるが、その一方で、1.00 倍の達成を目指す入学定員充足率は安定的に維持することが難しくなっている。平成 29 年度の 0.77 倍から平成 30 年度の 0.69 倍、令和元年度の 0.9 倍、令和 2 年度の 1.21 倍、令和 3 年度の 0.75 倍と、決して望ましい数字であるとは言えない。しかし、教育学部全体としては、令和 3 年度には 1.00 倍を達成している。今後も、本専攻で 1.00 倍を達成する努力が必要である。

教育学部の中等教育専攻も、また、24 人の入学定員に対して、志願者数は平成 29 年度の 55 名から令和元年度の 199 人まで、着実に増えている。この年の志願倍率が 8.29 倍（実質倍率 1.17 倍）にまで急上昇したことから、本学への入学の難しさを痛感した高校生もおり、令和 2 年度には志願者数は減っているが、令和 3 年度には、指定校入試の募集人数を減らしているにもかかわらず、188 人にまで増やしており、志願倍率も令和 2 年度の 5.29 倍（実質倍率 1.32 倍）から 7.83 倍（実質倍率 1.34 倍）まで戻している。入学定員充足率に関しては、平成 29 年度と 30 年

度には 0.79 倍と 0.75 倍であり、令和に入って以降、2.04 倍、1.38 倍、1.50 倍のように、こちらも、決して望ましいとは言えない結果に終わっている。初等教育専攻の個所にも記したが、教育学部全体では令和 3 年度に 1.00 倍を達成しているように、今後も、本専攻のみでの 1.00 倍達成を実現する努力が必要である。

尚、令和 3 年度の 1.00 倍という入学定員充足率は、定員増申請に必要とされる過去 4 年間の平均入学者数を定員の 1.15 倍にするという倍率を遵守すると同時に、本学の学生の質の向上を目指して、合格者数をしぼった結果であったことは、ここに付記しておきたい。

また、同じく【資料 17】の『本学入試形態別』（資料編 45 頁）で示した、入試形態別の志願者状況においては、志願者が安定的かつ着実に増えていることを示すだけでなく、本学の学生募集のあり方が、本学の教育方針の実現を図る方針と合致していることをも示している。本学では、「探究型教育」「英語教育」「ICT 活用教育」を教育の三本柱とし、その実現のために少人数教育を徹底させている。このために、本学のこの教育理念や、その実現を目指すアドミッションポリシーを理解し、共感する高校生の入学を求めている。一般選抜を除く入試形態では、特にオープンキャンパスに訪れ、本学の教職員と相談をした高校生の多くが本学を第 1 希望おとり、受の事実、この方針の実現を目指す募集活動が功を奏していることを示している。

このことは、特に、過去 5 年間の教育学部および国際教養学部のそれぞれの指定校推薦入試（令和 2 年度まで実施していた公募推薦入試を含む）と総合型入試（令和 2 年度まで実施していた AO 入試を含む）の志願者数にも反映している。【資料 17】の 45 頁にある両学部の〔本学入試形態別〕に見られるように、教育学部においては、平成 29 年度には 15 名（12.3%）であった指定校推薦入試・公募推薦入試の志願者数は、令和 2 年度には 42 人にまで増え、入学者数をしぼり、各高等学校に提示した指定校推薦者数を減らした令和 3 年度においても 25 人となっている。平成 29 年度には 15 名であった総合型選抜でも、令和 2 年度には 58 名、令和 3 年度にも 47 名の志願者を得ている。国際教養学部においても、平成 29 年度には 11 名であった指定校推薦入試・公募推薦入試の志願者数は、25 名と大きく増えた令和 2 年度を例外として、各高等学校における指定校推薦者数を減らした令和 3 年度の 10 名に至るまで、志望者数が増えていると言うことは難しいが、総合型選抜の志願者数をみると、平成 29 年度の 13 名から着実な伸びを見せており、令和 3 年度には 27 名が本学を志願している。

このような、両学部における指定校推薦入試と総合型入試の志願者数の安定的かつ着実な伸びは、本学の知名度が、少しずつではあるが、上がっており、本学の教育理念に共感する高校生が増えてきていることを示している。また、本学の教育理念に共感する高校生を多く迎えるとともに、より優秀な高校生に多く入学してもらうことで、本学の教育を更に発展させていこうとしている本学の状況を示したものともなっている。

詳細は「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において後述する。

3) 志願者の出身地

【資料 18】は本学の都道府県別志願者推移（実数）を示したものである。本学を志願している学生は関東圏、それも千葉県・埼玉県・茨城県・東京都に集中しており、その割合は 80%以上となっている。本学は千葉県柏市に位置するため、今後もこの 4 都県が最大の志願者居住都県になっていくことが予想される。しかし、千葉県・埼玉県・茨城県・東京都の割合は平成 29、

30年の90%を超える数値から令和元年には86.2%、令和2、3年は82%台と減少している。このことから関東4都県以外の受験生にも本学の認知度が上がり、幅広い地域からの志願者が増えていることが窺える。

後述するように、関東4都県の18歳人口の動向は微増傾向にあるため、本学の学生の出身地の分布が本学への入学希望者の減少の理由となることはない。逆に入学者数の増加につながる可能性を示唆している。

詳細は「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において後述する。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(ア) 定員増を申請する学部・学科の志願者数等の状況

教育学部教育学科

前出の【資料17】の41頁にある教育学部の最近5年間の入試結果に見られるように、教育学部は設立年度の平成29年度(56名)、30年度(51名)は定員を下回る結果となった。しかし、令和元年度は入学定員の1.27倍の92名、令和2年度は定員の1.26倍の91名の入学者を迎えることができた。志願倍率は2年目の平成30年度で初年度志願者122名(1.69倍)(実質倍率1.04倍)の2倍近くの志願者235名(3.26倍)(実質倍率1.19倍)を集めるまでになって以来、令和元年度は366名(5.08倍)(実質倍率1.28倍)、令和2年度は328名(4.55倍)(実質倍率1.31倍)、令和3年度は357名(4.95倍)(実質倍率1.33倍)と安定した志願者を集めている。

令和3年度は定員増申請の要件を満たすために、入学者を72名から74名の間に取りめる必要があったことから、入学定員充足率は高くはないが、志願倍率は4.95倍(実質倍率1.33倍)であった。以上のことから入学定員を増加しても十分に学生を確保することが見込まれる。

国際教養学部国際教養学科

前出の【資料17】の43頁にある国際教養学部の最近5年間の入試結果に見られるように、国際教養学部国際教養学科は、設立年度の平成29年度以来定員の78名を常に上回る学生を確保している。設立年度の平成29年度は定員の1.29倍の101名、30年度は定員の1.16倍の91名、令和元年度は定員の1.29倍の101名、令和2年度は82名、令和3年度は80名の入学者を確保している。

令和2年度からは定員増申請の要件を満たすため入学者数自体は減らしているが、志願倍率は令和2年度には6.71倍(実質倍率1.64倍)を、令和3年度には5.52倍(実質倍率1.33倍)を超えている。この志願倍率の高まりは、学生の質を向上させるとともに、近隣の高等学校の先生方からいただく評価を高める結果と結びついており、本学部の今後の展望に明るい光を投げかけている。

後述する「第三者機関による高校生アンケート調査結果概要」に見られるように、国際関係学部が低迷している現在、高校生の本学部への入学希望状況も必ずしも良いものとはいえない。し

かし、先にも述べたように、新型コロナウイルス感染症蔓延以前の（過去 5 年の）受験者数・入学者数・定員充足率の順調な推移や、本学部の志願倍率の高まりをみれば、ポスト・コロナの時代を見据え、時代に先駆けてカリキュラム変更を計画している本学部への入学希望者が増える可能性は高いと言える。

以上のことから、直近の 1、2 年ということではなく、長期的な展望に立った場合には、入学定員を増加しても十分に学生を確保することが見込まれており、特に入学情報を早い段階から高校生に伝え、高校生の不利益にならないよう配慮するためにも、定員増を現時点で行っておくことの必要性は明らかである。

（イ）設置圏域（千葉県、埼玉県、茨城県、東京都）の年齢別人口の動向と高等学校及び中学校の在籍者数

本学志願者が 4 都県（千葉県、埼玉県、茨城県、東京都）が多いことは【資料 18】で既に述べた。ここでは、この地域の年齢別動向について【資料 19】で説明する。

【資料 19】は、文部科学省が公表した「学校基本調査」にある高等学校在籍数算出資料に基づき、1 都 3 県（東京都・茨城県・埼玉県・千葉県）における高等学校・中学校・小学校在籍生徒数の経年推移を簡潔に示したものである。

上記の東京都・茨城県・埼玉県・千葉県の 1 都 3 県は、本学の志願者が数多く集中する高等学校及び中学校がある地域であるが、【資料 19】によると、上記 4 都県の 18 歳人口の推移については、少なくともこの 5 年間は減少しておらず、逆に、微増の傾向にある。

令和 3 年度 3 月(2022 年 3 月)に高等学校を卒業する人数は 1 都 3 県で 228,328 人、定員増を予定している開始初年度の令和 4 年度 3 月(2023 年 3 月)に高等学校を卒業する人数は 230,425 人と若干上昇し、完成年度に受験対象となる令和 7 年度 3 月(2026 年 3 月)に高等学校を卒業する人数は 242,305 人と微増、もしくは横ばい状態であることがわかる。このことから今回の定員増には十分な志願者数を確保できるといえる。

（ウ）第三者機関による高校生アンケート調査結果概要

今回の定員増計画の実行にあたっては、実際に学生募集の対象としている高校 2 年生の本学に対するニーズについて、客観的データに基づいて認識しておく必要がある。

そこで本学では、高校生を対象としたアンケート調査を第三者機関に依頼して実施した。

【資料 8】は、高校生に対するアンケート調査の報告書『開智国際大学における収容定員の変更に係る高校生アンケート 調査結果報告書 令和 3 年 12 月 21 日 一般財団法人 日本開発構想研究所』である。

調査の概要と結果は以下の通りである。

1) 調査目的

令和 5 年 4 月に定員増を計画している本学教育学部教育学科初等教育専攻、教育学科中等教育専攻・国際教養学部国際教養学科に関して、高校生が期待する教育内容、進学希望等を大学側が的確に把握し、今後の計画推進のための参考資料とすることを目的とする。

2) 調査対象

千葉県、埼玉県、茨城県、東京都の高等学校 173 校に在籍する高校 2 年生を対象に、アンケート調査を実施した。調査実施時には、回答者に対して本学学部学科専攻に関する内容の周知を図る目的から、【資料 8『資料 A』】調査票以外に、【資料 20】高校生意向調査リーフレット等も提供した。

3) 実施時期

令和 3 年 6 月から令和 3 年 11 月にかけて調査を実施した。

4) 回収状況

【資料 8『資料 B』】に掲載されている、千葉県、埼玉県、茨城県、東京都の高等学校 183 に絞って合計 46,408 票のアンケート調査票を配布した。その結果、173 校から合計 37,766 票の有効回答票を回収することができた。有効回答票の回収率は、81.38%であった。

5) 調査委託先

調査の客観性を担保する観点から、本調査は第三者機関に委託の上、実施した。委託先は、一般財団法人日本開発構想研究所（東京都港区）である。

6) 調査結果 高等学校

6) -1 問 1 【資料 8『資料 C』】居住都道府県

回答者に「居住都道府県」について伺ったところ、千葉県 44.0% 埼玉県 28.1% 茨城県 15.5% 東京都 12.4%であった。

6) -2 問 2 【資料 8『資料 C』】高校卒業後の希望進路

回答者に「高校卒業後の希望進路」について伺ったところ、「大学進学」が 24,357 人 (64.9%)、「短期大学進学」が 1,106 人 (2.9%)、「専門学校進学」が 7,922 人 (21.1%)、「就職」が 3,468 人 (9.2%)、「その他」が 673 人 (1.8%)、となった。回答者の約 64.9%が「大学進学」を希望していることがわかった。

6) -3 問 3 【資料 8『資料 C』】進学希望分野

(第 1 希望) 教育・保育が 3,765 件、全体の 11.3% 国際関係・外国語 (国際教養を含む) 2,470 件、全体の 7.2%であった。

(第 2 希望) 教育・保育が 3,210 件、全体の 10.2% 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が全体の 6.1%であった。

6) -4 【資料 8『資料 C』】問 4 開智国際大学への進学希望

回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が 461 人 (1.4%)、「進学先の候補として考える」が 1,033 人 (3.1%)、「進学を希望しない」が 19,277 人 (58.8%)、「わからない」が 12,035 人 (36.7%) となった。

6) -5 【資料 8『資料 C』】問 5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻 (第 1 希望) 教育学部

回答者に開智国際大学教育学部初等教育専攻・中等教育専攻のいずれかの学科で、「第 1 希望として進学を希望する学科・専攻」について伺ったところ、「教育学部 教育学科 初等教育専攻」を希望する者が 378 人 (28.1%)、「教育学部 教育学科 中等教育専攻」希望する者が 571 人 (42.5%) となった。(非該当と不明を除く)

6) -6 【資料 8『資料 D』】クロス集計: 開智国際大学教育学部 初等教育専攻・中等教育専攻のいずれかへの進学希望〔問 4〕×進学を希望する学科: 第 1 希望〔問 5-1〕

更に、「開智国際大学教育学部 初等教育専攻・中等教育専攻のいずれかへの進学希望〔問4〕×「進学を希望する学科：第1希望〔問5-1〕」のクロス集計を行い、集計結果を教育学部初等教育専攻・中等教育専攻ごとに見ていくと以下の結果を得ることができた。

6) -6-1 開智国際大学教育学部 初等教育専攻

問4と問5のクロス集計の結果は「教育学部 教育学科 初等教育専攻」で「進学を希望する」が148人であった。

今回の調査からは、初等教育専攻の入学予定定員70人に対して、初等教育専攻を第1希望の進学希望とした回答者が約2.1倍存在することがわかった。

6) -6-2 開智国際大学教育学部 中等教育専攻

問4と問5のクロス集計の結果は「教育学部 教育学科 中等教育専攻」で「進学を希望する」が108人であった。

今回の調査からは、中等教育専攻の入学定員合計60人に対して、中等教育専攻を第1希望の進学希望とした回答者が約1.8倍、存在することがわかった。

6) -7 問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）国際教養学部

回答者に開智国際大学国際教養学部国際教養学科で、「第1希望として進学を希望する学科・専攻」について伺ったところ、「国際教養学部国際教養学科」が394人(26.4%)となった。(非該当と不明を除く)

6) -8 クロス集計: 開智国際大学国際教養学部

国際教養学科への進学希望〔問4〕×進学を希望する学科：第1希望〔問5-1〕

更に、「開智国際大学国際教養学部 国際教養学科への進学希望〔問4〕×「進学を希望する学科：第1希望〔問5-1〕」のクロス集計を行い、集計結果を見ていくと以下の結果を得ることができた。

6) -8-1 開智国際大学国際教養学部 国際教養学科

問4と問5のクロス集計の結果は「国際教養学科」で「進学を希望する」が145人であった。今回の調査からは国際教養学部の入学予定定員90人に対して、国際教養学部を第1希望とした回答者が約1.61倍存在することがわかった。また、日本人募集予定人数70名に対しては2.07倍存在することがわかった。

6) -8-2 【資料21】第三者機関による高校生アンケート調査結果再分析（クロス集計追加1表上段）クロス集計: 開智国際大学国際教養学部 国際教養学科

「問2 高校卒業後の進路×問4 本学への進学希望×問5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」のクロス集計の結果は、「進学を希望する」と回答した生徒数は134名で定員90名に対して1.48倍となっている。また、日本人募集予定人数70名に対しては1.91倍となっている。

6) -8-3 【資料21】（クロス集計追加2表）クロス集計: 開智国際大学国際教養学部 国際教養学科

「問3 進学希望分野（第1希望）×問4-1 進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」のクロス集計の結果は、国際関係・外国語（国際教養を含む）に「進学を希望する」と回答した生徒数は90名であり、入学定員90名に対して1.00倍となった。また、日本人募集予定人数70名に対しては1.28倍となっている。しかし、本学の国際教養学部

では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「文学・歴史・心理」の10名と「経済・経営・商学」の9名を加えると、生徒数は合計で109名であり、入学定員90名に対して1.21倍となる。また、日本人募集予定人数70名に対しては1.55倍になる。

6) -8-4 【資料21】 (クロス集計追加1表下段) クロス集計: 開智国際大学国際教養学部国際教養学科

「問2 高校卒業後の進路×問4 本学への進学希望×問5 進学を希望する本学の学科・専攻(第一志望)」のクロス集計の結果によると、「進学先の候補として考える」と回答した生徒数は228名である。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生の潜在的な多さを示すものとなっている。

(エ) 本学独自のアンケート調査概要 (日本語学校)

今年度より、外国人留学生を入学者として受け入れる計画がある場合には、日本人学生の場合と同様に、留学予定者等への進学意向調査を行うことになった。そこで、これまでに本学の入試を受験した外国人の出身校の日本語学校に依頼して、二度にわたって本学独自のアンケート調査を実施した。

また、前出の【資料13】は留学生アンケートの調査集計である。留学生の調査については、本学で実施した日本人に対するアンケートと同様の項目を設定した。本調査については、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、ほとんどの日本語学校がオンライン授業を実施していたため、各日本語学校にご協力いただき、在学留学生にグーグルフォームのWEBアンケートを利用して行った。留学生への意向調査は初めてで、本学独自に行うことにして実施した。本学では各日本語学校にURLを付与して集計が混ざらないような配慮をした。

調査の概要と結果は以下の通りである。

1) 調査目的

令和5年4月に定員増を計画している開智国際大学国際教養学部国際教養学科に関して、留学生が期待する教育内容、進学希望等を的確に把握し、今後の計画推進のための参考資料とすることを目的とする。

2) 調査対象 日本語学校

第1回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校12校に在籍する留学生の1年生を対象に、第2回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校14校に在籍する留学生の2年生を対象にアンケート調査を実施した。調査実施時には、回答者に対して本学学部学科に関する内容の周知を図る目的から、【資料22】留学生アンケート調査の調査票以外に【資料23】留生意向調査リーフレット等も提供した。提供の方法はグーグルフォーム内に埋め込み配布した。

3) 実施時期

第1回アンケートは、令和3年10月から令和3年11月にかけて、第2回アンケートは、令和4年6月から7月にかけて調査を実施した。

4) 回収状況 日本語学校

第1回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校12校に対してアンケートを依頼した。

その結果、9校から合計219票の有効回答票を回収することができた。第2回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校14校に対してアンケートを依頼した。その結果、8校から合計42票の有効回答票を回収することができた。

5) 第1回アンケート調査結果 日本語学校

5) -1 【資料13】問1 居住都道府県

回答者に「居住都道府県」について伺ったところ、千葉県 19.6%、東京都 71.7%、埼玉6.8%、茨城県 0.5%、その他1.4%であった。

5) -2 【資料13】問2 日本語学校卒業後の希望進路

回答者に「日本語学校卒業後の希望進路」について伺ったところ、「大学進学」が96名(43.8%)、「短期大学進学」が12名(5.5%)、「専門学校進学」が29名(13.2%)、「就職」「その他」が82名(37.5%)となった。回答者の43.8%が「大学進学」を希望していることがわ

か5)た3 【資料13】問3 進学希望分野 日本語学校

(第1希望) 国際関係・外国語(国際教養を含む)が27名であった。

(第2希望) 国際関係・外国語(国際教養を含む)が25名であった。

5) -4 【資料13】問4 開智国際大学への進学希望 日本語学校

大学、短大、専門進学希望の回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が44名(31.9%)、「進学先の候補として考える」が36名(26.1%)、「進学を希望しない」が31名(22.5%)、「わからない」が27名(19.6%)となった。

5) -5 開智国際大学国際教養学部 日本語学校

第1回アンケート調査からは、国際教養学部の現時点における留学生募集人数の目安20人に対して、開智国際大学を第1希望の進学希望とした留学生回答者が約2.2倍存在することがわかった。本学の留学生入試は単願の入試なので、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている現段階においても、募集予定人数を上回る受験者数が見込まれることがわかった。

6) 第2回アンケート調査結果 日本語学校

6) -1 【資料14】問1 居住都道府県

回答者に「居住都道府県」について伺ったところ、千葉県 23.8%、東京都 71.4%、埼玉2.4%、その他2.4%であった。

6) -2 【資料14】問2 日本語学校卒業後の希望進路

回答者に「日本語学校卒業後の希望進路」について伺ったところ、「大学進学」が19名(45.2%)、「短期大学進学」が0名(0%)、「専門学校進学」が10名(23.8%)、「就職」「その他」が13名(30.9%)となった。回答者の45.2%が「大学進学」を希望していることがわかった。2回のアンケートの結果を合計すると、「大学進学」が121名(45.3%)、「短期大学進学」が39名(14.6%)、「専門学校進学」が39名(14.6%)、「就職」「その他」が95名(35.6%)となった。

6) -3 【資料14】問3 進学希望分野 日本語学校

(第1希望) 国際関係・外国語(国際教養を含む)が5名であった。(第2希望) 国際関係・外国語(国際教養を含む)が5名であった。2回のアンケートの結果を合計すると、(第1希望) 国際関係・外国語(国際教養を含む)が36名であった。(第2希望) 国際関係・外国語(国際教養を含む)が30名であった。

6) -4 【資料14】問4 開智国際大学への進学希望 日本語学校

大学、短大、専門進学希望の回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が 9 名 (31.0%)、「進学先の候補として考える」が 6 名 (20.7%)、「進学を希望しない」が 8 名 (27.6%)、「わからない」が 5 名 (17.9%) となった。2 回のアンケートの結果を合計すると、「進学を希望する」が 57 名 (33.1%)、「進学先の候補として考える」が 42 名 (24.4%)、「進学を希望しない」が 39 名 (22.7%)、「わからない」が 47 名 (27.3%) となっ

7) 第 1 回アンケート調査結果クロス集計 日本語学校

7) -1 【資料 24】 (留学生アンケートクロス集計追加 1 表上段) クロス集計: 第 1 回留学生アンケート調査結果分析

「問 2 日本語学校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望」のクロス集計の結果は「進学を希望する」と回答した生徒数は 33 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 1.65 倍となっている

7) -2 【資料 24】 (留学生アンケートクロス集計追加 2 表) クロス集計: 第 1 回留学生アンケート調査結果分析

「問 3 進学希望分野 (第 1 希望) ×問 4-1 進学を希望する」のクロス集計の結果は、国際関係・外国語 (国際教養を含む) に「進学を希望する」と回答した生徒数は 18 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 0.9 倍となった。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の 23 名を加えると、希望生徒数は合計で 41 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 2.05 倍となる。

7) -3 【資料 24】 (留学生アンケートクロス集計追加 1 表下段) クロス集計: 第 1 回留学生アンケート調査結果分析のクロス集計の結果は、「進学先の候補として考える」と回答した生徒は 31 名である。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

8) 第 2 回アンケート調査結果クロス集計 日本語学校

先にも述べたとおり、第 1 回アンケート調査実施当時、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、調査対象となる日本語学校が限定的であったことから、留学生の入国制限が緩和されたことやこの度の審査意見を踏まえ、改めて、前回同様の留学生の大学進学アンケート調査の追加アンケートを大学独自で実施した。以下に、第 2 回アンケート調査のクロス集計結果を記す8) -1 【資料 24】 (留学生アンケートクロス集計追加 3 表) クロス集計: 第 2 回留学生アンケート調査結果分析

「問 2 日本語学校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望」のクロス集計の結果は、日本語学校卒業後の進路を「大学進学」と回答し、かつ本学国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した者は 8 名、「進学先の候補として考える」と回答した者は 5 名であった。

8) -2 【資料 24】 (留学生アンケートクロス集計追加 4 表) クロス集計: 第 2 回留学生アンケート調査結果分析

「問 3 進学希望分野（第 1 希望）×問 4-1 進学を希望する」のクロス集計の結果は、国際関係・外国語（国際教養を含む）に「進学を希望する」と回答した生徒数は 5 名であった。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の 3 名を加えると、希望生徒数は合計で 8 名であった。また、「進学先の候補として考える」と回答した者は「国際関係・外国語」では 0 名であったが、「経済・経営・商学」分野において 5 名の回答があった。

9) 第 1 回アンケート調査結果および第 2 回留学生アンケート調査結果のクロス集計 日本語学校

9) -1 【資料 24】（留学生アンケートクロス集計追加 5 表）クロス集計:

「問 2 日本語学校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望」の留学生アンケート第 1 回第 2 回の合計は「進学を希望する」と回答した生徒数は 41 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 2.05 倍となっている。また、進学先の候補として考える生徒も 36 人いた。

9) -2 【資料 24】（留学生アンケートクロス集計追加 6 表）クロス集計:

「問 3 進学希望分野（第 1 希望）×問 4-1 進学を希望する」の留学生アンケート第 1 回第 2 回の合計は、国際関係・外国語（国際教養を含む）に「進学を希望する」と回答した生徒数は 23 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 1.15 倍となった。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の 26 名を加えると、希望生徒数は合計で 49 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 2.45 倍となる。

(オ) 国際教養学部における高校生と留学生のアンケート調査結果の分析

以上、高校生アンケート調査と留学生アンケート調査の結果について書いてきたが、ここでこの二つのアンケート調査の結果を合わせた分析を行う。

【資料 25】高校生アンケート・留学生アンケート第 1 回 2 回クロス集計

「問 2 卒業後の希望進路 ×問 4 開智国際大学への進学を希望する×問 5 進学を希望する開智国際大学の学部（問 5 は高校生のみ）」のクロス集計の結果は、卒業後の進路について「大学進学」を選択した高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」回答した高校生は 134 名、留学生は 41 名（追加 8 名を含む）であり、合計 175 名（1.94 倍）となり、入学定員 90 名を十分に満たす結果となった。

また、「問 3 進学希望分野（第一希望） ×問 4 開智国際大学への進学を希望する×問 5 進学を希望する開智国際大学の学部（問 5 は高校生のみ）」のクロス集計の結果は、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」を選択した高校生は 90 名、留学生は 23 名（追加 5 名を含む）であり、合計 113 名（1.25 倍）となる。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の 35 名と「文学・歴史・心理」の 10 名を加えると、希望生徒数は合計で 158 名であり、入学定員 90 名に対して 1.75 倍となる。

また、高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科を「進学先の候補として考える」と回答した高校生は 94 名、留学生は 6 名（追加 0 名）であり、合計 100 名となった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生・留学生在的潜在性を示すものとなっている。

以上の調査結果から、入学定員 90 名を十分に満たす可能性が高いことが窺われる。

ウ 学生納付金の設定の考え方 《教育学部・国際教養学部共通》

定員増となった場合でも学生納付金は変更しない。そこで、以下に平成 29 年度に教育学部・国際教養学部を設置した時に設定された現行の学生納付金について記す。

リベラルアーツ学部時代の学生納付金は、入学金 35 万円、授業料 69 万円、施設設備資金 36 万円となっており、4 年間合計 455 万円が必要であった。しかし、法人合併を行い、教育学部と国際教養学部を開設した平成 29 年度以降は、本学で学ぶことを望む学生たちを応援するため、特に国際大学の名にふさわしく、入学後留学を希望する学生にも配慮し、入学金を 25 万円、授業料を 90 万円(前期 45 万円+後期 45 万円)、施設設備資金を 8 万円(前期 4 万円+後期 4 万円)、4 年間合計 417 万円とした。更に、入学試験時に特待生制度を設け、優秀な成績等で入学した場合、最大で入学金 25 万円のみ（奨学金 392 万円）で 4 年間学ぶことができるようにしている。特待生入試では平均受験生の 25%が S3 特待以上で合格しており、経済面で学ぶ機会を懸念している優秀な学生が学べる環境を整えている。（S3 特待は 4 年間で 210 万円納付となり、207 万円の奨学金給付を受けることになる。）

また、【資料 26】で近隣の大学と本学を比較したところ、聖徳大学教育学部では入学金 25 万、授業料 68 万円(前期 34 万円+後期 34 万円)、施設費 30 万円(前期 15 万円+後期 15 万円)、教育充実費 28 万円(前期 14 万円+後期 14 万円)なので 4 年間では 529 万円必要となる。麗澤大学国際学部では入学金 26 万円、授業料 83 万円(前期 41.5 万円+後期 41.5 万円)、施設費 30 万円(前期 15 万円+後期 15 万円)なので 4 年間では 478 万円となる。教育学部（聖徳大学）での比較は本学が 112 万円安く、国際教養学部（麗澤大学）での比較は本学が 61 万円安いこと非常に安価な設定と捉える。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

教育学部教育学科における中等教育専攻「社会コース」の新設や国際教養学部国際教養学科におけるカリキュラムの改定、専任教員の増員などの他に、学生確保に向けた具体的な取組状況としては、大学案内や学生募集用リーフレットの配布をはじめ、高校生向けの受験情報誌・受験情報ネットによる広報活動の他、ホームページ等の電子媒体、SNS 等により広く PR 活動を行っている。また、過去に受験生の受け入れ実績がある高等学校はもとより、千葉県・埼玉県・茨城県・東京都の高等学校、予備校・学習塾に対して訪問活動による積極的な情報の発信を行っている。

また、オープンキャンパスや企業主催の進学相談会の参加等を通して、本学のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーをはじめとする様々な本学の情報の周知

を、高校生、保護者、高等学校教員等に対して図っている。

ア 訪問活動

【資料 27】は本学の職員が広報活動で訪問している高校数である。(令和 3 年 4 月から令和 4 年 1 月)

千葉県の 132 校をはじめ、大学への通学時間を基準に特定した、埼玉県 55 校、茨城県 60 校、東京都 50 校の計 297 校を、1 校あたり年間 2~8 回程度訪問し、大学の説明、オープンキャンパスの勧誘、訪問授業のお誘い等様々な広報活動を実施している。また、同様に千葉県・埼玉県・茨城県・東京都の予備校・学習塾、約 150 校に対して同様の訪問活動を行っている。

イ オープンキャンパス

【資料 28】は過去 3 年間に実施したオープンキャンパスの実績である。

オープンキャンパスは年度や新型コロナウイルス感染症の影響によって変化があるが、毎年 10 回から 15 回開催している。令和 2 年度は、当初、新型コロナウイルス感染症の影響で対面のオープンキャンパスの中止を余儀なくされた。その代替としてオンラインによるオープンキャンパスを開催し、動画の配信をはじめとする種々の情報の発信やオンラインでの個別相談等を行ったが、小規模校である本学ならではの高校生の側に立った親切で丁寧な説明や相談を行うことが困難であったことから、同年 6 月以降は感染対策を徹底して、オンラインによるオープンキャンパスと並行して、対面のオープンキャンパスも開催している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的 (概要)

教育学部教育学科

本学は平成 29 年度に教育学部教育学科(初等教育専攻・中等教育専攻)を設置した。「世界の人々と文化を理解・尊敬し、教育あるいは国際教養分野の専門性を生かし、平和で豊かな国際社会の実現に貢献できる人材を育成する」という大学の教育理念を受けて、教育学部の目標として「教育を通して社会に貢献する使命感を持ち、教育に対する深い理解と専門的な知識並びに実践的指導力を有し、新しい教育的な課題に対応できる教育者の養成」を掲げている。

また、それらの目標のもと、今後の教育を担う教員養成を目的として「教職に就くために必要な資質、学力、能力をそなえ、所定の単位を取得した学生に学位を与える」というディプロマポリシーを設定し、基礎教養とコミュニケーション能力の修得を目的とする共通科目、変化に対応できる専門性の修得を目的とした専門科目及び教職科目を設定している。

さらに、「開智国際大学教育学部の目的に合致した、教育を学ぶものとしての目的意識と情熱、使命感を持ち、自ら学び、考え、自分の責任で行動できる学生」というアドミッションポリシー

を掲げ、将来の教育を担い得る人材の入学を求めている。

以上の目標と3つのポリシーに基づいて、初等教育専攻・中等教育専攻のカリキュラムを作成し、系列校や地元公立学校などとも連携しながら実践的な教育と教育研究を行っている。

国際教養学部国際教養学科

本学部は、英語をはじめとする確かな語学力をもち、対人関係能力、問題解決能力に優れ、多様性を認めながら自由な発想が出来、国際社会に貢献できる人材育成を目指している。

具体的には、以下の学位授与の方針（ディプロマポリシー）に基づき、所定の単位を取得した者に、学士（国際教養学）の学位を与えている。

- 「1.国際人としてのアイデンティティを確立し、異文化に柔軟に対応するグローバルリテラシーを身につけている」
- 「2.さまざまな専門領域を横断する知識と多角的視点を有する教養を身につけている」
- 「3.高い対人関係能力・コミュニケーション能力を身につけている」
- 「4.常に社会に関心をもち、高い職業意識と自己管理能力を身につけている」
- 「5.自由な発想で問題発見・問題解決能力を有し、時代の変化への適応能力を身につけている」
- 「6. 上記の能力を発揮して、グローバル社会に貢献できる能力を身につけている」

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので

あることの客観的な根拠

教育学部教育学科

ア 教員志望者の減少と教員人材の不足

【資料29】は令和3年2月2日に文部科学省が発表した、令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況の第1表である。また【資料30】は令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイントである。これらの資料によると、以下のようなことがわかる。

- 公立学校全校種における採用者総数は、35,058人で、前年度に比較して106人増加している。・小学校の採用者数は16,693人で、前年度に比較して336人減少している。これは、少子高齢化の影響で児童数が減少し、それに伴って学級数が減り定員が少なくなっていることによる。
 - ・小学校以外の校種では、採用者数は増加しているため、総数では増加となっている。
- 公立学校全校種における受験者総数は、138,042人で、前年度に比較して10,423人減少している。
 - ・小学校2,951人減少、中学校3,427人減少、高等学校3,226人減少というように、中学校高等学校の受験者数減少が目立つ。
- 公立学校全校種全体の競争率は、採用者数の増加に対して、受験者数が減少したため、3.9倍

で、前年度の 4.2 倍から減少している。

- ・小学校が 2.8 倍から 2.7 倍、中学校が 5.7 倍から 5.0 倍、高等学校が 6.9 倍から 6.1 倍で、中学校高等学校の倍率低下が著しい。

○競争倍率は平成 12 年度に採用者数が全校種併せても 11,021 人で少なかったことから 13.3 倍であったが、この年をピークに、その後採用者数が増えているにもかかわらず、続落してきている。

○受験者数については、近年で平成 25 年の約 19,000 人をピークに減少の一途をたどっている以上の状況については、今年度においても同様の傾向に歯止めがかからず、夏（公立学校採用選考が行われる時期）には、マスコミが一斉に報道した。

ここで、少子高齢化による児童・生徒数の減少傾向にもかかわらず採用予定者数が増加していることについてもう少し説明しておく。

【資料 31】は令和元年度(2020 年)調査の公立学校年齢別教員数を示したものである。これによると、現在の公立学校の教員年齢分布で 50 歳以上が多く、各校種共に退職者の補充が必要となっている。

しかし、【資料 32】の公立小中学校教員の退職者の推移と見通しによると、さらに先の見通しとしては、すでに退職予定者のピークは過ぎており、退職者数が年々わずかながら減少し、採用者もそれに伴って少なくなるのではないかと考えられるが、実はもう一つ、今後も採用者が減らない要因がある。

【資料 33】は公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の概要を示したものである。これによると、「少人数学級と ICT 活用を両輪とした新時代の学び」「個別最適な学びと協働的な学び」を目標として、小学校の学級編成の標準を現行の 40 人から 35 人に引き下げることとなり、令和 7 年 3 月まで順次導入していくことが決まり、これによってしばらくの間、採用数の増加が見込まれる。また、2021 年 7 月 21 日の文部科学省の有識者会議で、小学校高学年からの教科担任制のあり方について、外国語と理科、算数、体育の 4 教科を優先的に専科指導の対象とする報告書案を公表した通り、小学校における教科担任制導入が今後積極的に進められる見通しとなったことも、教員需要の増加に結び付く要因となっている。

ところが、それを上回る勢いで公立学校教員採用試験の受験者数が減少しているため、近年では教員数が定数に満たない欠員が発生している状況が窺い知れる。

【資料 34】は少し古い資料になるが、いわゆる「教員不足」について文部科学省がアンケート調査をした結果(①②)と、令和 4 年 2 月 1 日の新聞記事である。これらによると、教員数が定数に達していないいわゆる「教員不足」の状況は、残念ながら小・中学校で常態化しており、教育現場に深刻な影響を与えていることがわかる。これは、アンケート結果②からもわかるように、学級数や特別支援学級の増加、早期退職者の見込み違いなど、予定補充人数を満たせなかったために生じる正規に採用された教員の不足とともに、産育休や病欠などの教員を補充する臨時的任用教員の不足も深刻になっている状況があるのである。

以上のように、公立学校教員の需要は増しているにもかかわらず、その反面で教員志望者及び受験者数が減少し競争率が下降している現実、小学校教員選考の倍率が令和 4 年度最低になったことでもわかる。このことは、今後、我が国の初等中等教育に大きなマイナス要因となる可

能性が大きい。

教員志望者減少は、長時間労働など教員の労働環境の一部分が大きく焦点化され、「ブラック職業」などといった「負のイメージ」がマスコミ等によって創りあげられたことが一つの要因として挙げられる。

さらに、教員養成系の大学における教員就職率が低下していることにも一因がある。【資料 35】は、国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和 3 年卒業者及び修了者の就職状況等のポイントである。これは文部科学省が毎年 9 月末時点で調査している国立教員養成大学・学部(44 大学・学部)と教職大学院 45 校(国立 39, 私立 6)の卒業者の教員就職状況についての調査結果である。令和 3 年 3 月の国立教員養成大学・学部の卒業生(11,448 人前年度比 98 人増)の場合、正規採用・臨時的任用併せて教員就職者数は 6,752 人で、卒業生全体に占める割合は大学院進学者と保育士への就職者数を除くと 65.2%である。これは、前年度比 0.8%増で微増傾向にあるが、教員就職率が近年で最も高かった平成 24 年度の 70.8%と比べると 5.3%低い数値となっている。実は平成 24 年頃から日本経済の回復基調が続いており、民間企業が採用数を増やしたことにより、国立教員養成大学の教育学部系の学生にまでその影響が及んでおり、教員に興味を持って学部選びをしたはずの学生たちにとって、教員以外の職業選択肢が広がったことが、教員

以上の影響は、国立教員養成大学だけに限ったことではなく、私立の教員養成課程にも及んでいる。ちなみに本学でも、【資料 36】で示している通り、本学卒業生(第 1 期生) 42 名中 19 名(42 名－教員就職者総数 23 名)が民間企業及び公務員等、教職関係以外の職種に就職している。

採用倍率の低下が教員の質の低下であるとは一概には言えないものの、一般的な競争原理から考えても、一定の競争によって優れた人材の確保が担保されることは明白であり、これは我が国の教育、しいては人材の確保という観点から見てもゆゆしき問題と言える。

特に首都圏において教員不足は深刻であり、今後、従来教員養成の中核として機能してきた国立大学が教員需要を充足できていない現実がある中で、本学のような私立大学教育学部の役割はますます重要になっていくと考えられる。

イ 本学の状況

【資料 36】は令和 2 年度 本学卒業生(第 1 期生)の教員就職実績である。

首都圏に属する本学(千葉県柏市)で、昨年度(令和 2 年度)教育学部として初めての卒業生が地元の千葉県をはじめとして近隣の東京都、茨城県、埼玉県の公立学校教員採用選考試験合格し、不合格者も臨時的任用教員や非常勤講師、私立学校教員として教職に就いている。昨年度卒業生については、本学教育学部の草創期で、平成 29 年度の入学時は 56 名であったが、そのうち 5 名が 3 年生まで中途退学や休学、今年度の 4 年生 51 名のうち 1 名が退学し 8 名が留年となった。このことに関しては、学生確保や教育内容における課題が浮き彫りになり、アドミッションセンターと教職センターが中心となって、課題解決と学生のケア、教員養成に関わる授業内容改善について継続的に取り組み、学生と担当教員とのコミュニケーションや相談システムの充実、授業評価の推進など解決に努力してきたところである。ちなみに、本学教育学部の第 1 期生である令和 2 年度卒業生 42 名のうち、公務員・民間企業・民間福祉施設等への就職者を除く 23

名の教員志望者の正規教員・臨時的任用教員・非常勤講師としての教員就職状況は以下の通りである。

◆教員就職総数 2名

- ・千葉県公立小学校 11 名 ・千葉県公立中学校 2 名 ・東京都公立小学校 4 名
- ・埼玉県公立小学校 1 名 ・長野県公立小学校 1 名
- ・私立小学校 3 名 ・私立高校 1 名

今年度（令和 3 年度）に関して、【資料 37】は令和 3 年度、本学 4 年生の公立学校教員採用考選状況である。

教育学部 4 年生 46 名中 19 名が公立学校教員採用選考を受験し、10 名が合格、7 名が臨時的任用教員や非常勤講師として登録し、令和 4 年度から教職に就く予定となっている。

残念ながら、前述した取り組みがすべて確実に実を結ぶまでには至っておらず、今年度においても、前述した(ア)の傾向が影響したこともあり、教育学部学生数全体数に比して教員採用試験の受験者数は、昨年度に比して少なくなっている現状があることは否めない。しかし、本年度の第 1・2・3 学年の教育学部学生に関しては、教員就職の状況や、前述した取り組みがここに来て功を奏しつつあり、教員志望者、公立学校採用選考受験予定者が増加傾向にある。【資料 38】の「令和 3 年度 本学 3 年生 公立学校教員採用選考受験予定者数」に見られるように、令和 3 年 12 月 1 日現在、今年度の教育学部学生 3 年生 82 名のうち、教員採用選考を受験する意思をもっている学生数は 54 名で、昨年度に比べて大幅に増えている。また、受験希望の都県については地元である千葉県が 24 名、近隣の都県では、埼玉県が 19 名、東京都が 6 名、それ以外が 5 名となっている。自身の出身地や、学生生活で慣れ親しんだ地域で教職に就きたいという意思をもつ学生は、確実に増加している。このような、教員志望への高い意識を持つ学生の増加の傾向は、現在の教員就職状況や、より高い志を持つ受験生を集める努力をしてきた学生募集、そして、教育学部の種々の取り組みが功を奏してきたことの表れと言うこともできよう。

ちなみに、今年度教育学部の学生数は、アドミッションセンターの努力や教員就職状況の実績が反映したこともあり、1 年生は 72 名、2 年生は 92 名と定員を満たし、教員志望への意欲も高い傾向にある。

ウ 本学における教員人材の育成

以上のように、教員需要は近隣県で喫緊の課題であり、今後、本学からもさらに多くの教員人材を送り出したいと考えている。

また、千葉県を例としてあげてみると、【資料 39】は令和 4 年度（3 年度実施）千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考案内リーフレットであるが、受け容れる側である各都県の教育委員会も、より多くの人材を確保するために教員採用選考の受験者増加を待望しているのである。

本学は少人数教育を標榜しているが、その中でも公立学校採用選考を受験しようとする学生の割合が今後増えることによって、良い意味での競争心が生じるとともに、学内の友と切磋琢磨し、教職に就くための実力をつけていくことができると考える。また、本学近隣の教職課程がある大学にも教員を目指している学生がいることを意識させることも人材育成には大切なことであると考えている。このことは、本学教育学部のディプロマポリシーで標榜する資質、学力、能

力を身に付けて教員を目指す人材を輩出することにつながる。

また、本学教育学部のアドミッションポリシーや合格実績に魅力を感じて入学してくる学生が増えることは、教員を目指す意志をもった地域の生徒の受け皿となり、地域の教員の人材確保にもつながる。

エ これからの社会に求められる教員の資質能力の育成

現在の社会状況は、人口減少・高齢化、技術革新、グローバル化、子供の貧困、地域間格差等の課題を抱え、社会構造の大きな変動期を迎えている。また、それに伴う教育をめぐっても、地域や家庭における学習・生活面、学校における教師の負担増や教育の質保証など、課題は山積している。それらに対応して、今後教育が取り組むべき方向性として、Society5.0 の実現に向けた新たな才能開発、生涯にわたって学び続けるための新たな学力・能力の育成があげられる。このことは、【資料 40】の文部科学省の第 3 期教育振興基本計画にも明記されている本学が属する開智学園グループ、そして本学教育学部ではそれらをいち早く見通し、前述したように目標に「新しい教育的な課題に対応できる教育者の養成」を、そしてディプロマポリシーにそれらの変動に対応できる人材育成を標榜している。それらの理念に基づき、高い専門性と倫理性を有する教育者の育成、さらに今後の社会問題に対応できる人材の育成のため、共通科目と専門科目で段階的・体系的に学べる教育課程を編成している。その中で、大きな社会問題や変動、社会構造の変容に対応できる人材育成を担う教員養成という観点で本学教育学部のカリキュラムポリシーを以下のように整理している。

○知識基盤社会への対応

- ・国際的視野、教養・知性の育成：幅広い教養科目を設け、基礎教養の修得を目指す。
- ・専門的知識の育成：「教育の基礎」「教育者としての専門性」「教科の基礎」を通して、教員としての専門知識と実践力を身につける。

○グローバル化への対応

- ・コミュニケーション能力の育成・・・英語教育の充実とスキルの修得を目指す。

○情報化への対応

- ・実践的なICT活用授業：ICT機器やアプリケーションを授業で活用できるよう、授業での使用経験を通して実践的活用能力を身につける。

○今後の社会の課題（少子化、高齢化等）への対応

- ・カウンセリングマインドの育成：状況に応じて的確な判断ができる基本的なコミュニケーションスキルを身につける。
 - ・心理学的スキルの習得：児童・生徒理解、自己理解、他者理解のためのスキルを身につける。
- 変化に対応できる人材育成を担う教員の専門性修得
- ・アクティブ・ラーニングの実践：講義型授業からの脱却を図り、グループワーク・ディスカッションを通して、クリティカルシンキング、創造的思考力、問題解決能力を身につける。

以上により、本学教育学部の教育課程が社会的な人材需要の動向等を踏まえたものである事の客観的な根拠とする。

国際教養学部国際教養学科

ア 社会環境の人材需要の動向

【資料 41】は、採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書「Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方-概要-」の抜粋であるが、現代は、情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が瞬時に国と国を越えて取引されることはもとより、仮想空間と現実空間を融合させながら、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会体系（Society 5.0）に突入したともいわれる。このような社会において必要とされる人材は「最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー、論理的思考力、規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力など」が求められ、「これらの能力の修得には、基盤となるリベラルアーツ教育が重要」であるとされている。

【資料 42】は 2021 年度の本学パンフレットの抜粋であるが、国際教養学部においては、教育目標で「日本を学び、異文化を学び、グローバル社会に対応できる英語を学ぶことによって、それらを基盤として社会に貢献できる能力を持つ人材の養成」を掲げて、リベラルアーツ教育を実践し、その基盤を通じて社会に貢献できる人材養成を主たる目的としており、Society5.0 時代に向けた人材育成と一致している。上記【資料 41】には、Society5.0 に求められる能力を育成するためには、「大学において、少人数、双方向型のゼミや実験、PBL 型教育、海外留学体験などを拡充することが有効」とされており、これは本学でも広く活用し、セールスポイントとしても学内外でアピールしている授業メソッドでもある。

【資料 43】の総務省が平成 29 年 7 月に公表したグローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査によると、グローバル人材の主要な需要者である海外進出企業の約半数が、最近 10 年間で、グローバル人材に当てはまる新卒採用者の変化を「増加」「やや増加」と回答し、海外事業に必要な人材の確保状況は、「どちらかといえば不足」状態と答えている。企業が大学に求める取組は、「現地の習慣、文化、価値観などを理解し、そこで活動するためには異文化理解に関する授業」が必要で、「企業主体性や積極性を持つ人材を育てる上でディベート等の対話型の授業」の重要性などを挙げ、異文化に柔軟に対応し、共存が図れる人材を継続的に育成する必要性を強調している。

また、【資料 44】に示すとおり、教育を取り巻く課題と社会の動向を踏まえ、国の発展の原動力が、人づくり及び教育にある旨を掲げた教育振興基本計画は、第 2 期教育振興基本計画（2015（平成 25）年 6 月 14 日閣議決定）において、グローバル人材の定義づけを行っている。そのなかで、「グローバル人材」とは、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提に、(1)豊かな語学力・コミュニケーション能力、(2)主体性・積極性、(3)異文化理解の精神等を身につけて様々な分野で活躍できる人材であると定義している。また、2018（平成 30）年 6 月 15 日付けで閣議決定した、第 3 期教育振興基本計画（概要）においても、社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する上から、グローバルに活躍する人材の育成が重要であると強調している。

加えて、【資料 45】は、第 3 期教育振興基本計画（本体）の抜粋を示したものであるが、教育振興基本計画においては、「グローバル化への対応は、大都市圏だけの課題から、地域が直接世界とつながる時代の中、各地域においてもグローバルな視点をもって豊かな地域社会の創成に積極的に貢献しようとする志をもった人材育成が必要」と論及し、日本人学生のみならず、

優秀な外国人留学生を受け入れていくことの重要性が謳われている。

このように現在の社会環境においてグローバル人材の需要は極めて高いといえる。このような人材が具体的にどのような場所で求められているか、ということに関して言えば、例えば、【資料 46】に示す経済産業省の企業活動調査「2020 年企業活動基本調査確報」に依拠すれば、企業の海外展開に伴う海外子会社・関連会社社数の推移をみることができ、平成 27 年度が 46,026 社に対して翌年度が 46,944 社、以降、47,630 社、49,266 社、47,967 社であることがわかる。令和元年度は平成 27 年度に比べると、104.2%の増加率であった。一方、国内に拠点を置く外資系企業は、平成 27 年度の 3,410 社から令和元年度の 2,808 社まで、新型コロナウイルス感染症の影響があった令和元年度を除き 3,300 社弱、令和元年度を入れて 3,200 社弱の値での推移が見られる。

【資料 47】【資料 48】は、令和 3 年 7 月 8 日発表の大学入試のあり方に関する検討会議（提言）における大学入学者選抜関連基礎資料集第 3 分冊（総合的な英語力の育成・評価関係）の抜粋を示したものである。これによると、海外赴任で滞在するビジネスパーソンだけでなく、1989年以降、永住者・長期滞在者を含む海外在住邦人数に目を転ずれば、この数値も右肩上がりであり、そして、日系企業の海外拠点数も総じて上昇傾向である。

これらの資料が指し示すところは、日本経済がバブル経済破綻後、「Lost Decades」とか「失われた 30 年」という経済退潮があったにも関わらず、グローバルに活躍することのできる人材需要の動向は強まってきたということである。そして、そのような人材を育成することを教育目標およびディプロマポリシーとして、開設以来一貫して掲げてきた本学国際教養学部は、現代の社会環境から要請される人材需要の動向にぴったりと沿ってきたといえよう。

また、本学部における海外からの留学生の出身国はアジアからが多いのであるが、【資料 49】経済産業省の海外事業活動基本調査、第 50 回調査結果（2019 年度実績）によると、これら各国における日本の現地法人数は 2010 年度以降、堅調に増加している。すなわち、本学で学んだ海外留学生は、日本で就職するばかりでなく、母国に戻った際にも受け入れ先となる企業が増加しているということであり、雇用の受け皿としても、また、日本と海外を結ぶ文化の懸け橋の活躍の場も増えているということである。

イ 地域的な人材需要の動向

【資料 50】は、文部科学省が行う「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査（令和 3 年 10 月 1 日現在）」について、令和元年度以降の調査結果をもとに作成したものである。本学部が位置する関東地域における人材需要の見通しについては、関東地区の就職内定率が最も高く、77.6%であることが示されており、大学の地域別就職内定状況としては、全国 6 ブロックの中で最も高い就職率となっている。

地域別就職率の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めた令和 2 年度であっても、関東地区は前年比マイナス 6.1%にとどまっており、九州地区を除けば、最も影響が軽微であった。令和 3 年度は、前年度比マイナス 2.9%であり、これは中部地区のマイナス 1.1%に次ぐものであり、千葉県を含む関東地区の回復基調が鮮明になっていることを表す証左である。

また、【資料 51】に示すとおり、株式会社ディスコが 2021 年 7 月に全国の主要企業 13,790

社に対して行った調査（「2022 年卒・新卒採用に関する企業調査—中間調査」）では、2023 年卒業者の採用見込みについて、「2022 年卒並みの見込み」が 6 割に上り（60.8%）、「増える見込み」(0.3%) を合わせると、7 割の企業が今期以上の採用を予定しているとの回答が得られた。さらに、業績や景気動向にかかわらず安定した採用数を確保したい企業も多いと見られ、「減る見込み」は、4.0%とわずかであった。コロナ禍にあっても、人材採用についての需要は堅調であるといえよう。

また、本学が位置する千葉県柏市の商工会議所にインタビューを行った（令和 3 年 12 月 22 日 専務理事 伏野氏）【資料 52】。地域的な人材需要の動向について尋ねたところ、柏市がモノづくりの街というよりは比較的、「サービス業に比重が置かれた都市であること」、「中小企業に勢いのある会社が多いこと」、また、「アジア圏からの外国人労働者も多いこと」を前提として、次のような能力・姿勢をもつ人材を求める企業が多いとの回答を得た。

「時代の流れを汲み、国際社会に対応できる能力」

「自分で考え、自分で課題に取り組み、解決を探ろうとする姿勢」

「視野を広く持ち、これまでの常識や形式にとらわれない姿勢」

上記の能力・姿勢は国際教養学部におけるディプロマポリシーのそれぞれ(2)、(5)、(6)、にぴったりと該当する。またこうした能力・姿勢を涵養するための方法については、伏野氏は「リベラルアーツ教育の有用性」を強調した。つまり、国際教養学部のディプロマポリシーとそれを実現するための本学のリベラルアーツ教育は、伏野氏が柏市において必要とする地域人材像にぴったりとマッチングしているといえる。

さらに、千葉県全般での人材需要について、一般社団法人千葉県経営者協会に書面アンケートを実施し、回答を得た（2021 年 12 月 23 日 産学交流事業 奥寺氏）【資料 53】。千葉県が日本最大の国際空港である成田国際空港を有するために、物流・宿泊・飲食、その他サービス業において、多くの企業が日本人だけでなく外国人も対象としたビジネスを展開しており、日本人学生、海外留学生ともに卒業後の受け皿が多種にあるとのことである。そのような国際的なビジネスの玄関口ともいえる千葉県において必要な人材とは、「第一にグローバルな商環境に対応できる人材」、「第二にグローバルな社会に貢献できる人材」、「第三に積極的に社会に対して貢献する意欲のある人材」、が挙げられており、そのような人材に不可欠である素養として、「幅広い基礎教養」、「ICT の修得」、「ビジネスに対応できる語学力」の大学における修得が望まれる旨の記述がなされている。

本学部ではディプロマポリシーにおいて、「時代の変化に適応できる人材」、「グローバル社会に貢献できる人材」、「社会に貢献できる能力を持つ人材」の養成を主たる目的であることを明確にしており、かつ、そのような人材を輩出するための学びの特徴として、1. 基礎教養の充実、2. 語学教育、3. ICT の活用とリテラシーの育成、をホームページにて謳っていることから、千葉県で必要とされる人材と、本学で養成することを目標とする人材は、密接に結びついていると考える。

ウ 本学部の就職状況

収容定員を変更する国際教養学部は、平成 29 年度に既存のリベラルアーツ学部を継承発展させて設置届出した学部である。加えて、教育学部が設置認可され、2 学部体制になった。令和 2

年度の完成年度を迎えた。

【資料 54】はリベラルアーツ学部および国際教養学部の進路状況を示したものであるが、本学部の直近の就職率（就職者数／就職希望者数）は、平成 29 年度が 92.6%、平成 30 年度が 96.3%、令和元年度が 96.2%、令和 2 年度が 84.8%（令和 3 年 10 月 31 日時点では 96.4%）、実績値はおおむね右肩あがりで推移し、それに伴い、上場企業・上場企業グループへの就職が非常に高い割合を示している。

【資料 55】は平成 27 年度以降の、リベラルアーツ学部および国際教養学部の業種別就職状況を示したものである。卒業後の就職先はサービス業への就職が最も多く、従事する業種では、宿泊・飲食サービス、生活関連サービス、専門・技術サービス、その他サービス等の合計で、33.9%を占めており、卸売・小売業の 22.2%よりも高い。

国際教養学部の卒業生（留学生）の進路実績における、年度ごとの各種データは、次のとおりである【資料 54】 【資料 55】。

- 1) 卒業生に占める留学生の割合（留学生数／卒業生数）
H29：7.0%(3/43)、H30：27.3%(9/33)、R01：64.2%(43/67)、R02：62.5%(35/56)
- 2) 就職者に占める留学生の割合（留学生数／就職者数）
H29：8.0%(2/25)、H30：26.9%(7/26)、R01：64.0%(32/50)、R02：53.8%(21/39)
- 3) 上場企業、上場企業グループに就職した学生に占める留学生の割合
（留学生数／上場企業、上場企業グループ就職者数）
H29：7.7%(1/13)、H30：45.5%(5/11)、R01：37.5%(6/16)、R02：44.4%(4/9)
- 4) 業種別就職状況（留学生）
その他サービス：28.6%、製造：28.6%、卸売・小売：23.8%、宿泊・飲食サービス：14.3%、不動産：4.8%

総じて令和に入ってからからのコロナ禍の影響はあるとはいえ、上記 1) 2) より、平成 29 年度からの留学生数の増加に合わせ、留学生の就職者が増えていること、3) より、平成 30 年度から社会的に信用のある上場企業および上場企業グループへ就職する留学生の割合が増加していることが読み取れる。こうしたトレンドの背景には、ディプロマポリシーを常に意識した教職員の支援体制のもと、学内外における様々な取り組みを実施してきた成果であると考えられる。

【資料 56】は、令和 2 年 2 月 28 日に閣議決定された「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更について」である。日本国内において、特定産業分野における深刻な人材不足に対応するため、出入国管理及び難民認定法第 2 条の 3 第 1 項に基づき、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針の一部変更が閣議決定されたが、これによると、特定産業分野における今後の特定技能外国人の受入れ見込み数は、向こう 5 年間で最大 345,150 人とされている。

現在、外国人が在留資格「特定技能」を取得する際に求められる日本語能力は高いとは言えず（日本語能力試験 N4）、さらに、特定技能外国人を受け入れる企業には、特定技能外国人に対して、職業生活上、日常生活上または社会生活上の支援を行う義務があることから、職務上の通訳、翻訳から日常生活における支援までを行う「管理する人材」が、今後多く求められると予想される。

る。その際に、本学で学んだ留学生らへの採用ニーズは、従来のサービス産業や観光業に加えて、新たな管理人材需要層として、今後増加していくと考えられる。

エ グローバル社会の中で活躍できる人材の輩出について

平成 29 年に開智国際大学国際教養学部として新しく出発した本学部は、令和 3 年 3 月に卒業生の第 1 期生を社会に送り出した。本学の教育特色である「探究型教育」「英語教育」「ICT 活用教育」に大いに習熟した学生は各産業界へと飛び立って行き、第 2 期卒業生の送り出しを迎える今、学生の受け入れ先企業の多くから、本学学生の質の高さ、とりわけ、ビジネスにおける海外対応についての積極性や柔軟性に賞賛を頂いている。

特に、対外的な日本の玄関口である成田国際空港を擁する千葉県内にある企業にとって、国際性を身につけた地元出身の学生獲得は重要であり、とりわけ本学の位置する柏市にとっては、地元企業の海外進出、そして、世界から集まる外国ビジネスマン、旅行者への対応策として、地元からの生え抜きの卒業生を獲得することが喫緊の課題となっていることは、先述の柏市商工会議所幹部へのインタビューからも明らかであり、今後、地元企業に就職する学生が、さらに増えていくものと考えている。

また、留学生については、令和 3 年 12 月 27 日付の日本経済新聞で報じられた通り、大卒の外国人の採用に当たり、企業の求める第一条件が「高い日本語力」であることは確かであるが、本学部ではかねてより、高い日本語能力は、日本語の実践的コミュニケーション力にあると考え、授業内はもとより、課外においても、例えば「日本語マラソン」教室等を開講して、日頃から外国人留学生の即戦力化を目指し、高い日本語能力育成に取り組んでいる。

国際教養学部は今後も引き続き、グローバルな人材育成と排出について、地元社会に大きな貢献をできると確信している。

オ 具体的なキャリア・就職支援体制

学生の組織的なキャリア支援を図るために、教育職員および事務職員から構成されるキャリア委員会を月 1 回のペースで開催するとともに、理事長、学長、キャリア委員長が参加するキャリア拡大会議を設置している。さらに令和 3 年からは戦略的なキャリア支援体制を構築するための、キャリア戦略会議をスタートさせている。

具体的な支援内容は、以下のとおりである【資料 57】 【資料 58】。

1) 授業科目「キャリアデザイン」によるキャリア教育

キャリアデザイン科目によるキャリア教育を実施し、授業における理論と現実社会との接点を重視した授業構成を推奨することにより、学生が社会に出たときの自己イメージ・ビジョンを高める取り組みを続けていること、また、自己分析、業界研究、応募書類作成、面接対策、ビジネスマナーなど、就職活動に求められる知識とスキルの習得、特に、留学生に対しては、履歴書等の書類作成と、実践的な日本語添削を繰り返している。

2) 1 day インターンシップ

職業観の醸成や将来の進路選択のため、1 年次からインターンシップを実施している。1 年次には、日本人学生を対象として、市役所や警察署などの公的機関への訪問、2 年次には、主に留学生を対象に、花王株式会社や日産自動車株式会社など、日本を代表する様々な業種の企業への

見学会を実施し、公的機関の仕事内容、若手社員との交流や企業の海外戦略について講義を受けることで、働くための職業観を醸成し、就職への意識を高めている。

3) 「就活塾」による個別就職支援

4年次の学生と個別に面談を行う「就活塾」を開催し、1回約60分間、1日最大12コマの枠を設けて、個別対応している。面談をするキャリアカウンセラーは、企業とのつながり、人脈ともに豊富な者や、キャリアコンサルタントの有資格者が担当し、徹底的に一人ひとりの学生と向き合い、個々の学生の状況やニーズに合わせた就職支援を行うことで、学生自身が今やるべきことを理解して就職活動に取り組めるように指導しており、就職希望者の83.7%が利用し

4) 企業訪問による企業との信頼関係の構築

キャリア担当職員が、学生に人気のある業種や、卒業生の就職先企業をひと月平均10.8社訪問し、企業側の、学生や大学に対するニーズを把握するよう努めている。そのうえで、企業側のニーズを踏まえたキャリア支援を行うことで、企業との信頼関係を深め、企業ニーズに合致する学生とのマッチングや、大学内での企業説明会や面接会の開催につなげている。

5) 学内個別企業説明会・面接会の開催

企業説明会は、学生が、自身のニーズに合う企業とより密にコミュニケーションを取り、企業について良く知ったうえで、納得した就職へと結びつけるため、企業による個別説明会と1次面接会を行う形式としている。2020(令和2)年度は、13社の企業が参加し、そのうちの5社に対して9名の内定者を輩出するなど、企業と連携して行う就職支援の実績を上げている。

6) 令和3(2021)年度 キャリア支援ガイダンス・イベント開催一覧

学生1人ひとりが、自らキャリアを切り拓いていけるよう、全学年を対象としたキャリア支援ガイダンスを行っている。1、2年次においては、将来の進路選択を見据えた学生生活を送れるよう、早期のキャリア意識醸成を目的としたガイダンスを実施している。また、就職活動が本格化する3年次においては、毎週木曜日を「就活の日」と位置づけ、進路選択に必要な実践的なスキルおよび情報の提供を行うことで、学生が自立的に就職活動を行えるよう支援している。

カ 資格等取得の側面支援

企業から求められる学生のスキルとして「語学力」が挙げられる。【資料59】は、2019年に一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が行った調査を示したものであるが、入社時に7割の企業から求められるTOEICスコアは新卒採用において平均545点が期待されている。

【資料60】株式会社リクルート就職みらい研究所の「就職白書2019」によると、日本語能力では、日本語能力試験N2以上を求める企業が77.2%に上っている。これらの企業のニーズに応えるため、授業とは別に、英語教員によるサポートアワーや昼休みでの個別指導、日本語教員による「日本語マラソン」やゼミ単位での勉強会を実施することで、学生の語学力向上に努めている。

さらに、各種資格試験の試験結果により受験料の補助を行う資格取得奨励金制度を導入し、受験実態を把握するとともに、受験機会と語学力の向上を促進している【資料61】。この制度により、TOEIC受験者数が、2018年における0名から2021年度の22名に増え、また、留学生による日本語能力試験受験者数(N1、N2)は、2019年度における6名から2021年度の25名ま

で大幅に増加している。日本語能力については、日本で上場企業に就職した本学留学生の多くがN2以上の日本語能力を有しており、語学力の向上が、学生が希望する業界、企業への就職につながるものと考えている。

キ 求人システム導入による求人数の確保

【資料 62】は、平成30年度以降の、リベラルアーツ学部および国際教養学部に対する求人企業数を示したものである。求人企業数は、令和元年度から劇的に増加に転じた。理由として、株式会社ディスコの求人システム「キャリアタスUC」を導入した影響がある。令和3年度の求人企業数は11月時点で、2018（平成30）年度に比べ約7,000件以上上回る8,371件に上り、システム導入以降、求人企業数は右肩上がりに推移している。業種別の求人企業数は「メーカー」が最も多く、「IT・情報処理」と「医療・福祉施設」と続く。本学の卒業生の就職先と最も多いもこれらに続いており、企業の本学の学生に対する採用意欲の高さが表れている。

少子高齢化、国内市場の縮小、企業間の海外競争、外資系企業の国内進出、次年度以降の企業採用動向等から鑑みて、本学部卒業生の社会的ニーズは、今後も継続することが期待されている。新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が収束に向かえば、さらに内定率の向上が期待される。また、新しいカリキュラムを通じて、さらなる多様な産業・職種に対応した人材の育成を地域、近隣企業から大いに期待されており、これも本学部がこれまで地域のニーズに見合った人材を輩きた証左と言え、本学の卒業生に対する社会の人材需要の要請は高いと考えている。

学生の確保の見通し等を記載した書類【資料編】

目次

【資料1】萩生田光一文部科学大臣記者会見 抜粋.....	4
【資料2】「教師不足」に関する実態調査と教師の確保に向けた取組.....	5
【資料3】公立学校教員採用選考試験 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移.....	7
【資料4】全国公立学校教員採用選考試験の実施状況と文部科学省の分析.....	9
【資料5】公立学校年齢別教員数.....	12
【資料6】全国・千葉県 学校種別 本務教員数・本務教員の年齢構成・本務教員の平均年齢の推移.....	13
【資料7】千葉県高等学校 免許教科別 年齢区分別・教員構成（公立・I種免許の計）抜粋.....	16
【資料8】高校生に対するアンケート.....	17
【資料9】本学入学者・在籍学生数の年次推移（10年間）【国際教養学部】.....	29
【資料10】令和3年度の千葉県における国際系学科の入学定員充足状況.....	30
【資料11】本学入試結果（国際教養学部・留学生の出身国、合格者・入学者）.....	31
【資料12】本学（国際教養学部留学生）の最近5年間の入試結果.....	32
【資料13】留学生アンケート調査集計（第1回）2021年11月.....	33
【資料14】第2回留学生アンケート 追加調査集計.....	35
【資料15】過去5か年の志願倍率・充足率にみる入学定員100人以上200人未満の大学と本学との比較.....	37
【資料16】関係学科別 学生数、大学入学状況.....	38
【資料17】本学学部・学科の最近5年間の入試結果.....	41
【資料18】本学の都道府県別志願者推移（実数）.....	46
【資料19】1都3県（東京都・茨城県・埼玉県・千葉県）における高等学校・中学校・小学校在籍生徒数の経年推移.....	47
【資料20】高校生意向調査 リーフレット.....	48
【資料21】第三者機関による高校生アンケート調査結果再分析（クロス集計）.....	50
【資料22】留学生アンケート調査の調査票.....	53
【資料23】留生意向調査リーフレット.....	55

【資料 24】 留学生アンケート第 1 回、第 2 回集計とクロス集計.....	56
【資料 25】 高校生アンケート・留学生アンケート第 1 回 2 回クロス集計.....	65
【資料 26】 聖徳大学・麗澤大学・開智国際大学納入金比較表（令和 4 年度）.....	67
【資料 27】 高等学校訪問校（令和 3 年 4 月～令和 4 年 1 月）.....	68
【資料 28】 開智国際大学 オープンキャンパス来校者数（3 か年）.....	73
【資料 29】 令和 2 年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況.....	74
【資料 30】 令和 2 年度（令和 元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント.....	75
【資料 31】 公立学校年齢別教員数.....	76
【資料 32】 公立小中学校教員の退職者の推移と見通し.....	77
【資料 33】 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の概要.....	78
【資料 34】 「教員不足」文部科学省アンケートについて.....	80
【資料 35】 国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和 3 年卒業者及び修了者の就職状況等のポイント.....	82
【資料 36】 令和 2 年度 本学卒業生（第 1 期生）の教員就職実績.....	83
【資料 37】 令和 3 年度 本学 4 年生 公立学校教員採用選考受験状況.....	84
【資料 38】 令和 3 年度 本学 3 年生 公立学校教員採用選考受験予定者数.....	85
【資料 39】 令和 4 年度（3 年度実施）千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考案内リーフレット.....	86
【資料 40】 第 3 期教育振興基本計画概要 2018.文部科学省 ※計画期間：2018～2022 年度.....	87
【資料 41】 Society 5.0 で求められる人材と大学教育.....	88
【資料 42】 2021 年度 開智国際大学パンフレット（抜粋）.....	89
【資料 43】 グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査.....	91
【資料 44】 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取り組みの強化.....	92
【資料 45】 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する（グローバルに活躍する人材の育成）.....	93
【資料 46】 企業の海外展開に伴う海外子会社・関連会社.....	94
【資料 47】 海外在住邦人数の推移.....	95
【資料 48】 日系企業の海外拠点数の推移.....	96

【資料 49】 現地法人企業数の推移（地域別）	97
【資料 50】 地域別就職内定状況の推移	98
【資料 51】 2022 年卒・新卒採用に関する企業調査－中間調査（株式会社ディスコ）	99
【資料 52】 柏市における地域的な人材需要の動向に関するインタビュー・メモ	100
【資料 53】 「千葉県において必要な人材」 インタビュー	101
【資料 54】 リベラルアーツ学部・国際教養学部進路状況一覧	105
【資料 55】 リベラルアーツ学部・国際教養学部 業種別就職状況	106
【資料 56】 特定産業分野における在留資格「特定技能」外国人の受入れ見込み数について	107
【資料 57】 国際教養学部 1 期生(2020 年度卒) への就職支援状況	108
【資料 58】 令和 3（2021）年度 キャリア支援ガイダンス・イベント開催一覧	110
【資料 59】 企業・団体が求める TOEIC® Program スコア	113
【資料 60】 外国人学生に求める、採用時に最低限必要な日本語力（業種・従業員規模別）	114
【資料 61】 国際教養学部 TOEIC・日本語能力試験受験者・合格者数	115
【資料 62】 リベラルアーツ学部・国際教養学部 求人企業数	116

萩生田光一文部科学大臣記者会見 抜粋

令和3年4月6日

記者)

教員不足への対応についてお伺いします。4月から、少人数学級への、向けての動きがスタートし、更に教員が必要となるだけでなく、毎年、年度当初に担任の欠員が発生することも踏まえ、全国的な実態を把握するための調査をするご予定はありますか。また、教員不足解消に向けてどのように取り組まれますでしょうか。

大臣)

「教師不足」に関して、年度当初において小学校の学級担任が不足をし、教頭等の他の教員で対応するなど厳しい状況が生じていることは承知をしております。こうした状況も踏まえ、教師不足に関する全国的な実態を把握するため、今年度、調査を実施することとしております。教師不足が生じる主な要因としては、そもそも計画的にですね、正規採用をきちんと増やしていくということが最も望ましかったのですけれど、様々な事情が各自治体にもあったと思います。財政的なことも含めて、きちんとですね、計画的に配置ができていない上に、講師の登録名簿の登載者数が減少していることがあり、その背景には、産休や育休の取得者数や特別支援学級等の増加による見込み以上の必要教師数の増加があったり、人口構造の変化に伴う生産年齢人口の減少や、近年の採用倍率の低下を背景に講師の正規職員としての採用が進んでいることなどにより、講師のなり手の減少などが考えられます。このような状況も踏まえ、文科省としては、「学校・子供応援サポーター人材バンク」や「学校雇用シェアリンク」の立上げなどにより、教師のなり手確保に向けた取組、また、教師の業務負担を軽減し働きやすい環境にするためのスクール・サポート・スタッフ等の外部人材の活用により、学校における働き方改革などを進めることとしております。また、教員免許更新制が臨時的任用教員等の人材確保に影響を与えているとの指摘も踏まえ、中教審においては、将来にわたり必要な教師数の確保とその資質能力の確保が両立できるように、教員免許更新制や研修を巡る制度に関して包括的な検証を進めていただいているところです。さらに、去る3月12日、「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方」について中教審に諮問を行ったところであり、質の高い教師を確保できるよう、既存の在り方にとらわれることなく検討を行ってまいりたいと思います。義務教育は国の責任ですから、新年度が始まって担任の先生がいないなんていう事態を、今後、生むことがないように、せっかくこの4月から、35人学級が順次進んでいくこととなります。まさに今年は、色んな意味で教育改革の元年と位置付けてですね、教員の採用の在り方についても、地方の皆さんとしっかり同じ思いを持ってですね、将来的にこういう問題が発生しないように、しっかり検討を加えていきたいなと思っています。

出典 文部科学省ホームページ

萩生田光一文部科学大臣記者会見録（令和3年4月6日）

「教師不足」に関する実態調査と教師の確保に向けた取組

「教師不足」の状況(令和3年5月1日時点)

学校種	学校に配置されている教師の数(A)	学校に配当されている定数(B)	不足(C)	不足率(C/B)
小学校	379,598	380,198	979	0.26%
中学校	218,504	219,123	722	0.33%
高等学校	159,688	159,837	159	0.10%
合計	757,790	759,158	1,860	0.25%

「教師不足」の状況－県市別の状況（小学校）

区分	不足人数	不足学校数
千葉県	91	84
埼玉県	67	57
東京都	0	0
茨城県	58	57

「教師不足」の状況－県市別の状況（中学校）

区分	不足人数	不足学校数
千葉県	33	31
埼玉県	40	40
東京都	0	0
茨城県	55	54

出典 「教師不足」に関する実態調査 より、近県のみ抜粋

令和4年1月 文部科学省

教師の確保に向けた取組

各教育委員会における取組

<p>複数年を見越した計画的な採用</p> <p>各自治体によって、具体的な目標を設定し採用者数を平準化させつつ、講師数の調整を図りながら、計画的に新規採用者数及び講師数を管理している。多くの自治体において5年から10年先までの採用計画の策定を行っている。</p> <p>(神戸市) 35人学級による教員定数の増加や、特別支援学級数の増減等の予測を反映させた5カ年の採用計画を作成している。</p>
<p>講師登録者数の増加に向けた具体的取組</p> <p>自治体独自にポスターやチラシ、リーフレット、HP、メディア、民間求人サイト等を活用した広報活動を行っている。また、自治体独自の人材バンクの設置や、教員採用試験において1次選考から講師登録名簿の案内を行ったり、講師経験を有する者への特別選考を行っている自治体もある。</p> <p>(仙台市、神戸市他) 教員採用選考試験において育児休業代替任期付き教員の採用選考を実施している。</p>
<p>年齢構成に鑑みた採用・配置・人事面の取組</p> <p>年齢制限の拡大・撤廃を図り、特にミドルリーダーとなり得る30代～40代の採用に向けた積極的な広報を行っている。また、再任用希望調査等を早い段階から行い、採用見込み数を数年先まで算出している自治体もある。</p> <p>(山梨県) 55歳以上の教職員に再任用希望のアンケートを実施し、実態把握をするとともに、学校訪問などを通じて積極的な働きかけをしている。</p>
<p>大学等との連携</p> <p>各自治体及び隣接した自治体に設置された大学と連携し、インターンシップ事業やいわゆる教師養成塾の取組を展開したり、教師の魅力を伝えるための講座等を行っている。大学推薦枠を設け、教育委員会と大学における連携の強化を図る自治体もある。</p> <p>(鳥根県・鳥取県) 鳥根大学及び鳥根・鳥取県教育委員会と連携を図り、教育・研修システムの構築を図っている。</p> <p>(福岡市) 4年度より協定締結大学の現役学生について、教育実習評価と大学からの推薦に基づく特別選考を導入予定。</p>
<p>文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」等の活用</p> <p>34の自治体(68都道府県市中)が、「学校・子供応援サポーター人材バンク」の活用により臨時的任用教員等の確保につなげている。</p> <p>(京都市) 常勤講師：3名(中学校：英語1名、特別支援学校：社会1名、小学校：栄養1名)非常勤講師：19名(小学校：8名、中学校：国語1名、数学1名、英語1名、高等学校：国語1名、地歴2名、理科2名、特別支援学校3名)</p>
<p>域内において「教師不足」の偏在が生じている状況と要因、対応策</p> <p>5割以上(68県市中39が「有」と回答)の自治体が教師不足の偏在が生じていると回答しており、地域の実態に応じて、地域採用枠の設定や人事異動の広域化等の対応策を講じている。</p> <p>(鹿児島県) 次年度任用希望者を募る際、離島や離島以外の小規模校でも勤める意思がある方を把握し、臨時的任用教員確保の難しい地区や学校に配置するように努める。</p> <p>(長野県) 令和2年度から「ブロックの採用数を設定した採用」を行っている。</p>

文部科学省における取組

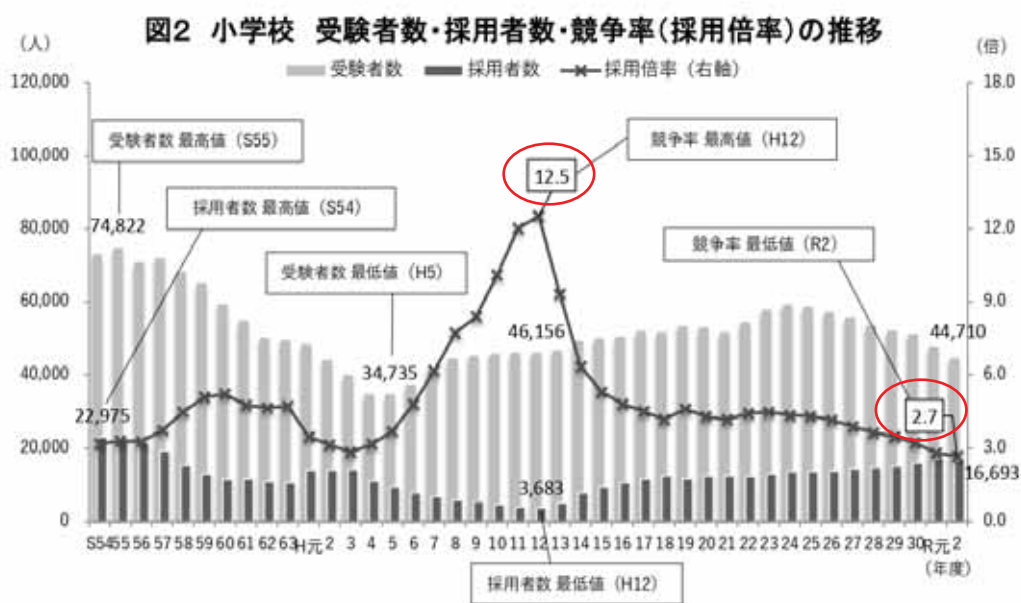
<p>本調査により、各都道府県・指定都市教育委員会別の「教師不足」の状況を公表するとともに、教育委員会における教師の確保に向けた取組事例を幅広く共有する。その上で文部科学省として、</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立学校教員採用選考試験における取組の収集・発信 文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」等を通じた講師のなり手確保に向けた取組 学校における働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上 <p>といった取組を引き続き推進していく。</p> <p>併せて、教員免許状を保有しているものの、長らく教壇に立っていない者が教職を志す際に、教壇に立つ上で必要な知識技能の刷新を図り、スムーズな入職を支援できるよう、オンラインで利用のできる学習コンテンツの開発を行う(令和4年度予算案措置)。</p> <p>これらの取組に加え現在、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」において、教師の養成・採用・研修に関する検討を行っているところ、議論を踏まえ引き続き質の高い教職員集団の実現に向けた必要な政策を行っていく。</p>
--

出典 「教師不足」に関する実態調査 令和4年1月 文部科学省

公立学校教員採用選考試験 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移

1. 小学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

- 競争率(採用倍率)は、2.7倍で、前年度の2.8倍から減少(過去最低)
- 採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度に3,683人であった採用者数が、令和2年度においては16,693人と5倍近くに増えた結果として、採用倍率が2.7倍まで低下している
- 採用者数は近年増加が続いていたものの、令和元年度をピークに減少に転じた
- 採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある



出典 文部科学省「公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント（令和3年2月2日公表）」より引用

2. 中学校・高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)

○中学校の競争率(採用倍率)は、5.0倍で、前年度の5.7倍から減少

- ・採用者数は、9,132人で、前年度に比較して482人増加
- ・受験者数は、45,763人で、前年度に比較して3,427人減少

○高等学校の競争率(採用倍率)は、6.1倍で、前年度の6.9倍から減少

- ・採用者数は、4,413人で、前年度に比較して68人増加
- ・受験者数は、26,895人で、前年度に比較して3,226人減少

図3 中学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移

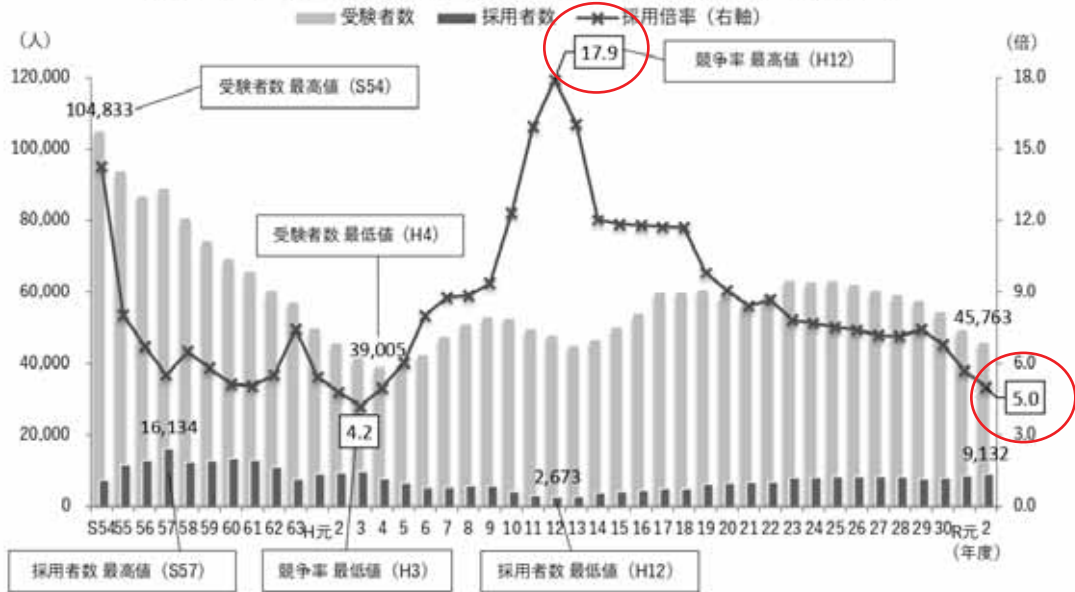
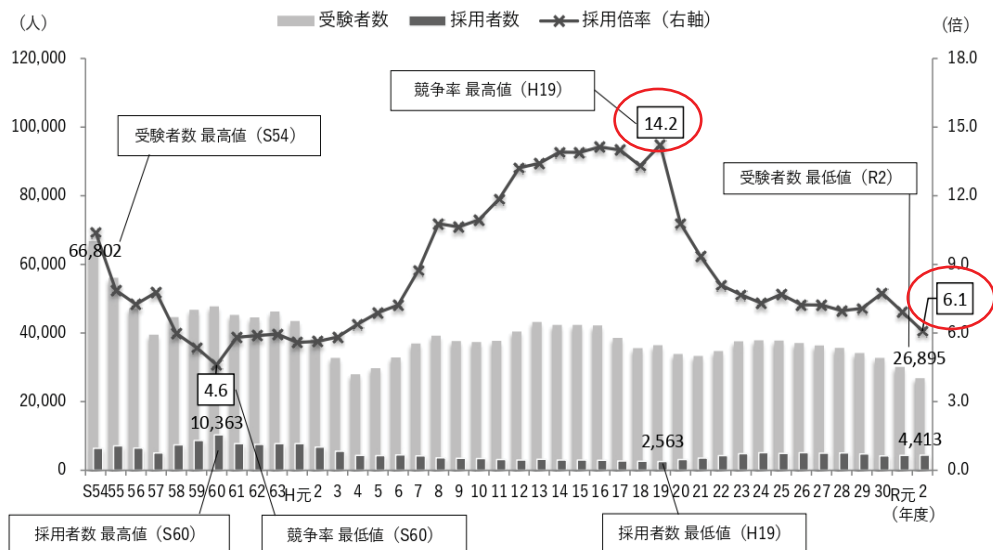


図4 高等学校 受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移



全国公立学校教員採用選考試験の実施状況と文部科学省の分析

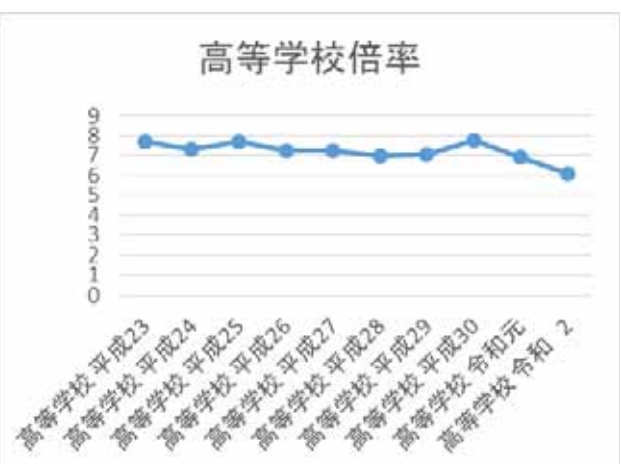
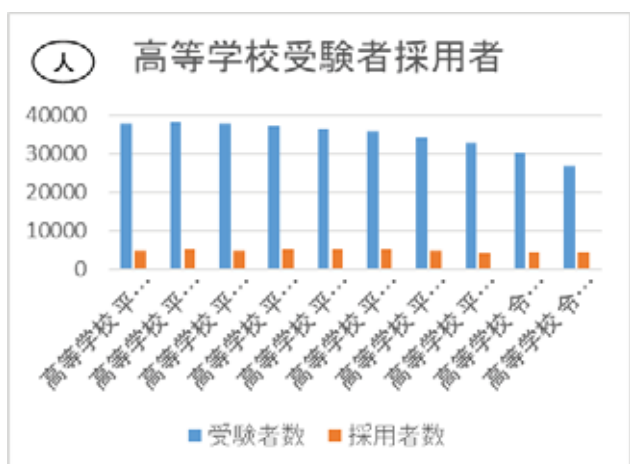
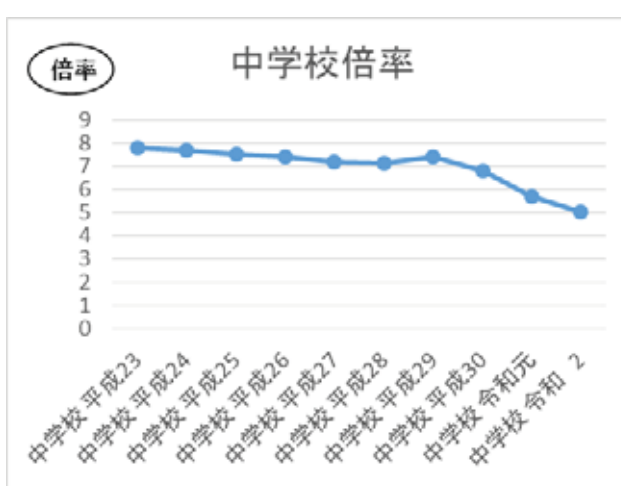
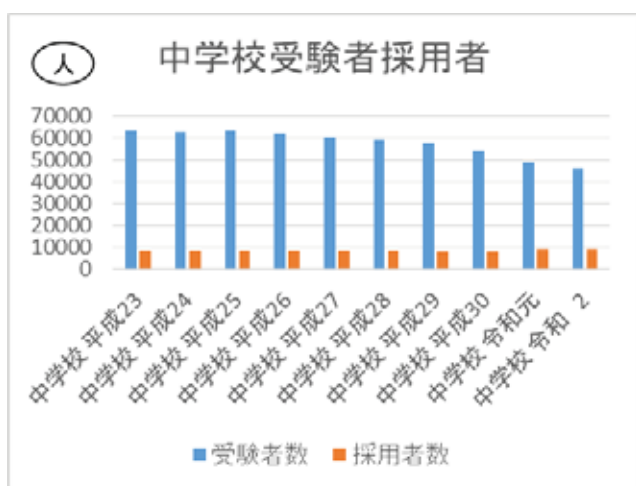
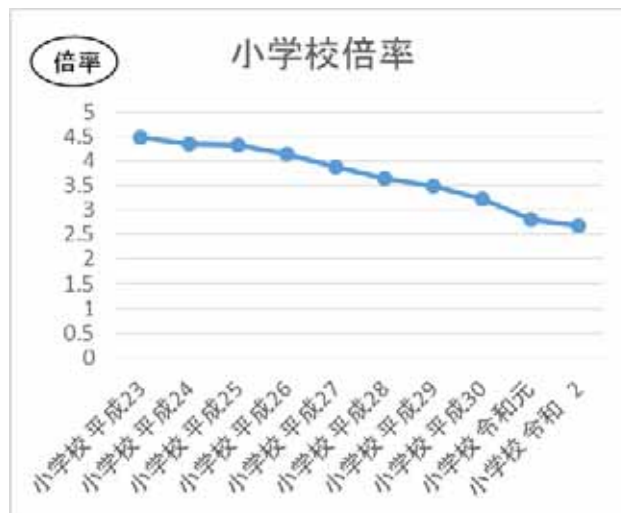
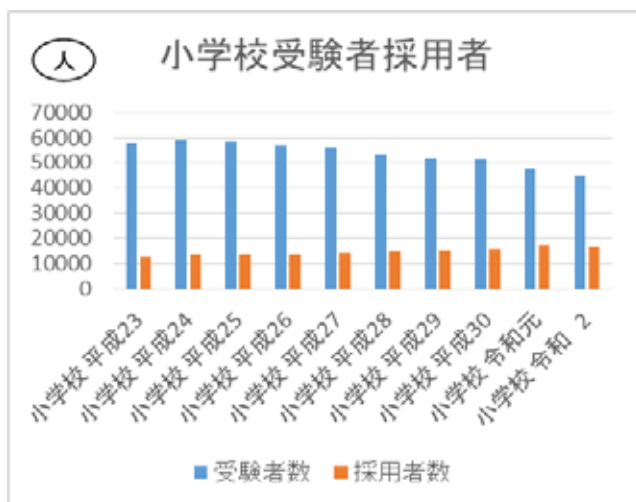
第4表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移

区分	年度	受験者数		採用者数		競争率 (採用倍率)
			女性(内数)		女性(内数)	
小学校	23	57,817	(33,354)	12,883	(8,102)	4.5
	24	59,230	(34,117)	13,598	(8,561)	4.4
	25	58,703	(31,192)	13,626	(7,956)	4.3
	26	57,178	(31,237)	13,783	(8,504)	4.1
	27	55,834	(30,036)	14,355	(8,794)	3.9
	28	53,606	(28,478)	14,699	(8,940)	3.6
	29	52,161	(27,343)	15,019	(9,035)	3.5
	30	51,197	(26,313)	15,935	(9,349)	3.2
	元	47,661	(24,091)	17,029	(9,933)	2.8
	2	44,710	(19,739)	16,693	(9,171)	2.7
中学校	23	63,125	(28,420)	8,068	(3,600)	7.8
	24	62,793	(27,964)	8,156	(3,682)	7.7
	25	62,998	(26,228)	8,383	(3,582)	7.5
	26	62,006	(26,371)	8,358	(3,773)	7.4
	27	60,320	(24,894)	8,411	(3,787)	7.2
	28	59,076	(23,642)	8,277	(3,604)	7.1
	29	57,564	(22,449)	7,751	(3,407)	7.4
	30	54,266	(20,438)	7,988	(3,400)	6.8
	元	49,190	(18,147)	8,650	(3,647)	5.7
	2	45,763	(14,106)	9,132	(3,633)	5.0
高等学校	23	37,629	(13,702)	4,904	(1,843)	7.7
	24	37,935	(13,561)	5,189	(1,939)	7.3
	25	37,812	(12,184)	4,912	(1,616)	7.7
	26	37,108	(12,456)	5,127	(1,870)	7.2
	27	36,384	(11,966)	5,037	(1,840)	7.2
	28	35,680	(11,402)	5,108	(1,830)	7.0
	29	34,177	(10,761)	4,827	(1,789)	7.1
	30	32,785	(9,771)	4,231	(1,451)	7.7
	元	30,121	(8,847)	4,345	(1,523)	6.9
	2	26,895	(6,551)	4,413	(1,457)	6.1
小・中・高 小計	23	158,571	(75,476)	25,855	(13,545)	6.1
	24	159,958	(75,642)	26,943	(14,182)	5.9
	25	159,513	(69,604)	26,921	(13,154)	5.9
	26	156,292	(70,064)	27,268	(14,147)	5.7
	27	152,538	(66,896)	27,803	(14,421)	5.5
	28	148,362	(63,522)	28,084	(14,374)	5.3
	29	143,902	(60,553)	27,597	(14,231)	5.2
	30	138,248	(56,522)	28,154	(14,200)	4.9
	元	126,972	(51,085)	30,024	(15,103)	4.2
	2	117,368	(40,396)	30,238	(14,261)	3.9

出典 文部科学省 令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について

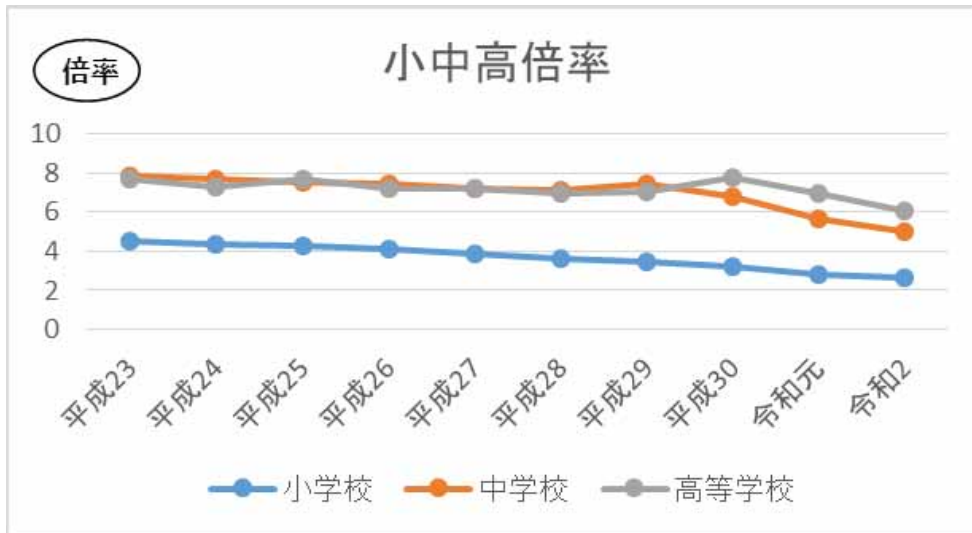
令和2年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第4表）「受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移」から引用

公立学校教員採用選考試験の実施状況



出典 文部科学省 令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について

令和2年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第4表）「受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移」を用いて本学が作成

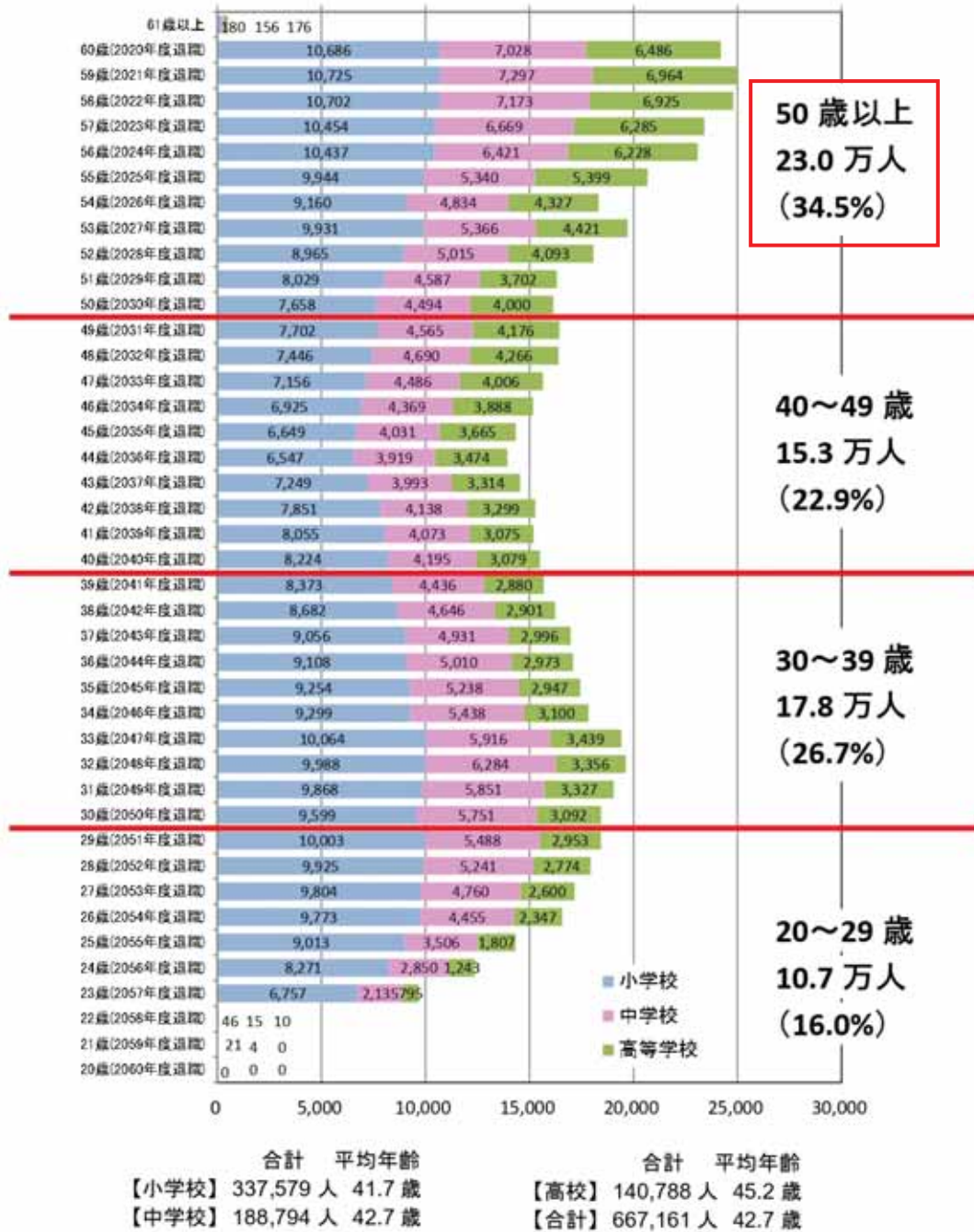


出典 文部科学省 令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について

令和2年度公立学校教員採用選考試験の実施状況（第4表）「受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）の推移」を用いて本学が作成

公立学校年齢別教員数

公立学校年齢別教員数（2020年度）（出典：文部科学省調査）



※2020年5月1日現在で在職する正規教員の数(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(非常勤講師を除く。))
 ※年齢は、2020年度末時点

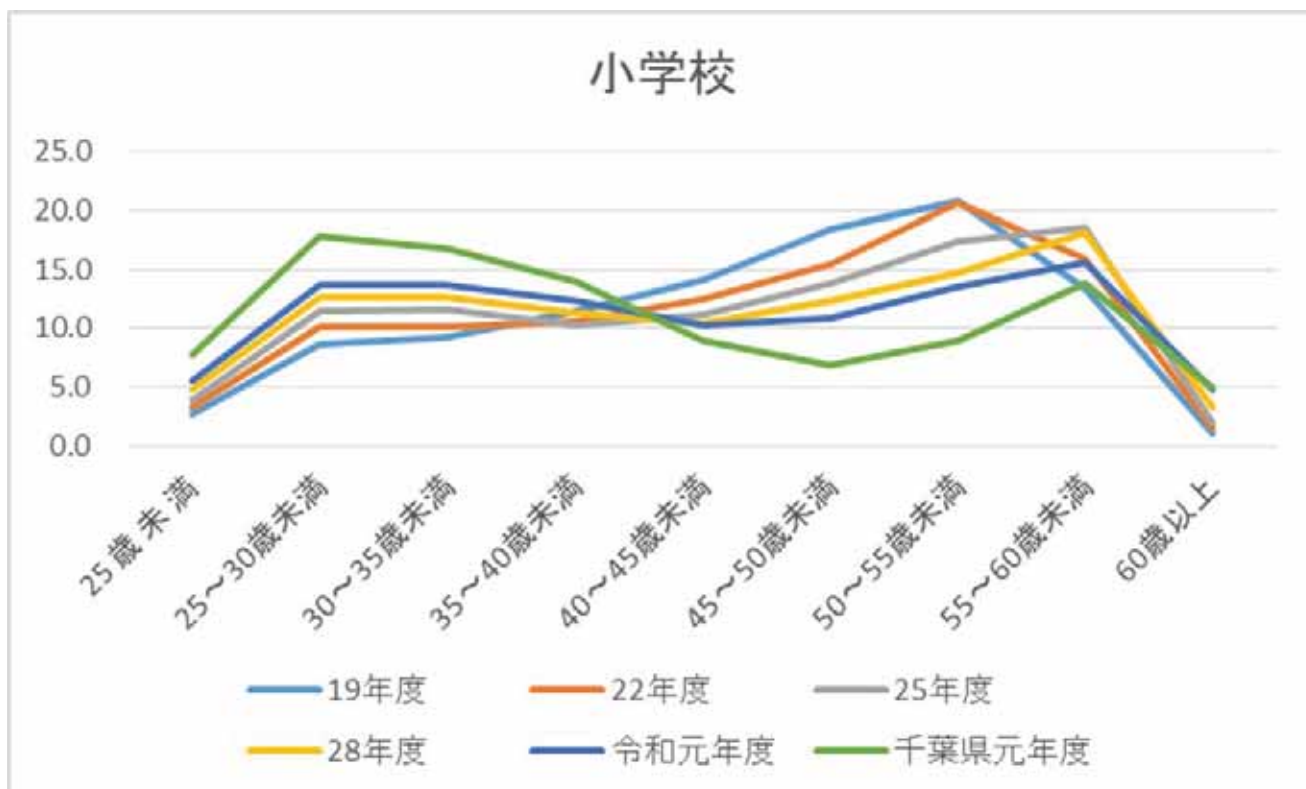
出典 文部科学省 令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況について

全国・千葉県 学校種別 本務教員数・本務教員の年齢構成・本務教員の平均年齢の推移

小学校

区 分	19年度		22年度		25年度		28年度		令和元年度		千葉県元年度	
本務教員数(人)	389,819		390,844		384,956		380,011		382,391		18,137	
平均年齢(歳)	44.4		44.3		44.0		43.4		42.6			
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
25歳未満	2.7	11.3	3.3	13.4	3.9	15.3	4.7	17.3	5.5	19.2	7.7	25.5
25～30歳未満	8.6		10.1		11.4		12.6		13.7		17.8	
30～35歳未満	9.3	20.7	10.1	20.6	11.6	21.8	12.6	23.9	13.7	26.0	16.8	30.8
35～40歳未満	11.4		10.5		10.2		11.3		12.3		14.0	
40～45歳未満	14.2	32.6	12.5	27.9	11.1	24.9	10.4	22.8	10.3	21.1	8.9	15.8
45～50歳未満	18.4		15.4		13.8		12.4		10.8		6.9	
50～55歳未満	20.8	34.2	20.7	36.6	17.4	36.0	14.8	32.9	13.5	29.1	9.0	22.9
55～60歳未満	13.4		15.9		18.6		18.1		15.6		13.9	
60歳以上	1.1	1.1	1.5	1.5	2.0	2.0	3.3	3.3	4.7	4.7	4.9	4.9

出典 文科省 学校教員統計調査 286 / 年次統計 調査 2019年度 公開日 2021年3月25日
千葉県教育委員会 令和元年度-学校教員統計調査

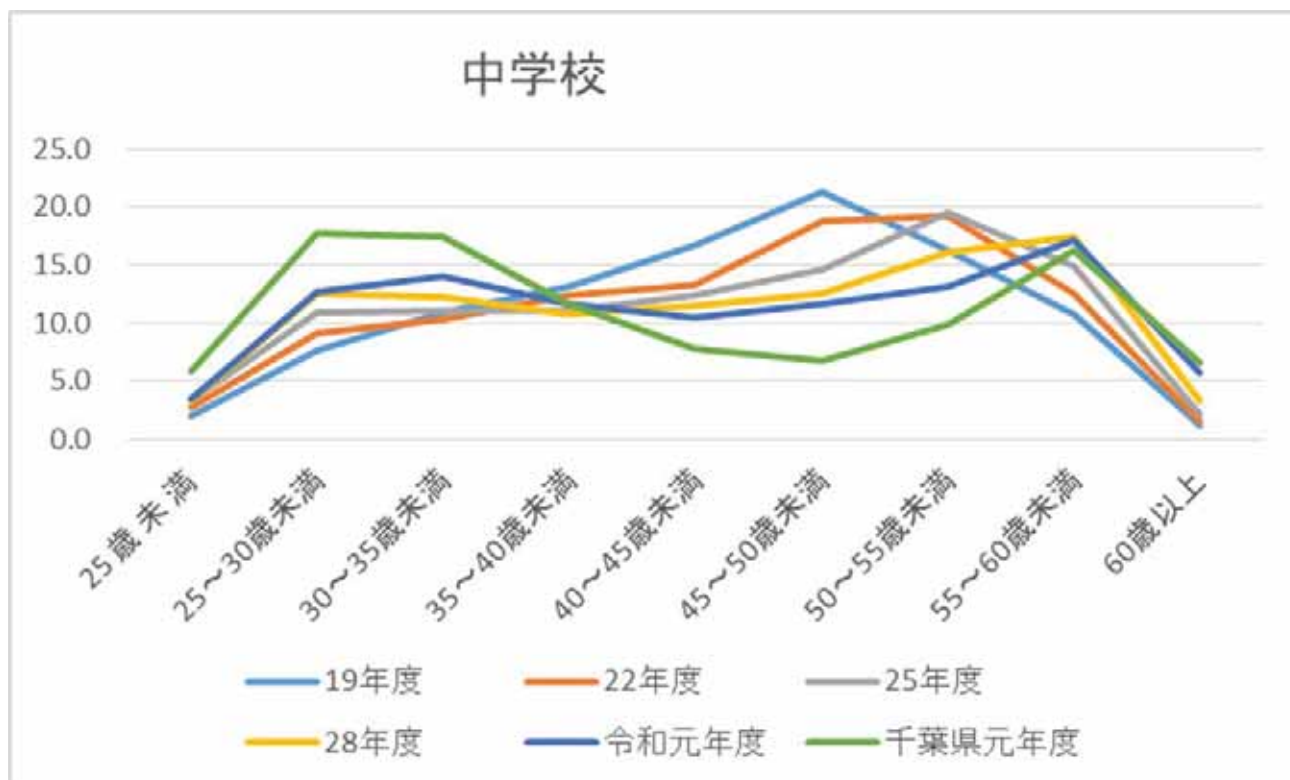


中学校

区 分	19年度		22年度		25年度		28年度		令和元年度		千葉県元年度	
本務教員数(人)	231,528		232,970		233,986		232,513		226,961		10,006	
平均年齢(歳)	43.8		44.0		43.9		43.8		43.6			
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
25歳未満	2.0	9.7	2.7	11.8	3.4	14.3	3.4	15.9	3.5	16.2	5.9	23.6
25～30歳未満	7.7		9.1		10.9		12.5		12.7		17.7	
30～35歳未満	10.9	24.1	10.3	22.7	11.1	22.2	12.2	23.0	14.0	25.7	17.4	29.0
35～40歳未満	13.2		12.4		11.1		10.8		11.7		11.6	
40～45歳未満	16.7	38.1	13.3	32.1	12.4	27.1	11.5	24.1	10.5	22.2	7.8	14.6
45～50歳未満	21.4		18.8		14.7		12.6		11.7		6.8	
50～55歳未満	16.3	27.0	19.3	31.8	19.5	34.4	16.1	33.5	13.2	30.4	9.9	26.2
55～60歳未満	10.7		12.5		14.9		17.4		17.2		16.3	
60歳以上	1.2	1.2	1.6	1.6	2.2	2.2	3.4	3.4	5.7	5.7	6.6	6.6

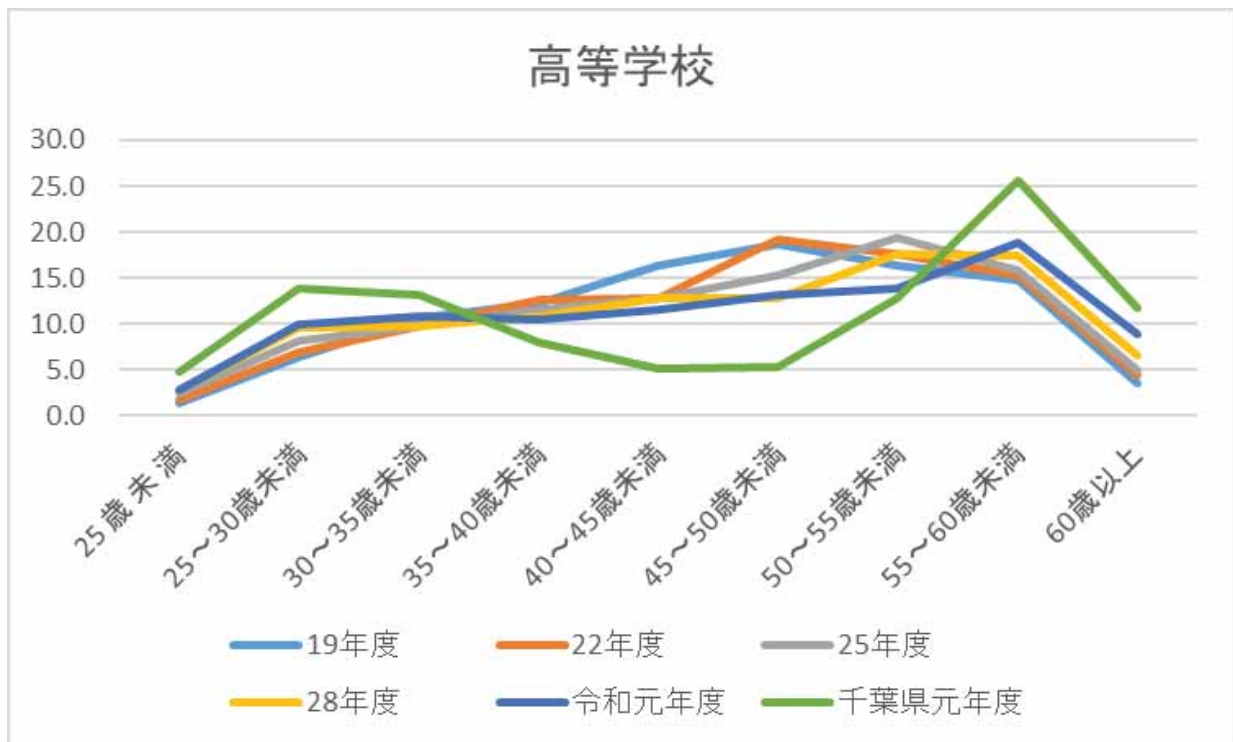
出典 文科省 学校教員統計調査 286 / 年次統計 調査 2019年度 公開日 2021年3月25日

千葉県教育委員会 令和元年度-学校教員統計調査



高等学校

区 分	19年度		22年度		25年度		28年度		令和元年度		千葉県元年度	
本務教員数(人)	234,278		229,848		226,733		226,801		224,038		7,389	
平均年齢(歳)	45.1		45.4		45.3		45.4		45.5			
合 計	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
25歳未満	1.3	7.7	1.7	8.6	2.5	10.6	2.7	12.3	2.8	12.7	4.7	18.5
25～30歳未満	6.4		6.9		8.1		9.6		9.9		13.8	
30～35歳未満	10.7	22.9	9.8	22.4	9.7	21.3	9.7	20.5	10.8	21.3	13.2	21.2
35～40歳未満	12.2		12.6		11.6		10.8		10.5		8.0	
40～45歳未満	16.3	35.0	12.7	31.9	12.8	28.0	12.8	25.6	11.5	24.6	5.1	10.3
45～50歳未満	18.7		19.2		15.2		12.8		13.1		5.2	
50～55歳未満	16.3	31.0	17.5	32.7	19.3	35.1	17.6	35.0	13.9	32.7	12.7	38.3
55～60歳未満	14.7		15.2		15.8		17.4		18.8		25.6	
60歳以上	3.5	3.5	4.3	4.3	5.0	5.0	6.6	6.6	8.8	8.8	11.7	11.7



出典 文科省 学校教員統計調査 286 / 年次統計 調査 2019年度 公開日 2021年3月25日
 千葉県教育委員会 令和元年度-学校教員統計調査

千葉県高等学校 免許教科別 年齢区分別・教員構成（公立・I種免許の計）抜粋

区 分	千葉県				%			
	国語	地理歴史	公 民	英 語	国語	地理歴史	公 民	英 語
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 歳 未 満	3.4	15.3	3.2	11.5	3.0	12.1	2.5	11.2
25～30歳未満	11.9		8.3		9.1		8.7	
30～35歳未満	9.8	17.3	9.5	16.2	10.4	17.9	9.0	18.3
35～40歳未満	7.5		6.7		7.5		9.3	
40～45歳未満	9.5	21.0	8.3	18.8	6.6	15.9	11.8	28.2
45～50歳未満	11.5		10.5		9.3		16.4	
50～55歳未満	14.1	37.6	16.3	43.2	16.4	43.6	14.9	35.7
55～60歳未満	23.5	8.9	26.9	10.5	27.2	10.6	20.8	6.6
60歳以上	8.9	10.5	10.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6

出典 学校教員統計調査 / 年次統計 調査 2019年度 公開日 2021年3月25日

286 学校種別 本務教員数・本務教員の年齢構成・本務教員の平均年齢の推移

53 免許教科別 年齢区分別 教員構成

令和元年度 千葉県学校教員統計調査報告書

高等学校全国・千葉県は全教科の数値



高校生に対するアンケート

開智国際大学における収容定員の変更に係る高校生アンケート
調査結果報告書

令和3年12月21日
一般財団法人 日本開発構想研究所

1. アンケート調査の概要

1. 1. 調査目的

令和5年4月から収容定員の変更（増加）を予定している開智国際大学の教育学部教育学科初等教育専攻、教育学部教育学科中等教育専攻、国際教養学部国際教養学科の3学科・専攻に関して、高校生が期待する教育内容、進学意向等を的確に把握することを調査目的とする。

1. 2. 調査対象

千葉県・東京都・埼玉県・茨城県の高등학교 183 校に在籍する高校生 2 年生を対象に、アンケート調査を実施した。アンケート調査の実施に当たっては、開智国際大学側が高등학교のリストアップを行い、そのうちアンケート実施の承諾を得られた 183 校宛にアンケート調査票（資料 1）を送付した。その後、当研究所が実施高등학교 173 校よりアンケート調査票を回収し、集計分析を行った。高校別の発送・回収状況については、資料 2 の通りとなっている。

1. 3. 実施時期

令和3年6月から令和3年11月にかけて調査を実施した。

1. 4. 調査票回収状況

本調査では、高등학교 183 校に対して合計 46,408 票のアンケート調査票を学園側が送付した。その結果、173 校から合計 37,766 票の有効回答票を回収することができた。有効回答票の回収率は、81.38%であった。

2. アンケート調査結果（主に進学希望に係る設問を抜粋）

2. 1. 開智国際大学への進学希望（資料 3：単純集計表 問 4 を参照）

回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が 461 人（1.4%）、「進学先の候補として考える」が 1,033 人（3.1%）、「進学を希望しない」が 19,277 人（58.8%）、「わからない」が 12,035 人（36.7%）、となった。

開智国際大学の新入学定員合計は 250 人であり、「進学を希望する」のみで、入学定員の 1.84 倍の実数が得られた。

2. 2. 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）（資料3：単
純集計表 問5の第1希望を参照）

回答者に「進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」につ
いて伺ったところ、「教育学部教育学科初等教育専攻」が378人（28.1%）、
「教育学部教育学科中等教育専攻」が571人（42.5%）、「国際教養学部国
際教養学科」が394人（29.3%）、となった。

回答者の「進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」につ
いては、「教育学部教育学科中等教育専攻」が全体の約4割強、「教育学部
教育学科初等教育専攻」と「国際教養学部国際教養学科」がそれぞれ全体
の約3割弱を占めるに至った。

2. 3. クロス集計 問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1
希望）× 問4 開智国際大学への進学希望（資料4：クロス集計表を参照）

「問4 開智国際大学への進学希望」で「進学を希望する」を選択した461
人の、「問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」の回
答を見てみると、「教育学部教育学科初等教育専攻」が148人（32.1%）、
「教育学部教育学科中等教育専攻」が108人（23.4%）、「国際教養学部国
際教養学科」が145人（31.5%）、となった。

「教育学部教育学科初等教育専攻」の新入学定員は70人であり、「問4
開智国際大学への進学希望」で「進学を希望する」と回答し、かつ「問5
進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」で「教育学部教育
学科初等教育専攻」を回答した者については、入学定員の2.11倍の実数が
得られた。

また「教育学部教育学科中等教育専攻」についても新入学定員は60人で
あり、「問4 開智国際大学への進学希望」で「進学を希望する」と回答し、
かつ「問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」で「教
育学部教育学科中等教育専攻」を回答した者については、入学定員の1.8
倍の実数が得られた。

さらに「国際教養学部国際教養学科」についても新入学定員は120人で
あり、「問4 開智国際大学への進学希望」で「進学を希望する」と回答し、
かつ「問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）」で「国
際教養学部国際教養学科」を回答した者については、入学定員の1.21倍の
実数が得られた。

開智国際大学「教育学部／国際教養学部」に関するアンケート調査票

開智国際大学では、この度、現代の教育課題に柔軟に対応できる教員養成を目指した「教育学部」と、高い外国語運用能力や幅広い教養を身につけた地域社会の発展を担う人材育成を目指す「国際教養学部」において定員を増やす計画を進めています。このアンケート調査は、高校生の皆さんの高校卒業後の進路などについてお聞きし、新計画の基礎資料とするものです。ご協力をお願いいたします。

なお、このアンケートの結果はコンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、外部の人に見せたりすることはありません。率直なご意見をおたずねします。

回答は設問の順に該当する番号等を回答欄に直接記入してください。(問1～問7まであります)

◆学部・学科名：教育学部 教育学科

初等教育専攻 (入学定員 60 人)

※小学校教諭一種免許状取得可能

中等教育専攻 (入学定員 60 人)

※中学校教諭一種免許状 (社会)、高等学校教諭一種免許状 (地理歴史・公民)、

又は中学校教諭一種免許状 (英語)、高等学校教諭一種免許状 (英語)、

又は中学校教諭一種免許状 (国語)、高等学校教諭一種免許状 (国語) 取得可能

：国際教養学部 国際教養学科 (入学定員 130 人)

※ 認定心理士、認定心理士 (心理調査)

* 定員や取得可能な免許・資格は、正式に決まったものではありません。

◆新定員開始年月：2023年4月 (令和5年4月)

◆場 所：千葉県柏市柏1225-6 (現在の開智国際大学キャンパス)

* 柏駅 (JR常磐線・東武7-パノパ-ライ) から徒歩約20分、もしくはバス10分・徒歩3分です。

◆学費 (予定)：《2学部共通》 入学金 25 万円 (初年度のみ)、授業料 (施設設備費を含む) 98 万円 (年額)

問1 あなたがお住いの都道府県についておたずねします。次の中から1つだけ選んでください。 【回答欄】

- 1 千葉県 3 埼玉県 5 その他 (具体的に)
2 東京都 4 茨城県

問2 あなたの進路についておたずねします。

あなたは高校卒業後どのような進路を希望していますか。次の中からもっとも希望に近い進路を1つだけ選んでください。

- 1 大学進学 3 専門学校進学 5 その他
2 短期大学進学 4 就職

⇒1、2、3を選択された方は問3に進んでください。

⇒4、5を選択された方は問7に進んでください。

問3 あなたが進学したいと考えている分野はどれですか。次の中から第2希望まで選んでください。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 教育・保育 | 9 理学・工学・情報 |
| 2 国際関係・外国語 (国際教養を含む) | 10 医学・歯学・薬学 |
| 3 文学・歴史・心理 | 11 医療 (看護) |
| 4 経済・経営・商学 | 12 医療 (看護以外) |
| 5 法学・政治 | 13 スポーツ・健康科学 |
| 6 地域科学・地域政策 | 14 栄養・家政 |
| 7 社会・社会福祉・観光 | 15 芸術 |
| 8 農・畜産・水産 | 16 その他 |

第1希望

第2希望

3
(裏面に続く)

【開智国際大学の教育学部/国際教養学部についておたずねします。】
アンケートに同封しているリーフレットをご覧くださいながらご回答ください。

問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか。1つだけ選んでください。

- 1 進学を希望する 3 進学を希望しない
2 進学先の候補として考える 4 わからない

問5 問4で「1 進学を希望する」「2 進学先の候補として考える」を選択いただいた方におたずねします。
あなたは開智国際大学 教育学部/国際教養学部のいずれかの学部へ進学する場合、
以下の教育学部の2専攻・国際教養学部の1学科のうち、どちらに進学したいですか。
第1希望から第3希望まで、それぞれ1つずつご記入ください。

- 1 教育学部 教育学科 初等教育専攻
※小学校教諭一種免許状 取得可能

第1希望

- 2 教育学部 教育学科 中等教育専攻
※中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（地理歴史・公民）
又は中学校教諭一種免許状（英語）、高等学校教諭一種免許状（英語）
又は中学校教諭一種免許状（国語）、高等学校教諭一種免許状（国語） 取得可能

第2希望

- 3 国際教養学部 国際教養学科
※ 認定心理士、認定心理士（心理調査）

第3希望

問6 問5で「1 教育学部 教育学科 初等教育専攻」「2 教育学部 教育学科 中等教育専攻」を選択いただいた方におたずねします。
教育学部 教育学科では以下の教員免許を取得可能とする予定です。あなたが取得を希望する教員免許について、第1希望と第2希望を、それぞれ1つずつご記入ください。

- 1 小学校教諭一種
2 中学校教諭一種（社会）
3 高等学校教諭一種（地理歴史）
4 高等学校教諭一種（公民）
5 中学校・高等学校教諭一種（英語）
6 中学校・高等学校教諭一種（国語）

第1希望

第2希望

問7 開智国際大学 教育学部/国際教養学部について、ご意見等がありましたら、ぜひお聞かせください。

*** これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。 ***

資料B

No	都道府県	高等学校名	発送枚数	ナンバリング		回収枚数	回収日
1	埼玉県	埼玉県立上尾南高等学校	220	25253	25468	216	7.26
2	埼玉県	埼玉県立桶川高等学校	320	25469	25770	302	7.26
3	埼玉県	埼玉県立川口青陵高等学校	285	10410	10664	255	7.08
4	埼玉県	埼玉県立川口東高等学校	280	25771	26030	260	7.26
5	埼玉県	埼玉県立越谷西高等学校	325	23444	23751	308	7.21
6	埼玉県	埼玉県立志木高等学校	85	35351	35430	80	8.05
7	埼玉県	埼玉県立進修館高等学校	35	9432	9451	20	7.09
8	埼玉県	埼玉県立蓮田松駒高等学校	205	12863	13022	160	7.14
9	埼玉県	埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	285	26031	26297	267	7.26
10	埼玉県	埼玉県立ふじみ野高等学校	200	14721	14908	188	7.15
11	埼玉県	埼玉県立三郷工業技術高等学校	50	23752	23778	27	7.21
12	埼玉県	埼玉県立岩槻高等学校	325	31178	31480	303	7.27
13	埼玉県	浦和実業学園高等学校	510	21674	22077	404	7.20
14	埼玉県	埼玉県立大宮光陵高等学校	355	26298	26371	74	7.26
15	埼玉県	埼玉県立大宮東高等学校	320	1	312	312	7.06
16	埼玉県	埼玉県立川口高等学校	325	10665	10977	313	7.12
17	埼玉県	埼玉県立久喜高等学校	285	26372	26639	268	7.26
18	埼玉県	埼玉県立越谷東高等学校	285	14458	14720	263	7.13
19	埼玉県	埼玉県立杉戸高等学校	280	16038	16308	271	7.16
20	埼玉県	埼玉県立草加高等学校	360	26640	26985	346	7.26
21	埼玉県	埼玉県立南埼玉高等学校	125	26986	27103	118	7.26
22	埼玉県	武南高等学校	280	313	563	251	7.02
23	埼玉県	埼玉県立三郷高等学校	85	9368	9431	64	7.09
24	埼玉県	埼玉県立宮代高等学校	195	10227	10409	183	7.08
25	埼玉県	埼玉県立八潮高等学校	200	564	726	163	6.30
26	埼玉県	埼玉県立上尾鷹の台高等学校	280	23003	23223	221	7.20
27	埼玉県	埼玉県立浦和東高等学校	365	33626	33934	309	7.29
28	埼玉県	埼玉県立草加東高等学校	320	15733	16037	305	7.16
29	埼玉県	埼玉県立草加南高等学校	280	27104	27371	268	7.26
30	埼玉県	埼玉県立羽生第一高等学校	200	12501	12677	177	7.14
31	埼玉県	埼玉県立三郷北高等学校	280	727	974	248	7.05
32	埼玉県	埼玉県立八潮南高等学校	240	975	1189	215	7.06
33	埼玉県	浦和学院高等学校	410	14074	14457	384	7.13
34	埼玉県	昌平高等学校	215	1190	1383	194	7.07
35	埼玉県	埼玉県立庄和高等学校	245	10978	11167	190	7.12
36	埼玉県	観明高等学校	490	19497	19761	265	7.19
37	埼玉県	埼玉県立春日部東高等学校	365	31618	31945	328	7.27
38	埼玉県	埼玉県立越ヶ谷高等学校	325	29979	30279	301	7.27
39	埼玉県	埼玉県立越谷南高等学校	365	21343	21673	331	7.20
40	埼玉県	獨協埼玉高等学校	410	1384	1659	276	7.07
41	埼玉県	山村学園高等学校	325	23779	23990	212	7.21
42	埼玉県	花咲徳栄高等学校	120	1660	1756	97	7.01
43	茨城県	茨城県立石岡商業高等学校	120	13975	14073	99	7.13
44	茨城県	茨城県立石岡第一高等学校	245	19762	19985	224	7.19
45	茨城県	茨城県立石岡第二高等学校	210	30855	30999	145	7.27
46	茨城県	茨城県立石下栗峰高等学校	165	1757	1906	150	6.29
47	茨城県	茨城県立伊奈高等学校	165	1907	2058	152	6.30
48	茨城県	茨城県立牛久栄進高等学校	340	2059	2358	300	7.05
49	茨城県	茨城県立牛久高等学校	245	27372	27597	226	7.26
50	茨城県	茨城県立江戸崎総合高等学校	210	19986	20020	35	7.19
51	茨城県	麗ヶ浦高等学校	420	37445	37506	62	11.09
52	茨城県	茨城県立鹿嶋高等学校	240	31000	31177	178	7.27
53	茨城県	茨城県立下館第二高等学校	90	2359	2437	79	7.07
54	茨城県	大成女子高等学校	200	30280	30403	124	7.27
55	茨城県	茨城県立筑波高等学校	80	2438	2503	66	6.30
56	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	240	2504	2721	218	7.06

No	都道府県	高等学校名	発送枚数	ナンバリング	回収枚数	回収日	
57	茨城県	茨城県立土浦湖北高等学校	240	16309	16539	231	7.16
58	茨城県	茨城県立土浦第二高等学校	325	9928	10226	299	7.08
59	茨城県	茨城県立取手松陽高等学校	180	27598	27762	165	7.26
60	茨城県	茨城県立取手第一高等学校	245	12290	12500	211	7.14
61	茨城県	茨城県立取手第二高等学校	165	2722	2871	150	7.02
62	茨城県	茨城県立並木中等教育学校	160	31946	32081	136	7.27
63	茨城県	茨城県立羅代高等学校	245	11168	11269	102	7.12
64	茨城県	茨城県立藤代栄水高等学校	245	9706	9927	222	7.08
65	茨城県	茨城県立鉦田第二高等学校	245	28196	28415	220	7.26
66	茨城県	茨城県立水海道第二高校	245	2872	3095	224	7.06
67	茨城県	水戸女子高等学校	165	35436	35534	99	9.28
68	茨城県	茨城県立水戸第三高等学校	325	23991	24266	276	7.21
69	茨城県	茨城県立守谷高等学校	240	9162	9367	206	7.09
70	茨城県	茨城県立八千代高等学校	40	3096	3122	27	7.02
71	茨城県	茨城県立竜ヶ崎第一高等学校	245				
72	茨城県	茨城県立竜ヶ崎第二高等学校	165	13648	13797	150	7.13
73	茨城県	茨城県立竜ヶ崎南高等学校	120	9073	9161	89	7.09
74	茨城県	茨城県立麻生高等学校	180	3123	3285	163	7.07
75	茨城県	茨城県立佐和高等学校	245	3286	3520	235	7.02
76	茨城県	茨城県立中央高等学校	205	13798	13974	177	7.13
77	茨城県	茨城県立波崎柳川高等学校	100	3521	3601	81	6.30
78	東京都	東京都立青井高等学校	185	11270	11436	167	7.12
79	東京都	東京都立足立高等学校	285	20767	21036	270	7.20
80	東京都	東京都立足立新田高等学校	285	11752	12007	256	7.14
81	東京都	東京都立足立西高等学校	205	34941	35119	179	8.03
82	東京都	岩倉高等学校	455	20332	20766	435	7.20
83	東京都	上野学園高等学校	195	16540	16711	172	7.16
84	東京都	東京都立江戸川高等学校	325	13023	13322	300	7.14
85	東京都	東京都立葛飾商業高等学校	215	33936	34125	191	7.29
86	東京都	東京都立葛飾総合高等学校	245	24267	24481	215	7.21
87	東京都	東京都立葛飾野高等学校	85	8996	9072	77	7.09
88	東京都	神田女子学園高等学校	110	13547	13647	101	7.13
89	東京都	東京都立篠崎高等学校	280	32082	32342	261	7.28
90	東京都	東京都立豊島高等学校	285				
91	東京都	東京都立東高等学校	245	29749	29978	230	7.26
92	東京都	東京都立深川高等学校	365	20021	20331	311	7.20
93	東京都	東京都立南葛飾高等学校	245	30404	30626	223	7.27
94	東京都	東京都立向丘高等学校	300	34678	34940	263	8.02
95	東京都	東京都立八潮高等学校	220	3602	3763	162	7.06
96	東京都	東京都立忍岡高等学校	240	3764	3974	211	6.30
97	東京都	東京都立小岩高等学校	365	22370	22709	340	7.20
98	東京都	東京都立千早高等学校	230	16712	16903	192	7.16
99	千葉県	千葉県立我孫子高等学校	80	19424	19496	73	7.19
100	千葉県	我孫子二階堂高等学校	160	31481	31617	137	7.27
101	千葉県	千葉県立我孫子東高等学校	280	32343	32553	211	7.28
102	千葉県	千葉県立泉高等学校	165	35535	35666	132	10.11
103	千葉県	千葉県立磯辺高等学校	110				
104	千葉県	千葉県立市川郡高等学校	325	3975	4273	299	7.06
105	千葉県	千葉県立市川東高等学校	325	17859	18161	303	7.19
106	千葉県	千葉県立市川南高等学校	325	18162	18471	310	7.19
107	千葉県	千葉県立印旛明誠高等学校	205	27763	27919	157	7.26
108	千葉県	千葉県立浦安高等学校	235	13323	13546	224	7.13
109	千葉県	千葉県立生涯高等学校	280	24482	24553	72	7.21
110	千葉県	桜林高等学校	180	32554	32704	151	7.28
111	千葉県	千葉県立小見川高等学校	150	4274	4415	142	6.30
112	千葉県	柏市立柏高等学校	325	28629	28881	253	7.26
113	千葉県	千葉県立柏の葉高等学校	285	33392	33625	234	7.28
114	千葉県	千葉県立九十九里高等学校	50				

No	都道府県	高等学校名	発送枚数	ナンバリング		回収枚数	回収日
115	千葉県	千葉県立国分高等学校	325	29436	29748	313	7.26
116	千葉県	千葉県立佐倉東高等学校	245	32705	32931	227	7.28
117	千葉県	千葉県立佐原白旗高等学校	205				
118	千葉県	千葉県立沼南高等学校	180	4416	4573	158	7.05
119	千葉県	千葉県立沼南高柳高等学校	235	17670	17858	189	7.19
120	千葉県	昭和学院高等学校	355	29170	29435	265	7.25
121	千葉県	千葉県立白井高等学校	245	28950	29169	220	7.26
				35431	35435	5	8.04
122	千葉県	西武台千葉高等学校	330	4574	4838	265	7.07
123	千葉県	千葉県立関宿高等学校	80	28882	28949	68	7.26
124	千葉県	千葉県立袖ヶ浦高等学校	285	16904	17150	247	7.16
125	千葉県	千葉英和高等学校	420	18472	18834	363	7.19
126	千葉県	千葉県立千葉北高等学校	325	35120	35350	231	8.04
127	千葉県	千葉経済大学附属高等学校	285	24554	24766	213	7.21
128	千葉県	千葉県立千葉商業高等学校	370	4839	5101	263	7.01
129	千葉県	千葉県立東金高等学校	205	14909	15096	188	7.15
130	千葉県	千葉県立富里高等学校	245				
131	千葉県	千葉県立流山おおたかの森高等学校	360	18835	19180	346	7.19
132	千葉県	千葉県立流山北高等学校	230				
133	千葉県	千葉県立流山南高等学校	310	9452	9705	254	7.08
134	千葉県	習志野市立習志野高等学校	310	5102	5332	231	7.05
135	千葉県	日本体育大学柏高等学校	310	19181	19423	243	7.19
136	千葉県	千葉県立野田中央高等学校	320	5333	5609	277	7.06
137	千葉県	千葉県立柏陵高等学校	360	8671	8995	325	7.09
138	千葉県	千葉県立船橋北高等学校	240	24767	24948	182	7.21
139	千葉県	千葉県立船橋啓明高等学校	320	15097	15387	291	7.15
140	千葉県	船橋市立船橋高等学校	410	5610	5992	383	7.06
141	千葉県	千葉県立船橋古和益高等学校	245	28416	28628	213	7.26
142	千葉県	千葉県立船橋芝山高等学校	320	5993	6299	307	7.05
143	千葉県	千葉県立船橋豊富高等学校	160				
144	千葉県	千葉県立船橋二和高等学校	325	6300	6594	295	7.05
145	千葉県	千葉県立船橋法典高等学校	245	30627	30854	228	7.27
146	千葉県	松戸市立松戸高等学校	330	11437	11751	315	7.12
147	千葉県	千葉県立松戸高等学校	240	17151	17366	216	7.16
148	千葉県	千葉県立松戸向陽高等学校	280	34126	34383	258	7.29
149	千葉県	千葉県立松戸六実高等学校	325	24949	25252	304	7.21
150	千葉県	千葉県立妻木高等学校	325	17367	17669	303	7.16
151	千葉県	千葉県立茂原高等学校	205	32932	33120	189	7.28
152	千葉県	八千代松陰高等学校	500	6595	7058	464	7.05
153	千葉県	千葉県立八千代東高等学校	320	22710	23002	293	7.20
154	千葉県	千葉県立荻松高等学校	325	22078	22369	292	7.20
155	千葉県	千葉県立流山高等学校	205				
156	千葉県	千葉県立八千代高等学校	365	34384	34617	234	7.29
157	千葉県	千葉県立柏高等学校	325	7059	7362	304	7.05
158	千葉県	千葉県立柏中央高等学校	365	7363	7712	350	7.06
159	千葉県	千葉県立柏南高等学校	365	8319	8670	352	7.09
160	千葉県	千葉県立鎌ヶ谷高等学校	325	7713	8019	307	7.05
161	千葉県	千葉県立小金高等学校	325	21037	21342	306	7.20
162	千葉県	中央学院高等学校	320	27920	28195	276	7.25
163	千葉県	千葉県立成田国際高等学校	325	12008	12289	282	7.14
164	千葉県	二松学舎大学附属柏高等学校	290	34518	34677	60	7.30
165	千葉県	千葉県立松戸国際高等学校	360	15388	15732	345	7.15
166	千葉県	千葉県心高等学校	165	36976	37104	129	10.29
167	千葉県	千葉県立成田北高等学校	280	33121	33391	271	7.28
168	千葉県	植草学園大学附属高等学校	235	12678	12862	185	7.14
169	埼玉県	埼玉県立大宮南高等学校	270	23224	23443	220	7.20
170	埼玉県	埼玉県立川越西高等学校	85				
171	埼玉県	埼玉県立久喜北陽高等学校	325	8020	8318	299	7.02

No	都道府県	高等学校名	発送枚数	ナンバリング		回収枚数	回収日
172	埼玉県	開智高等学校(高等部)	250	36140	36368	229	10.15
173	埼玉県	開智高等学校(一貫部)	335	36369	36621	253	10.15
174	埼玉県	開智未来高等学校	130	35667	35785	119	10.07
175	東京都	開智日本種学園高等学校	150	35786	35906	121	10.08
176	千葉県	千葉県立船橋東高等学校	164	35907	36022	116	10.02
177	千葉県	千葉県立松尾高等学校	127	36714	36830	117	10.25
178	千葉県	千葉県立松戸馬橋高等学校	224	37105	37280	176	11.01
179	千葉県	千葉県立八千代西高等学校	182	37281	37444	164	11.04
180	千葉県	千葉県立幕張総合高等学校	124	36023	36139	117	10.11
181	千葉県	千葉県立清水高等学校	165	36831	36975	145	10.28
182	千葉県	千葉県立柏井高等学校	276	37507	37766	260	11.10
183	千葉県	千葉県立君津青葉高等学校	106	36622	36713	92	10.19
			46,408			37,766	173校

資料C

単純集計

問1 居住都道府県

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明を除く)%
1	千葉県	16533	43.8	44.0
2	東京都	4647	12.3	12.4
3	埼玉県	10536	27.9	28.1
4	茨城県	5711	15.1	15.2
5	その他	132	0.3	0.4
	不明	207	0.5	
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100

問2 高校卒業後の希望進路

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(不明を除く)%
1	大学進学	24357	64.5	64.9
2	短期大学進学	1106	2.9	2.9
3	専門学校進学	7922	21.0	21.1
4	就職	3468	9.2	9.2
5	その他	673	1.8	1.8
	不明	240	0.6	
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100

問3 進学希望分野 (第1希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	教育・保育	3765	10.0	11.3	11.3
2	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	2410	6.4	7.2	7.2
3	文学・歴史・心理	3059	8.1	9.2	9.2
4	経済・経営・商学	4081	10.8	12.2	12.3
5	法学・政治	1173	3.1	3.5	3.5
6	地域科学・地域政策	63	0.2	0.2	0.2
7	社会・社会福祉・観光	962	2.5	2.9	2.9
8	農・畜産・水産	593	1.6	1.8	1.8
9	理学・工学・情報	4951	13.1	14.8	14.9
10	医学・歯学・薬学	1045	2.8	3.1	3.1
11	医療 (看護)	2068	5.5	6.2	6.2
12	医療 (看護以外)	1397	3.7	4.2	4.2
13	スポーツ・健康科学	1594	4.2	4.8	4.8
14	栄養・家政	1356	3.6	4.1	4.1
15	芸術	1621	4.3	4.9	4.9
16	その他	3107	8.2	9.3	9.3
	不明	140	0.4	0.4	
	非該当	4381	11.6		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問3 進学希望分野 (第2希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	教育・保育	3210	8.5	9.6	10.2
2	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	1917	5.1	5.7	6.1
3	文学・歴史・心理	3449	9.1	10.3	10.9
4	経済・経営・商学	3926	10.4	11.8	12.5
5	法学・政治	1831	4.8	5.5	5.8
6	地域科学・地域政策	290	0.8	0.9	0.9
7	社会・社会福祉・観光	1651	4.4	4.9	5.2
8	農・畜産・水産	754	2.0	2.3	2.4
9	理学・工学・情報	1583	4.2	4.7	5.0
10	医学・歯学・薬学	1453	3.8	4.4	4.6
11	医療 (看護)	1068	2.8	3.2	3.4
12	医療 (看護以外)	1628	4.3	4.9	5.2
13	スポーツ・健康科学	2484	6.6	7.4	7.9
14	栄養・家政	1460	3.9	4.4	4.6
15	芸術	1694	4.5	5.1	5.4
16	その他	3101	8.2	9.3	9.8
	不明	1886	5.0	5.6	
	非該当	4381	11.6		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問4 開智国際大学への進学希望

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	進学を希望する	461	1.2	1.4	1.4
2	進学先の候補として考える	1033	2.7	3.1	3.1
3	進学を希望しない	19277	51.0	57.7	58.8
4	わからない	12035	31.9	36.0	36.7
	不明	579	1.5	1.7	
	非該当	4381	11.6		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻 (第1希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	教育学部 教育学科 初等教育専攻	378	1.0	25.3	28.1
2	教育学部 教育学科 中等教育専攻	571	1.5	38.2	42.5
3	国際教養学部 国際教養学科	394	1.0	26.4	29.3
	不明	151	0.4	10.1	
	非該当	36272	96.0		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻 (第2希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	教育学部 教育学科 初等教育専攻	541	1.4	36.2	42.4
2	教育学部 教育学科 中等教育専攻	524	1.4	35.1	41.1
3	国際教養学部 国際教養学科	210	0.6	14.1	16.5
	不明	219	0.6	14.7	
	非該当	36272	96.0		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻 (第3希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	教育学部 教育学科 初等教育専攻	383	1.0	25.6	30.8
2	教育学部 教育学科 中等教育専攻	193	0.5	12.9	15.5
3	国際教養学部 国際教養学科	669	1.8	44.8	53.7
	不明	249	0.7	16.7	
	非該当	36272	96.0		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問6 取得を希望する教員免許 (第1希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	小学校教諭一種	420	1.1	31.7	34.9
2	中学校教諭一種 (社会)	205	0.5	15.5	17.0
3	高等学校教諭一種 (地理歴史)	143	0.4	10.8	11.9
4	高等学校教諭一種 (公民)	45	0.1	3.4	3.7
5	中学校・高等学校教諭一種 (英語)	248	0.7	18.7	20.6
6	中学校・高等学校教諭一種 (国語)	144	0.4	10.9	12.0
	不明	120	0.3	9.1	
	非該当	36441	96.5		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

問6 取得を希望する教員免許 (第2希望)

No	カテゴリ	件数	(全体)%	(非該当を除く)%	(非該当と不明を除く)%
1	小学校教諭一種	190	0.5	14.3	16.5
2	中学校教諭一種 (社会)	289	0.8	21.8	25.2
3	高等学校教諭一種 (地理歴史)	157	0.4	11.8	13.7
4	高等学校教諭一種 (公民)	118	0.3	8.9	10.3
5	中学校・高等学校教諭一種 (英語)	161	0.4	12.2	14.0
6	中学校・高等学校教諭一種 (国語)	234	0.6	17.7	20.4
	不明	176	0.5	13.3	
	非該当	36441	96.5		
	サンプル数 (%ベース)	37766	100	100	100

クロス集計

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望） × 問4 開智国際大学への進学希望

上段:度数 下段:%		問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）				
		合計	教育学部 教育学科 初等教育専攻	教育学部 教育学科 中等教育専攻	国際教養学部 国際教養学科	不明
問4 開智国際大学 への進学希望	全体	1494 100.0	378 25.3	571 38.2	394 26.4	151 10.1
	進学を希望する	461 100.0	148 32.1	108 23.4	145 31.5	60 13.0
	進学先の候補として考える	1033 100.0	230 22.3	463 44.8	249 24.1	91 8.8
	進学を希望しない	- -	- -	- -	- -	- -
	わからない	- -	- -	- -	- -	- -
	不明	- -	- -	- -	- -	- -

資料 9

本学入学者・在籍学生数の年次推移（10年間）【国際教養学部】

年度	入学定員	入学者数	充足率	在籍学生数(1～4年)		
				合計	日本人	外国人
平成24 (2012)	150	109	72.67%	438	379	59
平成25 (2013)	150	85	56.67%	404	360	44
平成26 (2014)	150	59	39.33%	334	299	35
平成27 (2015)	150	51	34.00%	267	236	31
平成28 (2016)	150	116	77.33%	297	203	94
平成29 (2017)	78	101	129.49%	304	156	148
平成30 (2018)	78	91	116.67%	316	113	203
令和元 (2019)	78	101	129.49%	333	116	217
令和2 (2020)	78	82	105.13%	309	137	172
令和3 (2021)	78	80	102.56%	302	151	151

平成28年（2016）まではリベラルアーツ学部

出典 本学が作成

令和3年度の千葉県における国際系学科の入学定員充足状況

No	県	大学名	学部名	学科名	入学定員	入学者数	入学定員充足率
1	千葉県	開智国際大学	国際教養学部	国際教養学科	78	80	1.03
2	千葉県	神田外語大学	外国語学部	国際コミュニケーション学科	197	195	0.99
3	千葉県	敬愛大学	国際学部	国際学科	98	112	1.14
4	千葉県	城西国際大学	国際人文学部	国際文化学科・国際交流学科	200	197	0.99
5	千葉県	千葉商科大学	国際教養学部	国際教養学科	75	55	0.73
6	千葉県	和洋女子大学	国際学部	国際学科	60	58	0.97

出典 本学が作成

資料 11

本学入試結果（国際教養学部・留学生の出身国、合格者・入学者）

		2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	合計	
	合計	合格者数	76	95	175	132	90	568
		入学者数	69	69	63	29	36	266
1	ベトナム	合格者数	47	53	74	77	65	316
		入学者数	45	40	29	19	28	161
2	ネパール	合格者数	17	15	27	10	2	71
		入学者数	16	12	10	0	0	38
3	モンゴル	合格者数	2	9	10	7	4	32
		入学者数	2	6	3	3	2	16
4	バングラデシュ	合格者数	1	5	4	1	0	11
		入学者数	0	5	0	0	0	5
5	スリランカ	合格者数	3	7	24	4	2	40
		入学者数	2	3	11	0	0	16
6	中国	合格者数	4	0	16	16	12	48
		入学者数	2	0	6	3	6	17
7	ウズベキスタン	合格者数	0	5	11	10	5	31
		入学者数	0	3	2	2	0	7
8	ミャンマー	合格者数	1	1	0	0	0	2
		入学者数	1	0	0	0	0	1
9	韓国	合格者数	0	0	1	2	0	3
		入学者数	0	0	0	1	0	1
10	インドネシア	合格者数	0	0	2	1	0	3
		入学者数	0	0	1	0	0	1
11	ブータン	合格者数	0	0	3	0	0	3
		入学者数	0	0	0	0	0	0
12	フランス	合格者数	0	0	1	0	0	1
		入学者数	0	0	1	0	0	1
13	ロシア	合格者数	0	0	1	0	0	1
		入学者数	0	0	0	0	0	0
14	カンボジア	合格者数	1	0	1	0	0	2
		入学者数	1	0	0	0	0	1
15	グアテマラ	合格者数	0	0	0	2	0	2
		入学者数	0	0	0	1	0	1
16	マリ	合格者数	0	0	0	2	0	2
		入学者数	0	0	0	0	0	0

出典 本学が作成

本学（国際教養学部留学生）の最近5年間の入試結果

本学入試結果（国際教養学部留学生）

			2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
国際教養学部 留学生	A	入学定員	39	39	39	30	30
	B	志願者数	221	95	175	132	90
	C	受験者数	211	85	175	123	85
	D	合格者数	76	78	77	31	39
	E	入学者数	69	70	63	29	36
	F	入学定員充足率	1.76	1.79	1.61	0.96	1.20
		辞退者数	7	8	13	2	2
		(B/A) 志願倍率	5.66	2.43	4.48	4.40	3.00
		(C/D) 実質倍率	2.77	1.08	2.27	3.96	2.17
		(E/D) 歩留率	90.79%	89.74%	81.82%	93.55%	92.31%
		(D/C) 合格率	36.02%	91.76%	44.00%	25.20%	45.88%

出典 本学が作成

入学者における日本人と留学生の比率

	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
日本人	31.7%	23.1%	37.6%	64.6%	55.0%
留学生	68.3%	76.9%	62.4%	35.4%	45.0%

出典 本学が作成

留学生アンケート調査集計（第1回）2021年11月

○依頼総数 691名

○実施方法 各日本語学校にご協力いただき、在学留学生にGoogleフォームのWEBアンケートにより以下の回答を得た。

問1 あなたがお住いの都道府県について（単位:人）

	回答数	割合
1 千葉県	43	19.6%
2 東京都	157	71.7%
3 埼玉県	15	6.8%
4 茨城県	1	0.5%
5 その他	3	1.4%
合計	219	100.0%

問2 あなたの希望する進路（単位:人）

	回答数	割合
1 大学進学	96	43.8%
2 短期大学進学	12	5.5%
3 専門学校進学	29	13.2%
4 就職	72	32.9%
5 その他	10	4.6%
合計	219	100.0%

問3 あなたが進学したいと考えている分野（単位:人）

国際関係・外国語（国際教養を含む）	回答数
1 第一希望	27
2 第二希望	25
合計	52

問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか（単位:人）

	回答数	割合
1 進学を希望する	44	31.9%
2 進学先の候補として考える	36	26.1%
3 進学を希望しない	31	22.5%
4 わからない	27	19.6%
合計	138	100.0%

開智国際大学国際教養学部 進学ニーズ調査（簡易表）

日本語学校

問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか

日本語学校 集計（令和3年11月24日）	合計	国際教養学部 国際教養学科
		日本語学校
全体	138	138
進学を希望する	44	44
進学先の候補として考える	36	36

第2回留学生アンケート 追加調査集計

○依頼校数 13校

○回答人数 42名

○実施時期 令和4年6月に実施。

○実施方法 各日本語学校にご協力いただき、在学留学生にGoogleフォームのWEBアンケートにより以下の回答を得た。

○GoogleフォームのWEBアンケートについて

各日本語学校にそれぞれURLを割り当て学校ごとに回答を管理できるように実施した。

以下は和門教育学院を例にした実際の集計で、個々の事案に関してはピボットテーブルで集計した。

問1に対する集計



以下同様に問2～問4まで集計した。

第1回 第2回 留学生アンケート調査単純集計

問1 あなたがお住いの都道府県について

	合計	第1回	第2回
1 千葉県	53	43	10
2 東京都	193	157	30
3 埼玉県	16	15	0
4 茨城県	1	1	1
5 その他	4	3	1
合計	267	219	42

問2 あなたの進路

	合計	第1回	第2回
1 大学進学	121	96	19
2 短期大学進学	12	12	0
3 専門学校進学	39	29	10
4 就職	83	72	11
5 その他	12	10	2
合計	267	219	42

問3 あなたが進学したいと考えている分野

大学・短大・専門学校進学 対象

国際関係・外国語(国際教養を含む)	合計	第1回	第2回
第一希望	36	27	5
第二希望	30	25	5
合計	66	52	10

問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか

	合計	第1回	第2回
1 進学を希望する	57	44	9
2 進学先の候補として考える	42	36	6
3 進学を希望しない	39	31	8
4 わからない	47	27	19
合計	185	138	42

過去5か年の志願倍率・充足率にみる入学定員100人以上200人未満の大学と本学との比較

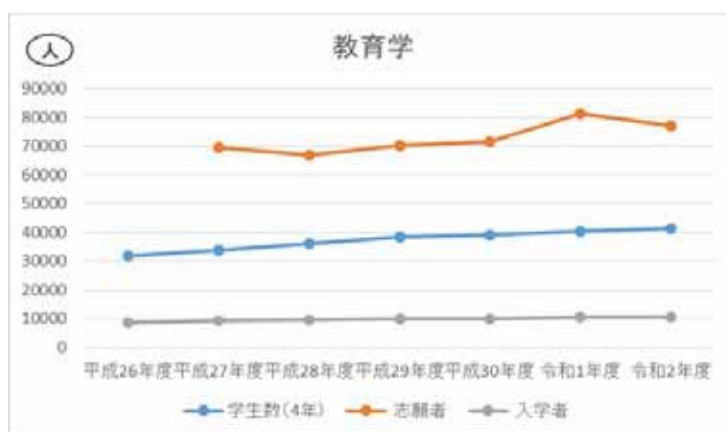
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
全国平均 志願倍率 100人以上200人未満	4.16	4.20	4.04	4.14	3.51
本学	2.93	3.22	6.04	5.68	5.25

全国平均 充足率 100人以上200人未満	93.73%	95.81%	98.37%	99.41%	94.57%
本学	104.67%	94.67%	128.67%	115.33%	101.33%

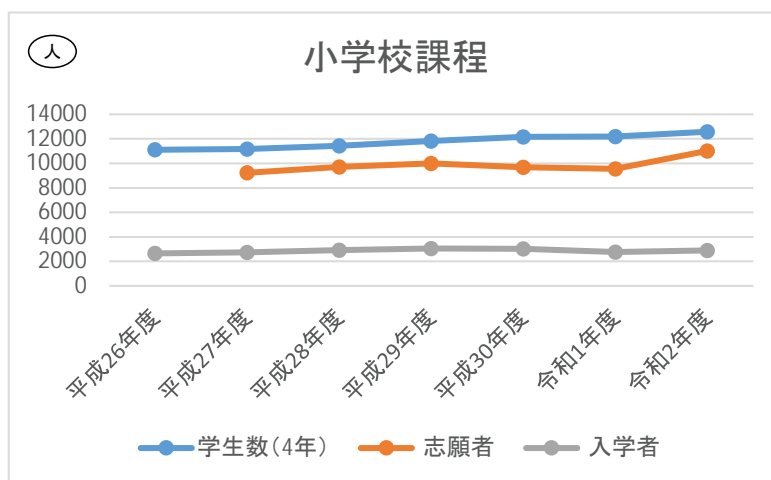
出典 私立学校振興共済事業団 令和3年度私立学校・短期大学等 入学志願動向より抜粋

関係学科別 学生数、大学入学状況

教育学	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学生数（4年）	31940	33992	35986	38343	39190	40526	41243
志願者		69466	66900	70254	71468	81289	77150
入学者	8614	9128	9469	9809	9998	10594	10619



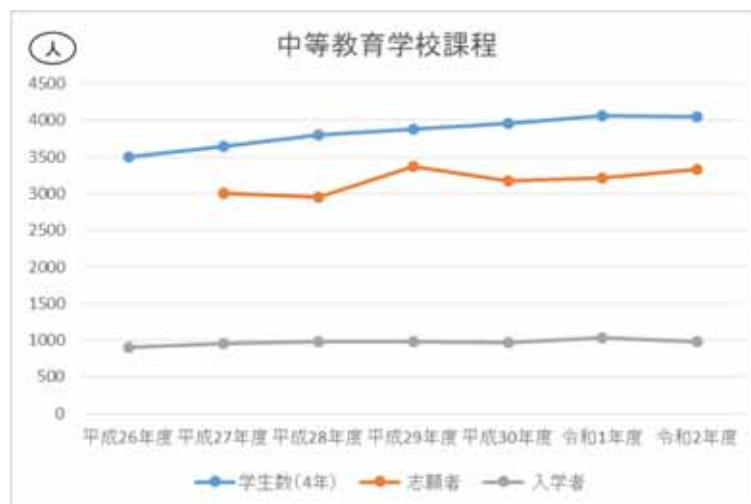
小学校課程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学生数（4年）	11110	11176	11426	11819	12153	12187	12582
志願者		9229	9712	9998	9686	9543	11021
入学者	2652	2740	2914	3052	3018	2772	2893



出典 令和2年度 学校基本調査高等教育機関《報告書掲載集計》学校調査大学・大学院

10 関係学科別 学生数 15 関係学科別 大学入学状況

中等教育学校課程	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学生数（4年）	3497	3644	3804	3877	3954	4058	4044
志願者		3005	2953	3365	3177	3207	3337
入学者	909	951	987	980	968	1030	983



教養学	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学生数（4年）	4468	5022	6653	7093	7385	6713	7039
志願者		7619	12638	14122	14859	11657	11378
入学者	1152	1407	2555	2625	2573	1833	1775



出典 令和2年度 学校基本調査高等教育機関《報告書掲載集計》学校調査大学・大学院

10 関係学科別 学生数 15 関係学科別 大学入学状況

国際関係学（国際関係学部）	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
学生数（4年）	12399	13185	14597	15969	16844	17677	18315
志願者		20925	29658	33981	33669	46591	40672
入学者	3050	3584	4331	4293	3997	4391	4626



出典 令和2年度 学校基本調査高等教育機関《報告書掲載集計》学校調査大学・大学院
10 関係学科別 学生数 15 関係学科別 大学入学状況

本学学部・学科の最近5年間の入試結果

〔教育学部〕

		2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
開智国際大学	A 入学定員	150	150	150	150	150
	B 志願者数	440	483	906	852	788
	C 受験者数	411	436	842	771	731
	D 合格者数	264	378	596	512	547
	E 入学者数	157	142	193	173	152
	F 入学定員充足率	1.04	0.94	1.28	1.15	1.01
	辞退者数	7	21	22	11	9
	(B/A) 志願倍率	2.93	3.22	6.04	5.68	5.25
	(C/D) 実質倍率	1.55	1.15	1.41	1.50	1.33
	(E/D) 歩留率	59.47%	37.57%	32.38%	33.79%	27.79%
(D/C) 合格率	64.23%	86.70%	70.78%	66.41%	74.83%	
教育学部	A 入学定員	72	72	72	72	72
	B 志願者数	122	235	366	328	357
	C 受験者数	110	211	335	287	328
	D 合格者数	105	177	261	218	245
	E 入学者数	56	51	92	91	72
	F 入学定員充足率	0.77	0.70	1.27	1.26	1.00
	辞退者数	0	10	2	4	4
	(B/A) 志願倍率	1.69	3.26	5.08	4.55	4.95
	(C/D) 実質倍率	1.04	1.19	1.28	1.31	1.33
	(E/D) 歩留率	53.33%	28.81%	35.25%	41.74%	29.39%
(D/C) 合格率	95.45%	83.89%	77.91%	75.96%	74.70%	

出典 本学が作成

〔教育学部〕専攻別入試結果

			2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
教育学部 初等教育専攻	A	入学定員	48	48	48	48	48
	B	志願者数	67	148	167	201	169
	C	受験者数	63	136	151	178	157
	D	合格者数	61	109	105	136	118
	E	入学者数	37	33	43	58	36
	F	入学定員充足率	0.77	0.68	0.89	1.20	0.75
		辞退者数	0	4	1	2	2
		(B/A) 志願倍率	1.39	3.08	3.47	4.18	3.52
		(C/D) 実質倍率	1.03	1.24	1.43	1.30	1.33
		(E/D) 歩留率	60.65%	30.27%	40.95%	42.64%	30.50%
	(D/C) 合格率	96.82%	80.14%	69.53%	76.40%	75.15%	

			2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
教育学部 中等教育専攻	A	入学定員	24	24	24	24	24
	B	志願者数	55	87	199	127	188
	C	受験者数	47	75	184	109	171
	D	合格者数	44	68	156	82	127
	E	入学者数	19	18	49	33	36
	F	入学定員充足率	0.79	0.75	2.04	1.37	1.50
		辞退者数	0	6	1	2	2
		(B/A) 志願倍率	2.29	3.62	8.29	5.29	7.83
		(C/D) 実質倍率	1.06	1.10	1.17	1.32	1.34
		(E/D) 歩留率	43.18%	26.47%	31.41%	40.24%	28.34%
	(D/C) 合格率	93.61%	90.66%	84.78%	75.22%	74.26%	

出典 本学が作成

〔国際教養学部〕

			2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
開智国際大学	A	入学定員	150	150	150	150	150
	B	志願者数	440	483	906	852	788
	C	受験者数	411	436	842	771	731
	D	合格者数	264	378	596	512	547
	E	入学者数	157	142	193	173	152
	F	入学定員充足率	1.04	0.94	1.28	1.15	1.01
		辞退者数	7	21	22	11	9
		(B/A) 志願倍率	2.93	3.22	6.04	5.68	5.25
		(C/D) 実質倍率	1.55	1.15	1.41	1.50	1.33
		(E/D) 歩留率	59.47%	37.57%	32.38%	33.79%	27.79%
		(D/C) 合格率	64.23%	86.70%	70.78%	66.41%	74.83%
国際教養学部	A	入学定員	78	78	78	78	78
	B	志願者数	318	248	540	524	431
	C	受験者数	301	225	507	484	403
	D	合格者数	159	201	335	294	301
	E	入学者数	101	91	101	82	80
	F	入学定員充足率	1.29	1.16	1.29	1.05	1.02
		辞退者数	7	11	20	7	5
		(B/A) 志願倍率	4.07	3.17	6.92	6.71	5.52
		(C/D) 実質倍率	1.89	1.11	1.51	1.64	1.33
		(E/D) 歩留率	63.52%	45.27%	30.15%	27.89%	26.58%
		(D/C) 合格率	52.82%	89.33%	66.07%	60.74%	74.69%

出典 本学が作成

〔国際教養学部・留学生（前表の内数）〕

			2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
国際教養学部 留学生 (上表の内数)	A	入学定員	39	39	39	30	30
	B	志願者数	221	95	175	132	90
	C	受験者数	211	85	175	123	85
	D	合格者数	76	78	77	31	39
	E	入学者数	69	70	63	29	36
	F	入学定員充足率	1.76	1.79	1.61	0.96	1.20
		辞退者数	7	8	13	2	2
		(B/A) 志願倍率	5.66	2.43	4.48	4.40	3.00
		(C/D) 実質倍率	2.77	1.08	2.27	3.96	2.17
		(E/D) 歩留率	90.78%	89.74%	81.81%	93.54%	92.30%
		(D/C) 合格率	36.01%	91.76%	44.00%	25.20%	45.88%

出典 本学が作成

〔教育学部・本学入試形態別〕

		2017(H29)		2018(H30)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)	
		人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率
A	入学定員	72		72		72		72		72	
B	志願者数	122		235		366		328		357	
	指定校・公募	15	12.3%	4	1.7%	27	7.4%	42	12.8%	25	7.0%
	総合型・AO	15	12.3%	11	4.7%	29	7.9%	58	17.7%	47	13.2%
C	受験者数	109		211		335		287		328	
	指定校・公募	15	13.8%	4	1.9%	26	7.4%	40	13.9%	25	7.6%
	総合型・AO	12	11.0%	11	5.2%	25	7.9%	56	19.5%	44	13.4%
D	合格者数	105		177		261		218		245	
	指定校・公募	15	14.3%	4	2.3%	26	10.0%	40	18.3%	25	10.2%
	総合型・AO	15	14.3%	11	6.2%	25	9.6%	55	25.2%	39	15.9%
E	入学者数	56		51		92		91		72	
	指定校・公募	12	21.4%	4	7.8%	26	28.3%	39	42.9%	25	34.7%
	総合型・AO	8	14.3%	8	15.7%	13	14.1%	30	33.0%	24	33.3%

〔国際教養学部・本学入試形態別〕

		2017(H29)		2018(H30)		2019(R1)		2020(R2)		2021(R3)	
		人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率	人数	占有率
A	入学定員	78		78		78		78		78	
B	志願者数	318		248		540		524		431	
	指定校・公募	11	10.0%	7	2.8%	8	1.5%	25	4.8%	10	2.3%
	総合型・AO	13	12.7%	11	4.4%	20	3.7%	27	5.2%	27	6.3%
C	受験者数	301		225		507		484		403	
	指定校・公募	11	3.7%	6	2.7%	7	1.4%	24	5.0%	10	2.5%
	総合型・AO	13	4.3%	10	4.4%	14	2.8%	26	5.4%	25	6.2%
D	合格者数	159		201		335		294		301	
	指定校・公募	11	6.9%	6	3.0%	7	2.1%	23	7.8%	10	3.3%
	総合型・AO	13	8.2%	10	5.0%	14	4.2%	22	7.5%	24	8.0%
E	入学者数	101		91		101		82		80	
	指定校・公募	11	10.9%	6	6.6%	7	6.9%	22	26.8%	10	12.5%
	総合型・AO	5	5.0%	7	7.7%	11	10.9%	15	18.3%	19	23.8%

出典 本学が作成

本学の都道府県別志願者推移 (実数)

〔教育学部〕

		2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
関東4都県	千葉	36	41	51	60	48
	埼玉	18	35	71	61	47
	茨城	6	10	10	20	21
	東京	14	10	30	17	28
小計	小計	74	96	162	158	144
	割合	90.2%	92.3%	86.2%	82.7%	82.8%
関東4都県以外	神奈川	1	0	3	4	3
	栃木	1	2	3	2	4
	群馬	2	2	3	3	2
	他県	4	4	17	24	21
小計	小計	8	8	26	33	30
	割合	9.8%	7.7%	13.8%	17.3%	17.2%
合計		82	104	188	191	174

〔国際教養学部〕

		2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
関東4都県	千葉	15	20	26	48	33
	埼玉	30	28	94	101	62
	茨城	5	7	10	15	19
	東京	13	13	27	18	16
小計	小計	63	68	157	182	130
	割合	90.0%	84.0%	83.1%	80.9%	87.2%
関東4都県以外	神奈川	1	3	9	4	0
	栃木	1	2	2	4	0
	群馬	0	2	2	1	1
	他県	5	6	19	34	18
小計	小計	7	13	32	43	19
	割合	10.0%	16.0%	16.9%	19.1%	12.8%
日本人合計		70	81	189	225	149
留学生		76	95	175	132	90
合計		146	176	364	357	239

出典 本学が作成

1都3県（東京都・茨城県・埼玉県・千葉県）における高等学校・中学校・小学校在籍生徒数の経年推移

大学受験年度	現在の学年		茨城	埼玉	千葉	東京	4都県計	全国
2021(令和3)年度	令和3年3月卒業	大学受験	24,549	55,495	48,502	99,782	228,328	1,020,294
2022(令和4)年度	高校3学年在籍	大学受験	24,575	55,772	48,328	101,750	230,425	1,023,678
2023(令和5)年度	高校2学年在籍	大学受験1年前	24,741	56,081	48,584	102,946	232,352	1,027,330
2024(令和6)年度	高校1学年在籍	大学受験2年前	23,996	61,163	51,293	98,096	234,548	1,051,982
2025(令和7)年度	中学3学年在籍	大学受験3年前	24,630	62,611	52,765	102,299	242,305	1,078,520
2026(令和8)年度	中学2学年在籍	大学受験4年前	24,242	62,681	52,815	104,010	243,748	1,080,717
2027(令和9)年度	中学1学年在籍	大学受験5年前	24,302	62,840	53,720	102,433	243,295	1,081,196
2028(令和10)年度	小学校6学年在籍	大学受験6年前	24,056	62,480	52,596	102,993	242,125	1,064,947
2029(令和11)年度	小学校5学年在籍	大学受験7年前	23,394	61,828	52,166	103,283	240,671	1,062,900
2030(令和12)年度	小学校4学年在籍	大学受験8年前	22,833	60,018	51,198	102,305	236,354	1,044,383

単位：人

出典：学校基本調査（令和2年度）

高等学校在籍数算出資料 「表番号 135 「学年別生徒数」

中学校在籍数算出資料 「表番号 75 「学年別生徒数」

小学校在籍数算出資料 「表番号 48 「学年別生徒数」

開智国際大学は令和5年4月に入学定員（収容定員）の増加を計画しています
 [入学定員] 72名→120名 (+48名予定) ※認可申請予定のため変更する可能性があります



◆取得できる教員免許状

初等教育専攻 (募集定員各 60)	中等教育専攻 (募集定員各 20)		
	国語	英語	NEW 社会
小学校教諭一種	中学校教諭一種(国語) 高等学校教諭一種(国語)	中学校教諭一種(英語) 高等学校教諭一種(英語)	中学校教諭一種(社会) 高等学校教諭一種(地理歴史・公民)

4年間の学びで段階を踏みながら、教員に必要な能力・資質・スキルを身につけます

POINT 1 少人数の授業・ゼミ

・多くの授業やゼミを少人数で実施し、多彩な経験をもつ教員が丁寧に指導

POINT 2 1年次からのインターンシップでの体験学習

・併設校や地元の公立校で、授業サポーターやチューター、行事などを体験

POINT 3 1年次からの教員採用試験対策講座

・教育委員会08や小・中学校の元校長がきめ細やかに指導(受講料無料)

入試情報と特待生制度

学ぶ意欲を応援する特待制度

- 高校の評定値
(学校推薦型選抜)
- 入学試験の成績優秀者
(特待生選考入試、共通テスト利用入試等)
- 英検・漢検など資格取得
(全入試)

特待生学納金 国公立大学より経済的負担が少ない特待も!

区分	初年度	2~4年次(年)	4年間合計
S1	250,000	0	250,000 (392万円免除)
S2	500,000	400,000	1,700,000 (247万円免除)
S3	600,000	500,000	2,100,000 (207万円免除)
S4	800,000	700,000	2,900,000 (127万円免除)
A1	980,000	980,000	3,920,000 (25万円免除)
一般	1,230,000	980,000	4,170,000

入試の特色

特色1

君の得意が活きる
多様な入試形式

特色2

特待生選考入試は4人に
一人が特待合格

特色3

検定料2万円で全試験受験可
※大学入学共通テスト利用入試のみ
受験の場合は1,000円

特色4

24時間出願可能な
インターネット出願



開智国際大学 〒277-0005 千葉県柏市柏 1225-6 TEL 04-7167-8655

JR常磐線・東武アーバンパークライン「柏駅」東口 阪東バス【柏学園前】徒歩3分【第五小学校】徒歩5分

開智国際大学は令和5年4月に入学定員（収容定員）の増加を計画しています
 [入学定員] 78名→130名 (+52名予定) ※認可申請予定のため変更する可能性があります



めざす進路が決まっている人も自分の適性を発見したい人も！

4つの科目群からなるカリキュラムで多様な進路を実現

複数の専門分野を横断的に学べる

目指す進路や興味・関心に合わせて自由に授業を選択

・めざす進路が決まっている人
・学びたい分野が決まっている人

関連する科目群を中心に履修
隣接分野や、自分が興味がある
分野も学べる

・自分の適性を発見したい人
・幅広い知識を身につけたい人

複数の科目群を通して幅広く
学び興味・視野を広げる

入試情報と特待生制度

学ぶ意欲を応援する特待制度

- 高校の評定値
(学校推薦型選抜)
- 入学試験の成績優秀者
(特待生選考入試、共通テスト利用入試等)
- 英検・漢検など資格取得
(全入試)

特待生学納金 国公立大学より経済的負担が少ない特待も！

区分	初年度	2～4年次(年)	4年間合計
S1	250,000	0	250,000 (392万円免除)
S2	500,000	400,000	1,700,000 (247万円免除)
S3	600,000	500,000	2,100,000 (207万円免除)
S4	800,000	700,000	2,900,000 (127万円免除)
A1	980,000	980,000	3,920,000 (25万円免除)
一般	1,230,000	980,000	4,170,000

入試の特色

<p>特色1</p> <p>君の得意が活きる 多様な入試形式</p>	<p>特色2</p> <p>特待生選考入試は4人に 一人が特待合格</p>	<p>特色3</p> <p>検定料2万円で全試験受験可 ※大学入学共通テスト利用入試のみ 受験の場合は1,000円</p>	<p>特色4</p> <p>24時間出願可能な インターネット出願</p>
---	--	--	--

開智国際大学 〒277-0005 千葉県柏市柏 1225-6 TEL 04-7167-8655
 JR常磐線・東武アーバンパークライン「柏駅」東口 阪東バス「柏学園前」徒歩3分【第五小学校】徒歩5分

クロス集計追加1表

「問2 高校卒業後の進路×問4 本学への進学希望×問5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望） × 問2 高校卒業後の希望進路

問4-1 進学を希望する	上段:度数	問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）				
	下段:%	合計	教育学部 教育学科 初等教育 専攻	教育学部 教育学科 中等教育 専攻	国際教養 学部 国際 教養学科	不明
問2 高校卒業後の希望進路	全体	461 100.0	148 32.1	108 23.4	145 31.5	60 13.0
	大学進学	386 100.0	123 31.9	91 23.6	134 34.7	38 9.8
	短期大学進学	16 100.0	8 50.0	4 25.0	3 18.8	1 6.3
	専門学校進学	59 100.0	17 28.8	13 22.0	8 13.6	21 35.6
	就職	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望） × 問2 高校卒業後の希望進路

問4-2 進学先の候補として考える	上段:度数	問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）				
	下段:%	合計	教育学部 教育学科 初等教育 専攻	教育学部 教育学科 中等教育 専攻	国際教養 学部 国際 教養学科	不明
問2 高校卒業後の希望進路	全体	1033 100.0	230 22.3	463 44.8	249 24.1	91 8.8
	大学進学	938 100.0	201 21.4	437 46.6	228 24.3	72 7.7
	短期大学進学	21 100.0	9 42.9	3 14.3	6 28.6	3 14.3
	専門学校進学	74 100.0	20 27.0	23 31.1	15 20.3	16 21.6
	就職	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-

第三者機関による高校生アンケート調査結果再分析（クロス集計）

クロス集計追加2表

「問3 進学希望分野（第一希望）×問4本学への進学希望×問5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望） × 問3 進学希望分野（第1希望）

問4-1 進学を希望する	上段：度数				
	下段：%	合計	教育学部 教育学科 初等教育 専攻	教育学部 教育学科 中等教育 専攻	国際教養 学部 国際 教養学科	不明
問3 進学希望分野（第1希望）	全体	461 100.0	148 32.1	108 23.4	145 31.5	60 13.0
	教育・保育	130 100.0	80 61.5	39 30.0	6 4.6	5 3.8
	国際関係・外国語（国際教養を含む）	103 100.0	10 9.7	-	90 87.4	3 2.9
	文学・歴史・心理	24 100.0	3 12.5	8 33.3	10 41.7	3 12.5
	経済・経営・商学	44 100.0	13 29.5	13 29.5	9 20.5	9 20.5
	法学・政治	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1
	地域科学・地域政策	-	-	-	-	-
	社会・社会福祉・観光	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	農・畜産・水産	3 100.0	-	3 100.0	-	-
	理学・工学・情報	48 100.0	15 31.3	14 29.2	10 20.8	9 18.8
	医学・歯学・薬学	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0
	医療（看護）	19 100.0	3 15.8	7 36.8	3 15.8	6 31.6
	医療（看護以外）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	4 44.4
	スポーツ・健康科学	21 100.0	7 33.3	8 38.1	2 9.5	4 19.0
	栄養・家政	8 100.0	4 50.0	2 25.0	-	2 25.0
	芸術	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0
	その他	18 100.0	5 27.8	2 11.1	6 33.3	5 27.8
	不明	-	-	-	-	-

資料作成 一般財団法人日本開発構想研究所

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望） × 問3 進学希望分野（第1希望）

問4-2 進学先の候補 として考える	上段:度数	問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希				
	下段:%	合計	教育学部 教育学科 初等教育 専攻	教育学部 教育学科 中等教育 専攻	国際教養 学部 国際 教養学科	不明
問3 進学希望分 野（第1希望）	全体	1033 100.0	230 22.3	463 44.8	249 24.1	91 8.8
	教育・保育	385 100.0	150 39.0	208 54.0	14 3.6	13 3.4
	国際関係・外国語（国際教養を含む）	155 100.0	4 2.6	48 31.0	94 60.6	9 5.8
	文学・歴史・心理	130 100.0	16 12.3	54 41.5	50 38.5	10 7.7
	経済・経営・商学	97 100.0	15 15.5	43 44.3	30 30.9	9 9.3
	法学・政治	21 100.0	2 9.5	13 61.9	4 19.0	2 9.5
	地域科学・地域政策	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	社会・社会福祉・観光	18 100.0	3 16.7	4 22.2	9 50.0	2 11.1
	農・畜産・水産	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	- -
	理学・工学・情報	81 100.0	9 11.1	37 45.7	17 21.0	18 22.2
	医学・歯学・薬学	18 100.0	5 27.8	10 55.6	2 11.1	1 5.6
	医療（看護）	20 100.0	6 30.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0
	医療（看護以外）	13 100.0	2 15.4	5 38.5	2 15.4	4 30.8
	スポーツ・健康科学	23 100.0	3 13.0	13 56.5	2 8.7	5 21.7
	栄養・家政	16 100.0	5 31.3	4 25.0	4 25.0	3 18.8
	芸術	16 100.0	3 18.8	4 25.0	5 31.3	4 25.0
	その他	29 100.0	6 20.7	10 34.5	6 20.7	7 24.1
	不明	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -

資料作成 一般財団法人日本開発構想研究所

留学生アンケート調査の調査票

開智国際大学「国際教養学部」に関するアンケート調査票

開智国際大学では、この度、国際教養学部の学生数を増やす計画（けいかく）を進めています。

国際教養学部は、日本語や英語の力を身につけること、他の国の文化を理解（りかい）し、国際的に活躍（かつやく）できる人を育てることをめざす学部です。

このアンケートは、学生数を増やすための基本（きほん）の資料（しりょう）として使います。留学生の皆さんの日本語学校卒業後の進路（しんろ）などについてお聞きしますので、ご協力お願いいたします。

このアンケートの結果はコンピュータにより処理（しり）され、統計（とうけい）資料としてのみ使い、外部の人に見せたりすることはありません。素直（すなお）なご意見（いけん）をお聞きします。

回答（かいとう）は問題（もんだい）の順に合っている番号等（えら）んでください。

◆学部・学科名：国際教養学部 国際教養学科（入学定員120人）（日本人・留学生の合計）

*定員は、正式に決まったものではありません。

◆新定員開始（かいし）年月：2023年4月（令和5年4月）

◆場 所：千葉県柏（かしわ）市柏1225-6（現在の開智国際大学キャンパス）

*柏駅（JR常磐（じょうばん）線・東武（とうぶ）アーバンパークライン）から徒歩（とほ）約20分、もしくはバス10分・徒歩3分です。

◆学費（予定）

私費（しひ）外国人留学生奨学金（しょうがくきん）を使う場合

（1年生のみ）入学金25万円、授業料（じゅぎょうりょう）と施設設備費（しせつせつびひ）59万円（年間）

（2年生～）授業料と施設設備費74万円（年間）

※①②の場合に奨学金が使えます

①大学に支払うお金を除（のぞ）く、国の家族が出すお金が、月平均（へいきん）0～9万円

②日本に住んでいる扶養者（ふようしゃ/お金を出してくれる人）の一年間の収入（しゅうにゅう）が、0～499万円

問1 あなたがお住いの都道府県についておたずねします。次の中から**1つだけ**選んでください。

- | | | | | |
|-------|-------|------------|---|--------------------------|
| 1 千葉県 | 3 埼玉県 | 5 その他（具体的に |) | <input type="checkbox"/> |
| 2 東京都 | 4 茨城県 | | | |

問2 あなたの進路についておたずねします。

あなたは高校卒業後どのような進路を希望していますか。次の中からもっとも希望に近い進路を**1つだけ**選んでください。

- | | | | |
|----------|----------|-------------|--------------------------|
| 1 大学進学 | 3 専門学校進学 | 5 その他（帰国含む） | <input type="checkbox"/> |
| 2 短期大学進学 | 4 就職 | | |

⇒1、2、3を選択された方は問3に進んでください。

⇒4、5を選択された方は問5に進んでください。

問3 あなたが進学したいと考えている分野はどれですか。次の中から**第2希望**まで選んでください。

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1 教育・保育 | 9 理学・工学・情報 |
| 2 国際関係・外国語（国際教養を含む） | 10 医学・歯学・薬学 |
| 3 文学・歴史・心理 | 11 医療（看護） |
| 4 経済・経営・商学 | 12 医療（看護以外） |
| 5 法学・政治 | 13 スポーツ・健康科学 |
| 6 地域科学・地域政策 | 14 栄養・家政 |
| 7 社会・社会福祉・観光 | 15 芸術 |
| 8 農・畜産・水産 | 16 その他 |

第1希望

第2希望

【開智国際大学の国際教養学部についておたずねします。】

アンケートに同封しているリーフレットをご覧くださいながらご回答ください。

問4 あなたは開智国際大学への進学を希望しますか。 **1つだけ**選んでください。

- 1 進学を希望する
- 2 進学先の候補（こうほ）として考える
- 3 進学を希望しない
- 4 わからない

問5 開智国際大学 教育学部／国際教養学部について、ご意見等がありましたら、ぜひお聞かせください。

***** これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。 *****

留学生意向調査リーフレット

開智国際大学は令和5年4月に入学定員（収容定員）の増加を計画しています
 [入学定員] 78名→130名 (+52名予定) ※認可申請予定のため変更する可能性があります



めざす進路が決まっている人も自分の適性を発見したい人も！

4つの科目群からなるカリキュラムで多様な進路を実現



学費と奨学金制度

私費外国人留学生奨学金適用の場合（対象：AもしくはBを満たす方）

A. 授業料を除く年間仕送り額が月平均9万円以下 B. 在日扶養者の年収が500万円未満の場合

<初年度>

入学時納入金 500,700円（入学金+前期分） 後期分 370,700円

※2年次以降 年間740,000円

※その他に諸会費、海外研修費等が必要です。



開智国際大学 〒277-0005 千葉県柏市柏 1225-6 TEL 04-7167-8655

JR常磐線・東武アーバンパークライン「柏駅」東口 阪東バス「柏学園前」徒歩3分 [第五小学校] 徒歩5分

留学生アンケート第1回、第2回集計とクロス集計

2021年11月アンケート実施校

学校名	回答数	問4				問1							問2					問3			
		問2 1大学 2短大 3専門学校より計算				千葉県	埼玉県	東京都	茨城県	神奈川県	栃木県	群馬県	山梨県	1大学	2短大	3専門	4就職	5その他	国際関係	第一希望	第二希望
		問4-1 □ 希望する 進学を	問4-2 □ の進学 候補先	問4-3 □ 希望し ない	問4-4 □ わか らない																
1 JIN東京日本語学校	2	1			1	1								1	1	0	0	0	0	0	
2 ダイナミックビジネスカレッジ	31	5	6	8	6		1	30					19	6		2	4	3	3		
3 ヒューマンアカデミー	28	9	12	3	4	0	2	26					26	1	0	1	0	6	1		
4 京進ランゲージ	15	2	3	3	3		1	14					10		1	2	2	0	1		
5 国際デュアルビジネス専門学校	29	2	1	2		2	1	25		1			2		3	23	1	3	3		
6 秀徳教育学院	8	1	1	2	2			7			1		4	1	1	0	2	0	1		
7 早稲田文理専門学校	60	11	2	7	6	1	4	54		1			4	3	19	34	0	6	8		
8 日本語国際学院	4		1	1	1	4							2		1	0	1	2	2		
9 日本国際工科	37	8	10	5	4	32	5						25	0	2	10	0	2	1		
10 明友日本語学院	5	5				3		1	1				4		1	0	0	5	5		
11 MANABI外語学院	0																				
12 赤門会	0																				
合計	219	44	36	31	27	43	15	157	1	2	0	1	0	96	12	29	72	10	27	25	
138																					

2022年6月アンケート実施校

学校名	回答数	問2 1大学 2短大 3専門学校				千葉県	埼玉県	東京都	茨城県	神奈川県	栃木県	群馬県	山梨県	1大学	2短大	3専門	4就職	5その他	国際関係	
		問4-1 □ 希望する 進学を	問4-2 □ の進学 候補先	問4-3 □ 希望し ない	問4-4 □ わか らない														第一希望	第二希望
		問4-1 □ 希望する 進学を	問4-2 □ の進学 候補先	問4-3 □ 希望し ない	問4-4 □ わか らない															
1 13 ABK学館日本語学校	2		2				2						2							
2 14 KEN日本語学院	4			4	4									4						
3 15 KISJ日本語学校	9	4	3				9						7			2		3	4	
4 16 千葉情報経理専門学校	5	1		1	5								1	1	3			1		
5 17 早稲田進学館	7			2	5		7						6	1						
6 18 日本語国際学院	1	1			1								1						1	
7 19 和円教育学院	14	3	1			1	12		1				2		4	6	2	1		
8 20 開智日本語学校	0																			
9 21 YIEA東京アカデミー	0																			
10 22 ヨシダ日本語学校	0																			
12 23 進和外語アカデミー	0																			
13 24 東京都市日本語学校	0																			
14 25 国書日本語学校	0																			
合計	42	9	6	7	5	10	1	30	0	1	0	0	19	0	10	11	2	5	5	
27																				

※日本語国際学院はアンケートに2回協力しているが、それぞれ異なる学生がアンケートを受けている。

本学で作成

留学生アンケートクロス集計 追加1表

第1回アンケート調査クロス集計 (R3.11)

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学への進学を希望する

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学への進学を希望する (カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)			
入学予定 人数	卒業後の進路	計	進学を希望する
			第1回 R3.11 留学生
20	大学進学	33 (1.65)	33
	短期大学進学	2 (0.10)	2
	専門学校進学	9 (0.45)	9
	就 職		
	その他		
	計	44 (2.20)	44

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える			
入学予定 人数	卒業後の進路	計	進学先の候補として考える
			第1回 R3.11 留学生
20	大学進学	31	31
	短期大学進学	1	1
	専門学校進学	3	3
	就 職		
	その他		
	計	35	35

留学生アンケートクロス集計 追加2表

第1回アンケート調査クロス集計 (R3.11)

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学への進学を希望する

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学への進学を希望する (カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)			
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計	進学を希望する
			第1回 R3.11 留学生
20	1 教育・保育	0	
	2 国際関係・外国語 (国際教養を含む)	18 (0.90)	18
	3 文学・歴史・心理	0 (0.00)	0
	4 経済・経営・商学	23 (1.15)	23
	5 法学・政治	1	1
	6 地域科学・地域政策	0	
	7 社会・社会福祉・観光	2 (0.10)	2
	8 農・畜産・水産	0	
	9 理学・工学・情報	0	
	10 医学・歯学・薬学	0	
	11 医療(看護)	0	
	12 医療(看護以外)	0	
	13 スポーツ・健康科学	0	
	14 栄養・家政	0	
	15 芸術	0 (0.00)	
	16 その他	0	
	計	44	44

留学生アンケートクロス集計 追加2表

第1回アンケート調査クロス集計 (R3.11)

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学への進学を希望する

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える			
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計	進学先の候補として考える
			第1回 R3.11 留学生
20	1 教育・保育	0	
	2 国際関係・外国語 (国際教養を含む)	6	6
	3 文学・歴史・心理	0	0
	4 経済・経営・商学	24	24
	5 法学・政治	1	1
	6 地域科学・地域政策	1	1
	7 社会・社会福祉・観光	2	2
	8 農・畜産・水産	0	
	9 理学・工学・情報	1	1
	10 医学・歯学・薬学	1	1
	11 医療(看護)	1	1
	12 医療(看護以外)	0	
	13 スポーツ・健康科学	0	
	14 栄養・家政	1	1
	15 芸術	0	
	16 その他	0	
	計	38	38

留学生アンケートクロス集計追加3表

第2回アンケート調査クロス集計 (R4.06)

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学への進学を希望する			
(カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)			
入学予定人数	卒業後の進路	計	進学を希望する
			第2回 R4.6 留学生
20	大学進学	8	8
	短期大学進学	0	0
	専門学校進学	1	1
	就職		
	その他		
	計	9	9

問2 日本語学校卒業後の希望進路 × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える			
入学予定人数	卒業後の進路	計	進学先の候補として考える
			第2回 R4.6 留学生
20	大学進学	5	5
	短期大学進学	0	0
	専門学校進学	1	1
	就職		
	その他		
	計	6	6

留学生アンケートクロス集計追加4表

第2回アンケート調査クロス集計 (R4.06)

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学への進学を希望する			
(カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)			
入学予定人数	進学希望分野 (第一希望)	計	進学を希望する
			第2回 R4.6 留学生
20	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	5	5
	文学・歴史・心理	0	0
	経済・経営・商学	3	3
	計	8	8

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える			
(カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)			
入学予定人数	進学希望分野 (第一希望)	計	進学先の候補として考える
			第2回 R4.6 留学生
20	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	0	0
	文学・歴史・心理	0	0
	経済・経営・商学	5	5
	計	5	5

留学生アンケートクロス集計追加5表

第1回アンケート調査 (R3.11) 第2回アンケート調査 (追加 R4.6)

問2 日本語学校卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問2 日本語学校卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学への進学を希望する				
(カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)				
入学予定 人数	卒業後の進路	計 第1回+第2回	進学を希望する	
			第1回 R3.11 留学生	第2回 R4.6 留学生
20	大学進学	41 (2.25)	33	8
	短期大学進学	2 (0.10)	2	0
	専門学校進学	10 (0.50)	9	1
	就職			
	その他			
	計	53 (2.85)	44	9

問2 日本語学校卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問2 日本語学校卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える				
入学予定 人数	卒業後の進路	計	進学先の候補として考える	
			第1回 R3.11 留学生	第2回 R4.6 留学生
20	大学進学	36	31	5
	短期大学進学	1	1	0
	専門学校進学	4	3	1
	就職			
	その他			
	計	41	35	6

留学生アンケートクロス集計追加6表

第1回アンケート調査 (R3.11) 第2回アンケート調査 (追加 R4.6)

問3 進学希望分野(第一希望) × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問3 進学希望分野(第一希望) × 問4 開智国際大学への進学を希望する (カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)				
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計 第1回+第2回	進学を希望する	
			第1回 R3.11 留学生	第2回 R4.6 留学生
20	1 教育・保育	0		
	2 国際関係・外国語 (国際教養を含む)	23 (1.15)	18	5
	3 文学・歴史・心理	0 (0.00)	0	
	4 経済・経営・商学	26 (1.30)	23	3
	5 法学・政治	2	1	1
	6 地域科学・地域政策	0		
	7 社会・社会福祉・観光	2 (0.10)	2	
	8 農・畜産・水産	0		
	9 理学・工学・情報	0		
	10 医学・歯学・薬学	0		
	11 医療(看護)	0		
	12 医療(看護以外)	0		
	13 スポーツ・健康科学	0		
	14 栄養・家政	0		
	15 芸術	0 (0.00)		
	16 その他	0		
	計	53	44	9

留学生アンケートクロス集計追加6表

第1回アンケート調査 (R3.11) 第2回アンケート調査 (追加 R4.6)

問3 進学希望分野 (第一希望) × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える

問3 進学希望分野 (第一希望) × 問4 開智国際大学を進学先の候補として考える				
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計 第1回+第2回	進学先の候補として考える	
			第1回 R3.11 留学生	第2回 R4.6 留学生
20	1 教育・保育	0		
	2 国際関係・外国語 (国際教養を含む)	6	6	
	3 文学・歴史・心理	0	0	
	4 経済・経営・商学	29	24	5
	5 法学・政治	1	1	
	6 地域科学・地域政策	1	1	
	7 社会・社会福祉・観光	2	2	
	8 農・畜産・水産	0		
	9 理学・工学・情報	2	1	1
	10 医学・歯学・薬学	1	1	
	11 医療(看護)	1	1	
	12 医療(看護以外)	0		
	13 スポーツ・健康科学	0		
	14 栄養・家政	1	1	
	15 芸術	0		
	16 その他	0		
		計	44	38

高校生アンケート・留学生アンケート第1回2回クロス集計

問2 卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学への進学を希望する

×問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ

全体クロス集計

問2 卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学への進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ (カッコ内は入学予定人数90名に対する倍率)					
入学予定 人数	卒業後の進路	計 第1回+第2回	進学を希望する		
			高校生	第1回 R3.11 留学生	第2回 R4.6 留学生
90	大学進学	175 (1.94)	134	33	8
	短期大学進学	5 (0.05)	3	2	0
	専門学校進学	18 (0.20)	8	9	1
	計	198 (2.20)	145	44	9

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学への進学を希望する

×問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ

全体クロス集計

問3 進学希望分野(第一希望) ×問4 開智国際大学への進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ (カッコ内は入学予定人数90名に対する倍率)					
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計 第1回+第2回	進学を希望する		
			高校生	第1回 R3.11 留学生	第2回 R4.6 留学生
90	1 教育・保育	6	6		
	2 国際関係・外国語 (国際教養を含む)	113 (1.26)	90	18	5
	3 文学・歴史・心理	10 (0.11)	10	0	
	4 経済・経営・商学	35 (0.39)	9	23	3
	5 法学・政治	5	3	1	1
	6 地域科学・地域政策	0			
	7 社会・社会福祉・観光	4 (0.04)	2	2	
	8 農・畜産・水産	0			
	9 理学・工学・情報	10	10		
	10 医学・歯学・薬学	2	2		
	11 医療(看護)	3	3		
	12 医療(看護以外)	1	1		
	13 スポーツ・健康科学	2	2		
	14 栄養・家政	0			
	15 芸術	1 (0.01)	1		
	16 その他	6	6		
	計	198	145	44	9

全体クロス集計

問3 進学希望分野(第一希望) × 問4 開智国際大学への進学先の候補として考える				
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計 第1回+第2回	進学先の候補として考える	
			高校生	第1回 R3.11 留学生 第2回 R4.6 留学生
90	1 教育・保育	14	14	
	2 国際関係・外国語 (国際教養を含む)	100	94	6
	3 文学・歴史・心理	50	50	0
	4 経済・経営・商学	59	30	24
	5 法学・政治	5	4	1
	6 地域科学・地域政策	1		1
	7 社会・社会福祉・観光	11	9	2
	8 農・畜産・水産	3	3	
	9 理学・工学・情報	19	17	1
	10 医学・歯学・薬学	3	2	1
	11 医療(看護)	7	6	1
	12 医療(看護以外)	2	2	
	13 スポーツ・健康科学	2	2	
	14 栄養・家政	5	4	1
	15 芸術	5	5	
	16 その他	7	7	
		計	293	249
				6

聖徳大学・麗澤大学・開智国際大学納入金比較表（令和4年度）

納入金 諸費・諸会費等を除く	聖徳大学	麗澤大学	開智国際大学
	教育学部 教育学科	国際学部	教育学部 国際教養学部
1年次納入金合計	1,510,000	1,390,000	1,230,000
2年次納入金合計	1,260,000	1,130,000	980,000
3年次納入金合計	1,260,000	1,130,000	980,000
4年次納入金合計	1,260,000	1,130,000	980,000
4年間納入金合計	5,290,000	4,780,000	4,170,000

	1年次納入金 明細	聖徳大学	麗澤大学	開智国際大学
		教育学部 教育学科	国際学部	教育学部 国際教養学部
入学時 納入金	入学金	250,000	260,000	250,000
	授業料	340,000	415,000	450,000
	施設費	150,000	150,000	40,000
	教育充実費	140,000	0	0
	入学手続時合計	880,000	825,000	740,000
後期 納入分	授業料	340,000	415,000	450,000
	施設費	150,000	150,000	40,000
	教育充実費	140,000	0	0
	1年次 後期分	630,000	565,000	490,000

諸費・諸会費等は除く

参照 聖徳大学ホームページ 受験生応援サイト

麗澤大学ホームページ 入学金/授業料・学費、奨学金制度

開智国際大学ホームページ 学費・奨学金

高等学校訪問校 (令和3年4月～令和4年1月)

(単位:校数)

千葉県	132
埼玉県	55
茨城県	60
東京都	50
合計	297

千葉県

1	千葉県立千葉高等学校
2	千葉県立東葛飾高等学校
3	千葉県立柏高等学校
4	千葉市立千葉高等学校
5	千葉県立八千代高等学校
6	千葉県立船橋東高等学校
7	千葉県立小金高等学校
8	成田高等学校
9	千葉県立長生高等学校
10	千葉市立稲毛高等学校
11	千葉県立幕張総合高等学校
12	千葉県立佐倉高等学校
13	千葉県立木更津高等学校
14	千葉県立鎌ヶ谷高等学校
15	千葉県立柏南高等学校
16	千葉県立佐原高等学校
17	千葉県立成田国際高等学校
18	千葉県立成東高等学校
19	千葉西高等学校
20	千葉県立津田沼高等学校
21	千葉県立松戸国際高等学校
22	八千代松陰高等学校
23	千葉県立検見川高等学校
24	千葉県立安房高等学校
25	千葉県立柏中央高等学校

千葉県

26	千葉南高等学校
27	千葉県立千葉女子高等学校
28	千葉県立国分高等学校
29	千葉県立君津高等学校
30	志学館高等部
31	千葉県立柏の葉高等学校
32	千葉敬愛高等学校
33	千葉県立佐原白楊高等学校
34	千葉県立千葉北高等学校
35	習志野市立習志野高等学校
36	千葉県立船橋芝山高等学校
37	千葉県立東金高等学校
38	千葉県立市川東高等学校
39	千葉県立袖ヶ浦高等学校
40	千葉県立磯辺高等学校
41	和洋国府台女子高等学校
42	千葉県立船橋啓明高等学校
43	千葉県立我孫子高等学校
44	千葉商科大学附属高等学校
45	千葉県立成田北高等学校
46	千葉県立茂原高等学校
47	千葉経済大学附属高等学校
48	二松学舎大学附属柏高等学校
49	千葉県立松戸六実高等学校
50	昭和学院高等学校

千葉県

51	船橋市立船橋高等学校
52	千葉県立流山おおたかの森高等学校
53	千葉県立千葉商業高等学校
54	千葉県立印旛明誠高等学校
55	西武台千葉高等学校
56	光英 VERITAS 高等学校
57	千葉県立四街道高等学校
58	敬愛学園高等学校
59	千葉英和高等学校
60	千葉県立八千代東高等学校
61	中央学院高等学校
62	東海大学付属市原望洋高等学校
63	千葉県立土気高等学校
64	千葉県立富里高等学校
65	千葉県立松戸高等学校
66	千葉県立柏陵高等学校
67	松戸市立松戸高等学校
68	千葉県立市原八幡高等学校
69	千葉県立銚子高等学校
70	千葉県立長狭高等学校
71	千葉県立銚子商業高等学校
72	千葉県立若松高等学校
73	柏市立柏高等学校
74	千葉県立市川昂高等学校
75	東京学館浦安高等学校
76	千葉県立柏井高等学校
77	千葉県立佐倉東高等学校
78	千葉県立実籾高等学校
79	日本体育大学柏高等学校
80	千葉県立京葉高等学校
81	千葉県立松尾高等学校
82	千葉県立木更津東高等学校
83	千葉明德高等学校
84	千葉県立船橋二和高等学校
85	千葉県立市川南高等学校

千葉県

86	千葉県立白井高等学校
87	我孫子二階堂高等学校
88	千葉県立野田中央高等学校
89	千葉県立佐倉西高等学校
90	千葉県立佐倉南高等学校
91	千葉県立流山高等学校
92	千葉県立犢橋高等学校
93	植草学園大学附属高等学校
94	千葉県立小見川高等学校
95	千葉県立姉崎高等学校
96	千葉県立九十九里高等学校
97	千葉県立松戸馬橋高等学校
98	千葉県立松戸向陽高等学校
99	千葉黎明高等学校
100	千葉県立船橋北高等学校
101	木更津総合高等学校
102	千葉県立鎌ヶ谷西高等学校
103	東京学館船橋高等学校
104	千葉県立流山南高等学校
105	千葉県立生浜高等学校
106	東京学館高等学校
107	千葉県立四街道北高等学校
108	東葉高等学校
109	千葉県立大網高等学校
110	茂原北陵高等学校
111	千葉県立成田西陵高等学校
112	拓殖大学紅陵高等学校
113	千葉聖心高等学校
114	千葉県立浦安高等学校
115	千葉県立船橋豊富高等学校
116	千葉県立泉高等学校
117	千葉県立流山北高等学校
118	千葉県立沼南高等学校
119	千葉県立清水高等学校
120	千葉学芸高等学校

千葉県

121	桜林高等学校
122	千葉県立君津青葉高等学校
123	千葉県立我孫子東高等学校
124	千葉県立沼南高柳高等学校
125	千葉県立船橋法典高等学校
126	千葉県立関宿高等学校
127	千葉県立八千代西高等学校
128	千葉県立船橋古和釜高等学校
129	千葉県立浦安南高等学校
130	千葉県立行徳高等学校
131	千葉県立松戸南高等学校
132	茂原北陵高等学校

埼玉県

1	浦和南高等学校
2	埼玉県立越ヶ谷南高等学校
3	伊奈学園総合高等学校
4	浦和北高等学校
5	埼玉県立大宮光陵高等学校
6	武南高等学校
7	埼玉県立草加高等学校
8	埼玉県立越谷西高等学校
9	埼玉県立杉戸高等学校
10	埼玉県立川口高等学校
11	昌平高等学校
12	埼玉県立南稜高等学校
13	埼玉栄高等学校
14	埼玉県立久喜高等学校
15	大宮南高等学校
16	山村学園高等学校
17	久喜北陽高等学校
18	花咲徳栄高等学校
19	埼玉県立草加南高等学校
20	埼玉県立羽生第一高等学校
21	浦和実業学園高等学校
22	埼玉県立岩槻高等学校

埼玉県

23	埼玉県立草加東高等学校
24	埼玉県立浦和東高等学校
25	浦和麗明高等学校
26	埼玉県立大宮東高等学校
27	浦和学院高等学校
28	埼玉県立庄和高等学校
29	埼玉県立越谷東高等学校
30	埼玉県立鳩ヶ谷高等学校
31	埼玉県立志木高等学校
32	大宮武蔵野高等学校
33	埼玉県立三郷北高等学校
34	埼玉県立進修館高等学校
35	埼玉県立川口東高等学校
36	埼玉県立上尾鷹の台高等学校
37	埼玉県立松伏高等学校
38	埼玉県立上尾南高等学校
39	埼玉県立草加西高等学校
40	埼玉県立川口青陵高等学校
41	埼玉県立三郷工業技術高等学校
42	国際学院高等学校
43	埼玉県立宮代高等学校
44	埼玉県立八潮南高等学校
45	いずみ高等学校
46	叡明高等学校
47	埼玉県立八潮高等学校
48	埼玉県立蓮田松韻高等学校
49	埼玉県立ふじみ野高等学校
50	埼玉県立三郷高等学校
51	岩槻北陵高等学校
52	埼玉県立桶川高等学校
53	開智高等学校
54	開智中高一貫部
55	開智未来高等学校

茨城県

1	茨城県立並木中等教育学校
2	茨城県立竜ヶ崎第一高等学校
3	茨城県立土浦第二高等学校
4	茨城県立牛久栄進高等学校
5	茨城県立藤代高等学校
6	茨城県立水戸第三高等学校
7	古河第三高等学校
8	常磐大学高等学校
9	茨城県立牛久高等学校
10	東洋大学附属牛久高等学校
11	茨城県立鉾田第一高等学校
12	水戸商業高等学校
13	勝田高等学校
14	つくば秀英高等学校
15	下妻第二高等学校
16	茨城県立下館第二高等学校
17	茨城県立石岡第一高等学校
18	水城高等学校
19	茨城キリスト教学園高等学校
20	茨城県立取手第一高等学校
21	茨城県立佐和高等学校
22	岩瀬日本大学高等学校
23	日立商業高等学校
24	茨城県立土浦湖北高等学校
25	茨城県立水海道第二高校
26	霞ヶ浦高等学校
27	日立第二高等学校
28	多賀高等学校
29	鹿島高等学校
30	茨城県立伊奈高等学校
31	那珂高等学校
32	茨城県立取手松陽高等学校
33	茨城県立境高等学校
34	茨城県立麻生高等学校
35	智学館中等教育学校

茨城県

36	茨城県立鉾田第二高等学校
37	茨城県立中央高等学校
38	聖徳大学附属取手聖徳女子高等学校
39	つくば国際大学東風高等学校
40	古河第一高等学校
41	茨城県立波崎柳川高等学校
42	茨城県立守谷高等学校
43	茨城県立藤代紫水高等学校
44	茨城県立土浦工業高等学校
45	大成女子高等学校
46	茨城県立取手第二高等学校
47	明秀学園日立高等学校
48	茨城県立石岡商業高等学校
49	茨城県立八千代高等学校
50	茨城県立竜ヶ崎南高等学校
51	茨城県立石岡第二高等学校
52	茨城県立竜ヶ崎第二高等学校
53	大子清流高等学校
54	水戸女子高等学校
55	茨城県立石下紫峰高等学校
56	つくば国際大学高等学校
57	茨城県立江戸崎総合高等学校
58	常陸大宮高等学校
59	神栖高等学校
60	茨城県立筑波高等学校

東京都

1	上野高等学校
2	東京都立江戸川高等学校
3	東京都立深川高等学校
4	東京都立豊島高等学校
5	東海大学付属高輪台高等学校
6	東京都立晴海総合高等学校
7	岩倉高等学校
8	足立学園高等学校
9	東京都立向丘高等学校
10	京華高等学校
11	東京都立東高等学校
12	豊島学院高等学校
13	東京都立本所高等学校
14	東京都立飛鳥高等学校
15	東京都立小岩高等学校
16	共栄学園高等学校
17	東洋女子高等学校
18	駿台学園高等学校
19	東京都立忍岡高等学校
20	北豊島高等学校
21	王子総合高等学校
22	東京都立千早高等学校
23	東京都立葛飾総合高等学校
24	東京都立足立高等学校
25	豊南高等学校
26	竹台高等学校
27	東京都立葛飾野高等学校
28	東京都立足立西高等学校
29	昭和第一高等学校
30	美原高等学校

東京都

31	東京都立足立新田高等学校
32	潤徳女子高等学校
33	上野学園高等学校
34	東京都立篠崎高等学校
35	貞静学園高等学校
36	東京都立日本橋高等学校
37	江東商業高等学校
38	東京都立八潮高等学校
39	淵江高等学校
40	東京都立葛飾商業高等学校
41	堀越高等学校
42	品川エトワール女子高等学校
43	東京都立南葛飾高等学校
44	神田女学園高等学校
45	東京都立青井高等学校
46	東京都立葛西南高等学校
47	板橋高等学校
48	板橋有徳高等学校
49	文京学院大学女子高等学校
50	開智日本橋学園高等学校

出典 本学が作成

開智国際大学 オープンキャンパス来校者数 (3 年)

<開催日別>

2021	3/26(金)	-	4/24(土)	5/22(土)	-	6/19(土)	7/18(日)	8/7(土)	8/21(土)	9/25(土)	10/30(土)	10/31(日)	11/21(日)	12/18(土)	-	合計
日本人合計	8	設定なし	9	17	設定なし	23	49	49	58	22	中止	中止	30	5	設定なし	270
前年比	0.0%	-	-	-	-	71.9%	153.1%	102.1%	161.1%	61.1%	-	-	85.7%	83.3%	-	120.0%
前前年比	100.0%	-	112.5%	100.0%	-	95.8%	87.5%	62.8%	95.1%	81.5%	-	-	50.0%	83.3%	-	69.4%

2020	3/27(金)	-	4/25(土)	5/23(土)	6/15(月)	6/20(土)	7/20(土)	8/8(土)	8/22(土)	9/26(土)	10/31(土)	11/1(日)	11/21(土)	12/19(土)	-	合計
日本人合計	中止	設定なし	中止	中止	中止	32	32	48	36	36	中止	中止	35	6	設定なし	225
前年比	-	-	-	-	-	133.3%	57.1%	61.5%	59.0%	133.3%						57.8%

2019	3/29(金)	4/4(水)	4/20(土)	5/25(土)	6/15(土)	6/16(日)	7/20(土)	8/10(土)	8/24(土)	9/29(日)	10/26(土)	10/27(日)	11/16(土)	12/21(土)	1/11(土)	合計
日本人合計	8	17	8	17	12	24	56	78	61	27	7	5	60	6	3	389
前年比	100.0%	85.0%	100.0%	130.8%	-	133.3%	147.4%	150.0%	124.5%	112.5%	140.0%	50.0%	171.4%	66.7%	50.0%	125.5%

開智国際大学(留学生)

<開催日別>

2021	3/26(金)	-	4/24(土)	5/22(土)	-	6/19(土)	7/18(日)	8/7(土)	8/21(土)	9/25(土)	10/30(土)	10/31(日)	11/21(日)	12/18(土)	-	合計
留学生合計	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	3	設定なし	8	設定なし	設定なし	4	設定なし	設定なし	15
前年比	-	-	-	-	-	-	-	8.1%	-	25.0%	-	-	133.3%	-	-	20.8%
前前年比	-	-	-	-	-	-	-	4.4%	-	19.0%	-	-	11.1%	-	-	9.1%

2020	3/27(金)	-	4/25(土)	5/23(土)	6/15(月)	6/20(土)	7/20(土)	8/8(土)	8/22(土)	9/26(土)	10/31(土)	11/1(日)	11/21(土)	12/19(土)	-	合計
留学生合計	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	37	設定なし	32	設定なし	設定なし	3	設定なし	設定なし	72
前年比	-	-	-	-	-	-	-	54.4%	-	76.2%	-	-	8.3%	-	-	43.6%

2019	3/29(金)	4/4(水)	4/20(土)	5/25(土)	6/15(土)	6/16(日)	7/20(土)	8/10(土)	8/24(土)	9/29(日)	10/26(土)	10/27(日)	11/16(土)	12/21(土)	1/11(土)	合計
留学生合計	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	設定なし	4	設定なし	68	7	42	設定なし	設定なし	36	1	7	165
前年比	-	-	-	-	-	200.0%	-	212.5%	-	72.4%	-	-	189.5%	-	70.0%	134.1%

出典 本学が作成

令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況

第1表 受験者数、採用者数、競争率（採用倍率）

区分	受験者数		採用者数		競争率 (採用倍率)
		女性(内数)		女性(内数)	
小学校	44,710	19,739	16,693	9,171	2.7
中学校	45,763	14,106	9,132	3,633	5.0
高等学校	26,895	6,551	4,413	1,457	6.1
特別支援学校	9,956	4,339	3,225	1,879	3.1
養護教諭	9,040	7,535	1,388	1,331	6.5
栄養教諭	1,678	1,342	207	198	8.1
計	138,042	53,612	35,058	17,669	3.9

- (注) 1. 採用者数は、令和2年4月1日から6月1日までに採用された数である（以下同じ）。
 2. 小学校と中学校の試験区分を一部分けずに採用選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。（第2表参照。以下同じ。）
 3. 中学校と高等学校の試験区分を（一部）分けずに選考を行っている県市の受験者数は、中学校の受験者数に含んでいる。（第2表参照。以下同じ。）
 4. 特別支援学校の受験者数は、「特別支援学校」の区分で採用選考を実施している県市の数値のみを集計したものである。（第2表参照。以下同じ。）
 5. 女性（内数）は、受験者・採用者の男女別内訳を把握している県市の数値のみを集計したものである。（第5表参照。以下同じ）
 6. 競争率（採用倍率）は、受験者数÷採用者数である。

出典 令和3年2月2日文部科学省

令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況の第1表

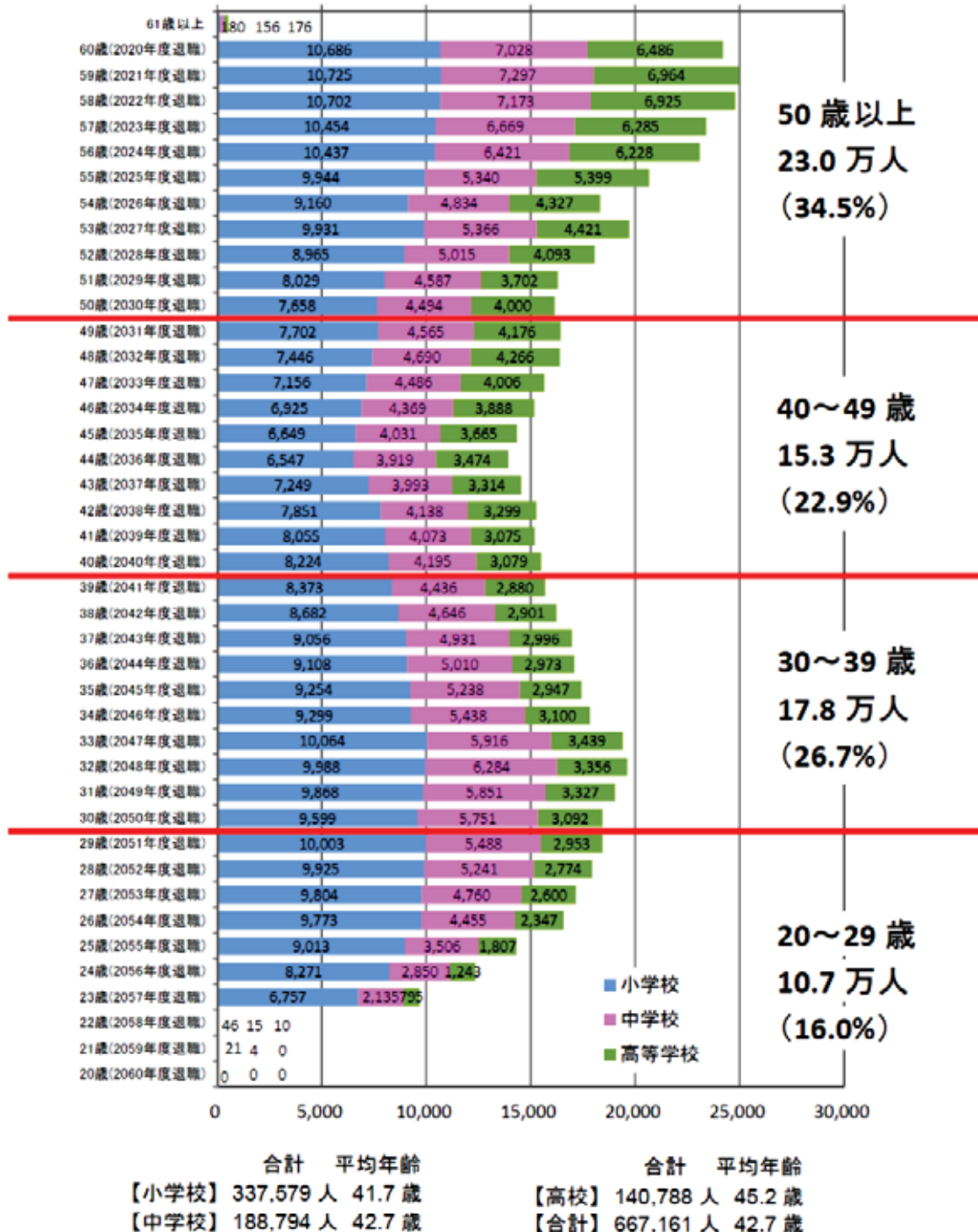
令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント



出典 文部科学省 令和2年度（令和元年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況について
 実施状況のポイント 2021.2.2

公立学校年齢別教員数

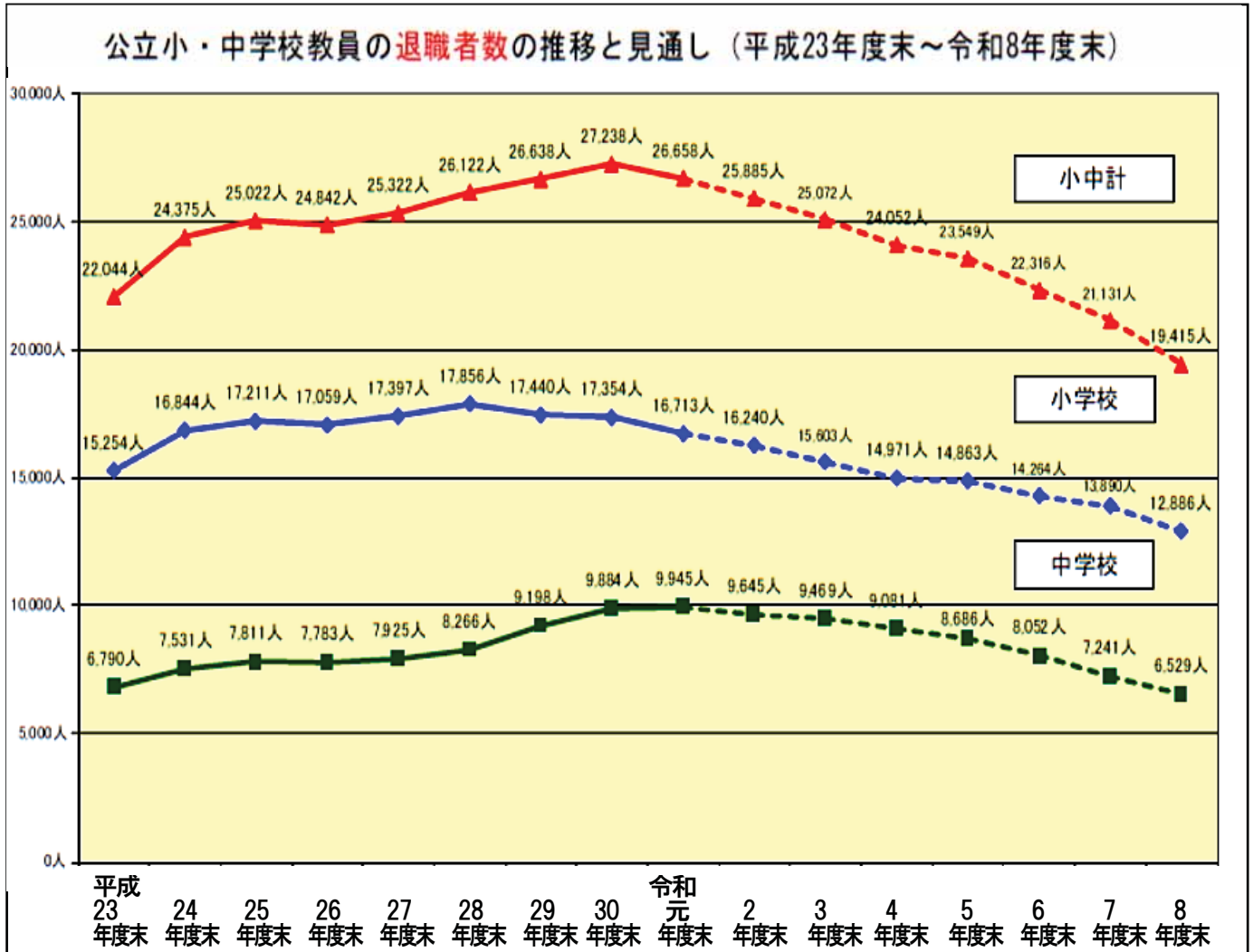
公立学校年齢別教員数（2020年度）（出典：文部科学省調査）



※2020年5月1日現在で在職する正規教員の数(校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(非常勤講師を除く。))
※年齢は、2020年度末時点

出典 文部科学省 令和2年度(令和元年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況について
実施状況のポイント 2021.2.2

公立小中学校教員の退職者の推移と見通し



(令和2年度 文部科学省調べ)

出典 令和元年度末までは、都道府県等の実績の積み上げ（初等中等教育局財務課調べ）

令和2年度末以降は、令和2年7月末時点の都道府県等の推計の積み上げ（初等中等教育局財務課調べ）

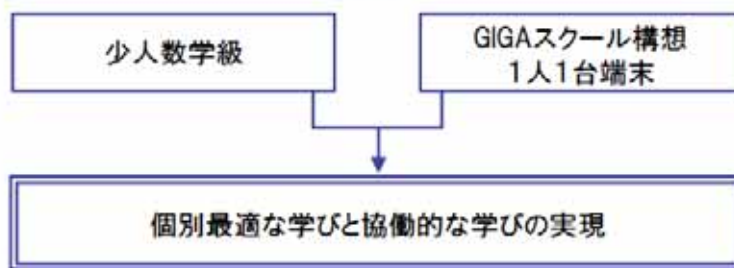
※養護教諭等を除く

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の概要

1. 趣旨

Society5.0時代の到来や子供たちの多様化の一層の進展等の状況も踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子供たちの可能性を引き出す教育へ転換し、個別最適な学びと協働的な学びを実現することが必要であることから、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を可能とする指導体制と安全・安心な教育環境を整備するために公立の小学校[※]の学級編制の標準を段階的に引き下げる。

【少人数学級とICT活用を両輪とした新時代の学び】



【個別最適な学びと協働的な学び】



※義務教育学校の前期課程を含む。

出典 文部科学省ホームページ

第204回国会における文部科学省成立法律（令和3年4月1日施行）

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の概要

2. 概要

(1) 学級編制の標準の引下げ

小学校の学級編制の標準を40人(第1学年は35人)から35人に引き下げる。

(2) 少人数学級の計画的な整備(経過措置規定)

令和7年3月31日までの間における学級編制の標準については、児童の数の推移等を考慮し、第2学年から第6学年まで段階的に35人とするを旨として、毎年度政令で定める学年及び文部科学大臣が定める特別の事情がある小学校にあつては、40人とする。

【学級編制の標準の引下げに係る計画】

- i. 上記(2)について、下表のとおり、小学校第2学年から学年進行により段階的に学級編制の標準を引き下げる。

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

- ii. 計画の実施に当たり、学級数の増加に伴い教室不足が生じ、施設整備に一定期間を要するなど、特別の事情がある場合には、各地方公共団体がその実情に応じて対応できるよう措置する。

(3) その他(検討規定)

この法律の施行後速やかに、学級編制の標準の引下げが教育活動に与える影響及び外部人材の活用の効果に関する実証的な研究や、教員免許制度等の在り方に関する検討を行い、それらの結果に基づいて必要な法制上の措置等を講ずるものとする。

3. 施行期日

令和3年4月1日

出典 文部科学省ホームページ

第204回国会における文部科学省成立法律(令和3年4月1日施行)

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律の概要

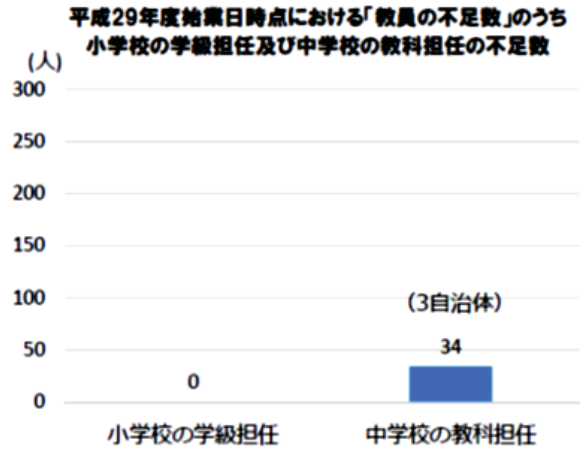
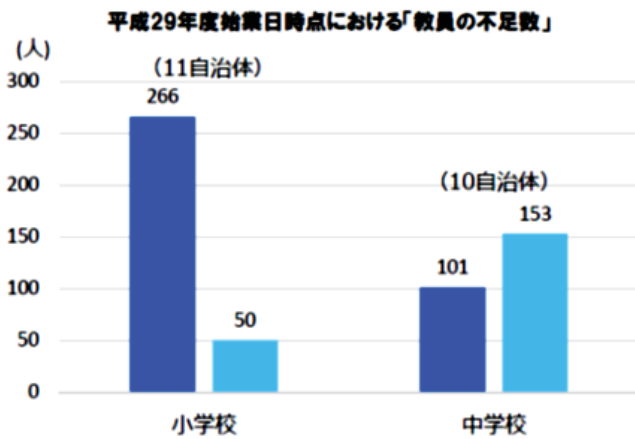
「教員不足」文部科学省アンケートについて

教員の確保の状況に関するアンケート結果①

以下11の都道府県・指定都市の協力を得て、アンケートを実施した。

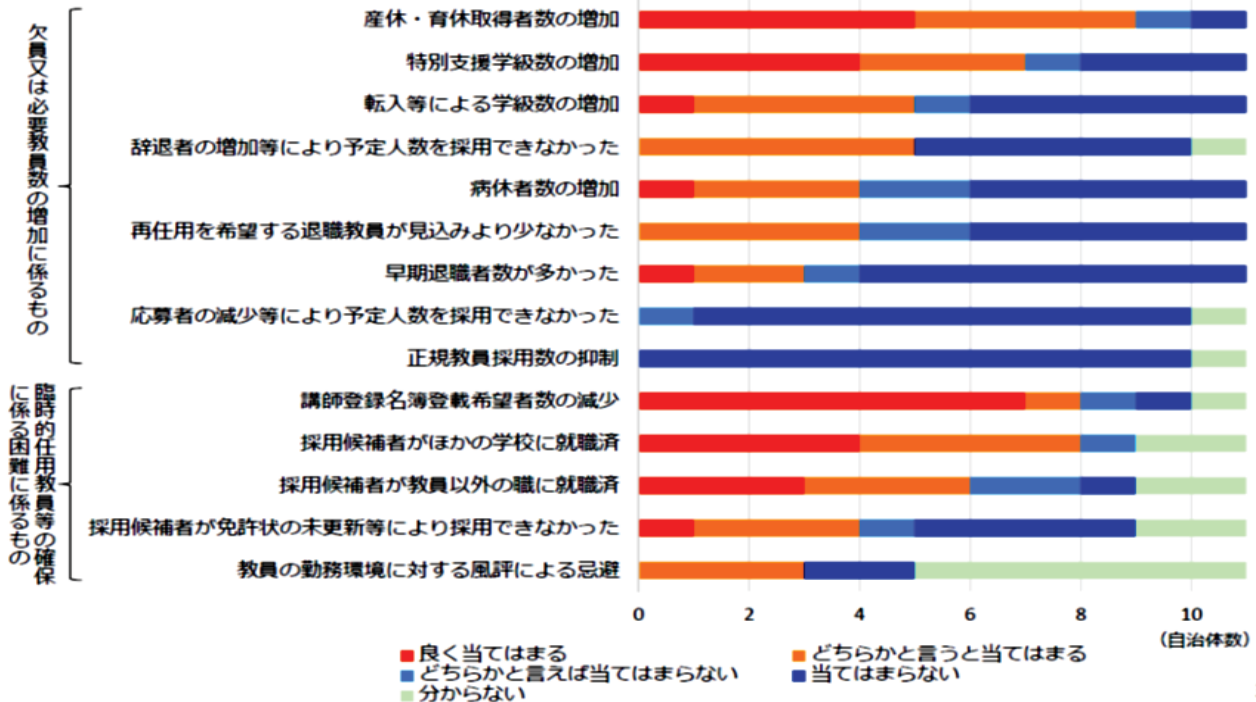
<都道府県> 北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、愛知県、福岡県、大分県、鹿児島県
 <政令指定都市> 大阪市、北九州市、福岡市

「教員の不足数」



教員の確保の状況に関するアンケート結果②

「教員の不足」の要因



出典 (平成30年8月2日) 文部科学省初等中等教育局

第5333号
政治 4 国際 7
経済 6 8 教育/気象 9
安心の設計 13 家庭 14 17
小説 14 文化 10
スポーツ 20 21
雑記 10 11 12 基・特稿 13

THE YOMIURI SHIMBUN

読売新聞

2022年(令和4年)
2月1日 火曜日

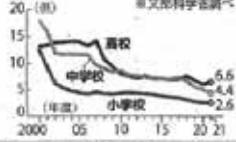
発行所 読売新聞東京本社 〒100-8055 東京都千代田区大手町1-7-1 電話(03)3242-1111(PC) www.yomiuri.co.jp

◆教員不足の状況

学段階	不足人数	不足が生じている学校数	不足が生じている学校の割合
小学校	1218人	937校	4.9%
中学校	858人	649校	7.0%
高校	217人	169校	4.8%
特別支援学校	255人	142校	13.1%
合計	2558人	1897校	5.8%

※文科省が調べ、今年度の始業日時点

◆公立校教員の採用倍率の推移



※文科省が調べ、今年度の始業日時点

また、中学校1校と高校1校では国語や数学、歴史

教員を巡っては、朝晩の冷え込みが原因で、一部の教員が欠勤し、各校の対応が難しくなっている。文科省は、教員不足の解消に向けた取り組みを進めている。初年度の新卒採用倍率は、小学校の4・8倍、中学校の7・0倍、高校の4・8倍で、特別支援学校では10・1倍に上った。

小学校 倍率最低 2.6倍 今年度

全国の公立小中高校など約1万校、欠員が生じる「教員不足」が、500人以上に上ることが1日、文科省の調査で明らかになった。1897校が欠員が生じ、一部の小学校では倍率を維持できず、中高では倍率が高くなる傾向が顕著だ。一方、21年度採用の小学校教員採用試験の倍率は過去最高で、10倍を超えている。(関係記事20頁)

小中高教員 2558人不足 文科省初調査 欠員深刻 1897校

特別支援学校とある人の上

を占めている。小学校では担任の11・5%、中学校の特別支援学校では23・7%だった。

31日には、公立学校の教員採用試験の倍率も発表された。21年度採用では小学校は過去最高だった前年度(2・7倍)を下回り、2・6倍。3年度採用で過去最高となった。中学校は前年度比0・7倍減の4・4倍で過去最高に届かなかった。高校は前年(5倍)の6・5倍だった。

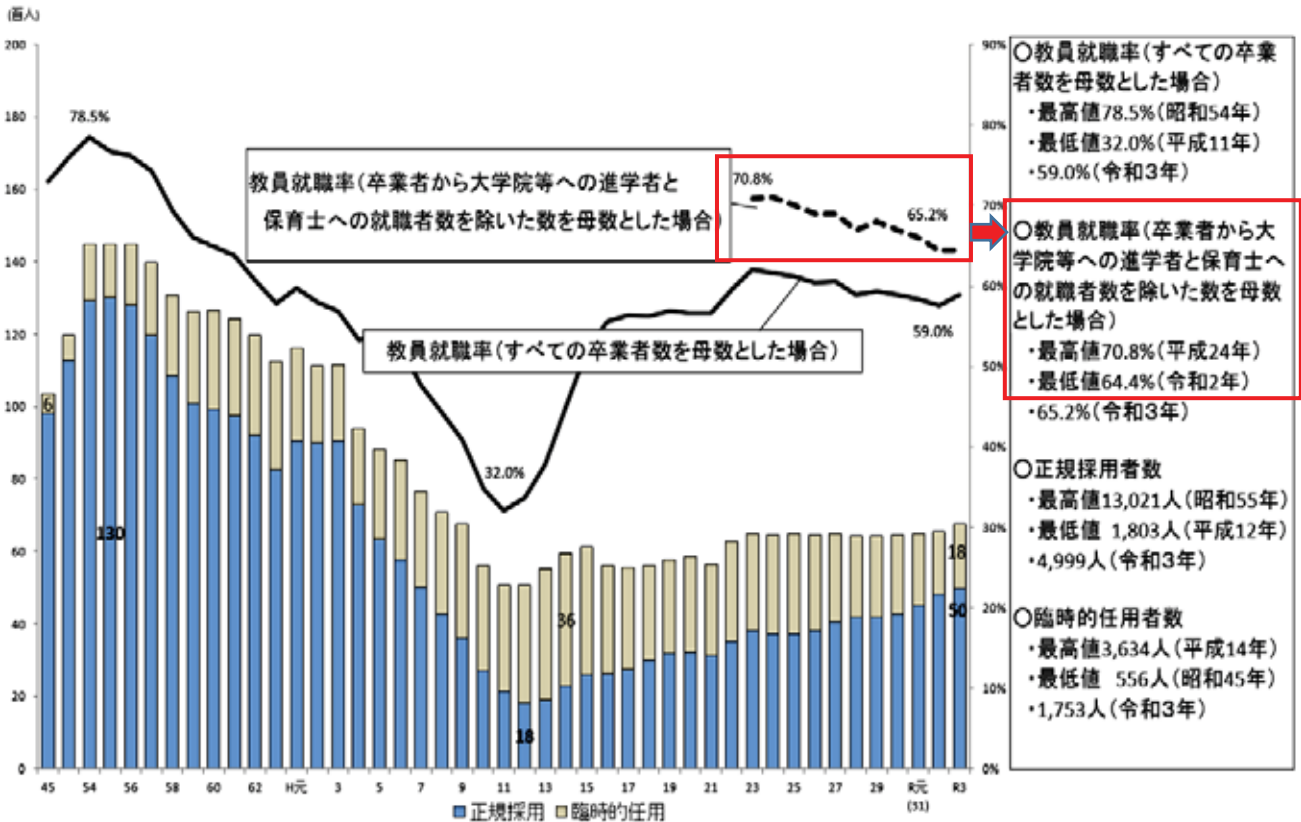
文科省は「採用倍率の低下、進級した代替教員の確保が難しくなっている。正規の臨時教員を増やして、同日時点で全体的にカバーしている。様々な対策で臨む」としている。

国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年卒業生及び修了者の就職状況等のポイント

国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の令和3年3月卒業者の就職状況（資料1より抜粋）

区分	就職者					大学院等への進学者	未就職者	卒業生 (計)	就職率	
	教員就職者		保育士への就職者	教員・保育士以外への就職者	教員就職率 (卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)				教員就職率 (すべての卒業生数を母数とした場合)	
	正規採用	臨時的任用								
令和3年3月卒業生	6,752	4,999	1,753	161	3,015	927	593	11,448	65.2	59.0
令和2年3月卒業生	6,533	4,816	1,717	199	3,135	1,000	483	11,350	64.4	57.6
増減	+219	+183	+36	△38	△120	△73	+110	+98	+0.8	+1.4

国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の教員就職状況（参考1より抜粋）



出典 文部科学省ホームページ（令和4年1月26日）

「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業生及び修了者の就職状況等のポイント」より抜粋

令和2年度 本学卒業生（第1期生）の教員就職実績

	教育学部	初等教育専攻	中等教育専攻 (英語・国語)
卒業生総数	42	31	11
教員免許取得者数	35	28	7
公立学校教員採用選考受験者数	26	23	3
公立学校教員採用選考合格者数	12	11	1
公立学校正規教員就職者数 ※1	11	10 (小学校)	1 (中学校)
千葉県	6	5	1
東京都	4	4	0
埼玉県	1	1	0
公立学校臨時的任用・非常勤講師就職者数 ※2	8	7 (小学校)	1 (中学校)
千葉県	7	6	1
長野県	1	1	0
私立学校教員就職者数 ※3	4	3 (小学校)	1 (高等学校)
教員就職者総数 ※1 + ※2 + ※3	23	20	3

【参考】

令和2年度 4年在籍者数：51

留年：8（初等：3・中等：5） 中途退学：1（初等：1）

平成29年度 入学生数：56（定員：72）

3年生までの中途退学・除籍・休学等：5

出典 本学が作成

令和3年度 本学4年生 公立学校教員採用選考受験状況

	教育学部	初等教育専攻	中等教育専攻 (英語・国語)
4年生総数	46	30	16
令和3年度卒業予定者			
教員免許取得予定者数	34	23	11

公立学校教員採用選考受験者数（実数）	19	13	6
千葉県	8	8	
茨城県	6	4	2
複数都県 受験者を 含む	東京都	3	2
	埼玉県	3	1
	山形県	1	1
	福島県	1	1
	神奈川県	1	1
栃木県	1		1
公立学校教員採用選考合格者数（実数）	10	8	2
千葉県	4	4	
茨城県	4	3	1
複数都県 受験者を 含む	東京都	1	1
	埼玉県	1	1
	山形県	1	1
	福島県	0	0
	神奈川県	0	0
栃木県	0		0
公立学校臨時的任用教員・非常勤講師登録者数	7	4	3

出典 本学が作成

令和3年度 本学3年生 公立学校教員採用選考受験予定者数

	教育学部	初等教育専攻	中等教育専攻 (英語・国語)
3年生総数	82	41	41

教員免許取得予定者数	68	37	31
公立学校教員採用選考受験予定者数 (第一志望)	54	28	26
千葉県	24	15	9
埼玉県	19	7	12
東京都	6	5	1
茨城県	1		1
神奈川県	1	1	
山梨県	1		1
新潟県	1		1
沖縄県	1		1

※「教員免許取得予定者数」

本学の定めた教職課程を履修し、教員免許を取得しようとしている学生

※公立学校教員採用選考受験予定者数 (第一志望)

教育学部3年生の学生について、進路等に関する調査を行い、その中で、公立学校教員採用選考を受験するか否か、また、受験する自治体について第2志望まで記入させた結果を集計したものである。

免許取得を目指していても、私立学校就職やその他の職種につくことを希望している学生もいる。

出典 本学が作成

令和4年度（3年度実施）千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考案内リーフレット

令和4年度 千葉県・千葉市公立学校
教員採用候補者選考

それが私の夢でした

ちばの先生で、

教員採用選考情報
ツイッター&YouTube 発信中!

ちばの教員採用候補者選考の情報をツイッターやYouTubeで発信しています。採用選考に係る様々な情報をお届けします。ぜひ、ご活用ください。

千葉県・千葉市が求める教員

- ① 人間性豊かで、教育愛と使命感に満ちた教員
- ② 高い倫理観をもち、心身ともに健康で、明朗、快活な教員
- ③ 幅広い教養と学習指導の専門性を身に付けた教員
- ④ 幼児児童生徒の成長と発達を理解し、悩みや思いを受け止め、支援できる教員
- ⑤ 組織の一員としての責任感と協調性をもち、互いに高め合う教員

ちばの先生 魅力発信!

【先生の魅力】 【働き方改革について】

教員として働く魅力ややりがいについて、先輩の先生が教えます!

出典 令和4年度（3年度実施）千葉県・千葉市公立学校教員採用候補者選考案内リーフレット

第3期教育振興基本計画(概要)

※計画期間：2018～2022年度

第1部 我が国における今後の教育政策の方向性

I 教育の普遍的な使命

改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要

II 教育をめぐる現状と課題

1 これまでの取組の成果

- 初等中等教育段階における世界トップレベルの学力の維持
- 給付型奨学金制度、所得連動型奨学金制度の創設
- 学校施設の耐震化の進展等

2 社会の現状や2030年以降の変化等を踏まえ、取り組むべき課題

- (1) 社会状況の変化
人口減少・高齢化、技術革新、グローバル化、子供の貧困、地域間格差等
- (2) 教育をめぐる状況変化
○ 子供や若者の学習・生活面の課題
○ 地域や家庭の状況変化
○ 高等教育の質保証等の課題
- (3) 教育をめぐる国際的な政策の動向
OECDによる教育政策レビュー等

IV 今後の教育政策に関する基本的な方針

- 1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する
- 2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する
- 3 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する
- 5 教育政策推進のための基盤を整備する

V 今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点

1. 客観的な根拠を重視した教育政策の推進
 - ・ 教育政策においてPDCAサイクルを確立し、十分に機能させることが必要
企画・立案段階：政策目標、施策を総合的・体系的に示す[ロジックモデルの活用、指標設定]
実施段階：毎年、各施策のフォローアップ等を踏まえ蓄案に実施
[職員の育成、先進事例の共有]
評価・改善段階：政策評価との連携、評価結果を踏まえた施策・次期計画の改善
 - ・ 客観的な根拠に基づき政策立案(EBPM(Evidence-Based Policy Making))を推進する体制を文部科学省に構築、多様な分野の研究者との連携強化、データの一元化、提供体制等の改革を推進

3. 新時代の到来を見据えた次世代の教育の創造

- ・ 超スマート社会(Society 5.0)の実現など、社会構造の急速な変革が見込まれる中、次世代の学校の在り方など、未来志向の研究開発を不断に推進
- ・ 人口減少・高齢化などの、地域課題の解決に向け、「持続可能な社会教育システム」の構築に向けた新たな政策を展開
- ・ 次世代の教育の創造に向けた研究開発と先導的な取組を推進

III 2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項

- 第2期計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承し、以下の姿を目指す
《個人と社会の目指すべき姿》
(個人) 自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成
(社会) 一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会(地域・国・世界)の持続的な成長・発展
《教育政策の重点事項》
○ 「超スマート社会(Society 5.0)」の実現に向けた技術革新が進展するなか「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要
○ 教育を通じて生涯にわたる一人一人の「可能性」と「チャンス」を最大化することを今後の教育政策の中心に据えて取り組む

2. 教育投資の在り方(第3期計画期間における教育投資の方向)

- ・ 人材への投資の抜本的な拡充を行うため、「新しい経済政策パッケージ」等を蓄案に実施し、教育費負担を軽減
- ・ 各教育段階における教育の質の向上のための教育投資の確保
 [
 - 学校指導体制・指導環境整備、チーム学校
 - 学校施設の安全性確保(防災・老朽化対策)
 - 大学改革の徹底・教育研究の質的向上
 - 社会人のリカレント教育の環境整備
 - 若手研究者安定雇用、博士課程学生支援
 - 大学施設の改修
]
- ・ OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし、必要な予算を財源措置し、真に必要な教育投資を確保
- ・ その際、客観的な根拠に基づくPDCAサイクルを徹底し、国民の理解を醸成

※赤枠：本文説明部分

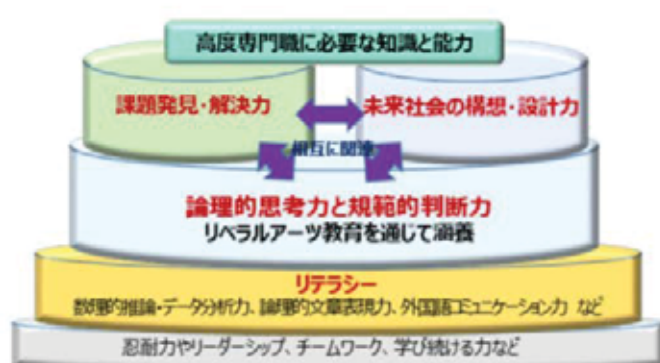
出典 第3期教育振興基本計画概要 2018.文部科学省

Society 5.0 で求められる人材と大学教育

第II章：Society 5.0で求められる大学教育と産学連携

Society 5.0で求められる人材と大学教育

- 最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー、論理的思考力、規範的判断力、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力などが求められる。これらの能力の修得には、基盤となるリベラルアーツ教育が重要。
- これらの能力育成には初等中等教育から始めて、大学院レベルまでの教育を重視。
- 社会人リカレント教育を拡充し、継続的に学び直し、それを評価していくことが必要。



- ・初等中等教育から多様な考えや能力を伸ばす方向に大きく転換し、失敗を恐れず挑戦する習慣を身に付けさせる
- ・高校では、文系・理系の垣根をなくし、文系を選択しても理数の基礎知識を身に付け、理系を選択しても人文・社会科学を学ぶべき
- ・Society 5.0に求められる能力を育成するには、大学において、少人数、双方向型のゼミや実験、PBL型教育、海外留学体験などを拡充することが有効

Society 5.0で活躍できる人材を育成するには、大学において十分な学修経験時間が必要
 ⇒ 現行の採用日程では、大学教育への影響が大きく、学修経験時間が不十分
 ⇒ 採用のあり方の検討、および大学院レベルまでの教育をより重視することが必要
 また、「Society 5.0に向けた人材育成」というビジョンを、広く国民が共有し、
 国全体で教育に対するマインド・セットを変えていくことが必要

出典 採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書
 Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方-概要- より抜粋

少人数だからこそできる探究型授業

大学の探究型教育は、知識や解き方、解答を「教える」のではなく、自ら情報を収集し、それらの知識や情報を使い自ら考え、最善の答えを「導き出す」創造型の教育を実践しています。

探究型教育は「教員が何を教えたか」ではなく、「学生が身につけたスキルは何か」という学生主体の学びを推進しています。

探究型授業の方法

○ PBL 型授業

(Project-Based Learning の場で「問題解決型学習」のこと)

PBL 型授業は、学習者が疑問や課題、問題を見出し、あるいは教員がそれを提起し、解決することを目的とした学習で、学習者の主体性、自律性を尊重しながら、学習集団（チーム）の力で問題を解決していきます。

○ PIL 型授業

(Peer Instruction Lecture の場で「双方向型授業」のこと)

PIL 型授業は、これから学ぶ知識や理論、新しい情報などを学習者に理解、獲得してもらうために教員と学習者との対話など、やり取りをしながら進める対話型授業です。



社会で通用する力の修得

- 問題・課題発見力
- 問題・課題の多角的な分析力・検証力
- 問題を解決するための方法発想力
- 問題解決に向けた自主的、自律的な行動力



■ プレゼンテーション



■ PBL 型授業



■ PIL 型授業

Field Study Trip

国際教養学部では1年次に2週間の海外研修が予定されています。

- 研修先：フィリピン
- 目 標：現地社会の人々と英語でコミュニケーションをとることにより、知見を広める。
社会問題の生じている現場での人々との交流を通して、問題の背景や解決法を探る。
- 日 程：8月～9月頃（2週間）
- 1日の研修内容(参考)：1コマ50分/マンツーマン英語レッスン4コマ/グループ英語レッスン3コマ/SDGsツアー(土日)



■ SDGs とは

(エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)とは2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。



Interview

五十嵐 愛美 [2年]

学生インタビュー

▶ 授業について

1日に7つのレッスンに参加しました。マンツーマンレッスンでは、配布されたテキストで主にスピーキングに重点を置いて勉強をしました。SDGs Studyのレッスンでは、SDGsの問題をフィリピンに当てはめながら、その問題を解決するにはどうすればよいか、何が出来るかをマンツーマンで先生と意見交換しました。グループレッスンではゲームを通してボキャブラリーの強化や、アクセントの強化をしたりテキストを用いて文法問題を解いたりしました。

▶ フィールドワークについて

SDGs ツアーでは、現地のボランティア団体と、ゴミ山といわれるダンプサイトに行き、拾ったゴミを売って生計を立てている家庭の方からお話を聞きました。「大学進学を弟や妹のために諦めた」「ダンプサイトでの暮らしに不満はない」という言葉が印象に残っています。最後に現地のスタッフの方とペアを組みSDGsで基礎となる要素は何かを考えてみんなの前でプレゼンテーションをしました。ほとんど自分1人で、英語を用いて説明をしなければならず、恥ずかしさや怖さでいっぱいでした。緊張と闘いながらのプレゼンでしたが、その分終わった時の達成感は素晴らしいです。

▶ 研修を通して身についた力

挑戦力がつきました。初めは、思ったようにクラスメイトや先生と、苦しい英語でのコミュニケーションをとれず歯がゆい思いをしました。

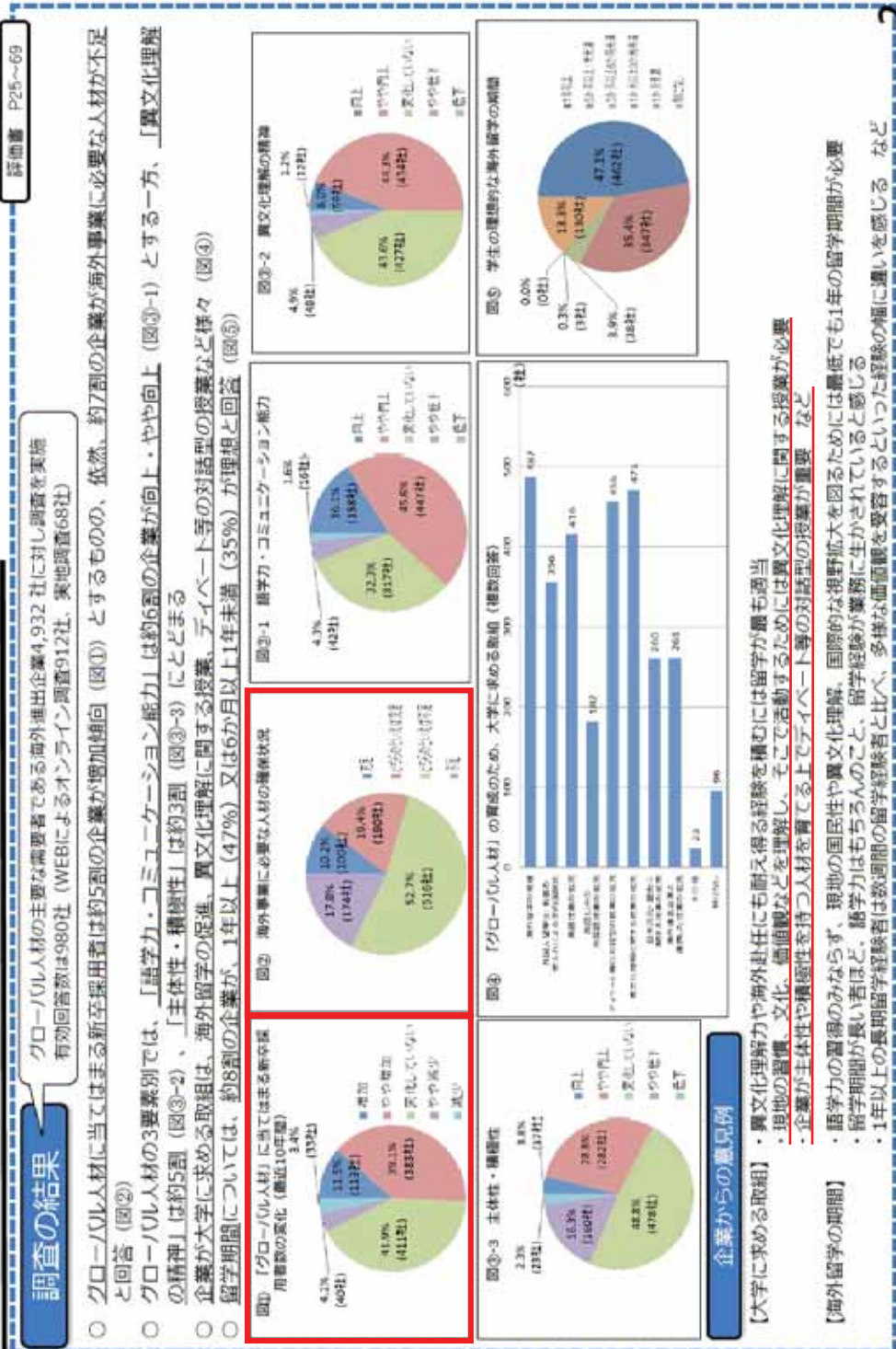
しかし、ほとんど英語しか使うことが出来ない、英語漬けの毎日を送っていく中で、「とにかく話そう。間違っても自分の意思や考え、気持ちを伝えよう」と失敗を恐れずに立ち向かうようになりました。そういった姿勢をとるようになると、驚くことに会話が続くようになります。相手も私も、楽しく会話をしていると感ずることができ、友達もできて話すことが怖くなりました。自分から現地の人に話しかけることもできるようになり、自分の変化に私自身が一番驚いています。

▶ 研修を終えて

水道設備などが、日本と比べると整っていない、初めは困惑しましたが、数日で気にならなくなりました。それよりも、フィリピンがとても素敵な国であることが私にとって重要であり感動しました。特に人柄が素晴らしいです。空港や街中、お店の中でも話しかけてくれて、おすすめの料理、観光地、有名な土産や、来日したときのエピソードを教えてくださいました。ここに日本の魅力を語ってくれたあの笑顔を忘れません。

グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査

1. グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査



出典 総務省報道資料

「グローバル人材育成の推進に関する政策評価＜評価結果に基づく勧告＞（平成29年7月14日）より抜粋

外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取り組みの強化

**基本施策16 外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、
グローバル人材育成に向けた取組の強化**

【基本的考え方】

- グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要である。
- このため、「社会を生き抜く力」の確実な養成を前提とし、英語をはじめとする外国語教育の強化、高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進、大学等の国際化のための取組（秋季入学に向けた環境整備、海外大学との国際的な教育連携等）への支援、国際的な高等教育の質保証（単位の相互認定、適切な成績評価等）の体制や基盤の強化等を実施するとともに、意欲と能力ある全ての日本の若者に、留学機会を実現させる。

出典 第2期教育振興基本計画（本文）（平成25年6月14日閣議決定）より抜粋

社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する（グローバルに活躍する人材の育成）

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

（グローバルに活躍する人材の育成）

- グローバル化の一層の進展が予想される中、日本が抱える社会課題や地球規模課題を自ら発見し、解決できる能力を有したグローバルに活躍する人材の育成が重要である。また、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、国内外の様々な場において、外国語で躊躇せず意見を述べ、他者と交流し、共生していくために必要な力等を育成していくことが重要である。
- このため、初等中等教育から高等教育の各段階に応じた国際化に取り組む高等学校・大学等への支援や英語をはじめとする外国語教育の強化に努めるとともに、豊かな教養や論理的思考力、我が国の伝統や文化への深い理解、世界の多様な文化の中で自他の違いを尊重し合いつつ、コミュニケーションを通じて、ともに問題を発見し解決する能力、困難を乗り越える強い精神力等を育むための教育の充実を図ることが必要である。
- グローバル化への対応は、大都市圏だけの課題ではなく、地域が直接世界とつながる時代の中で、各地域においてもグローバルな視点をもって豊かな地域社会の創造・発展に積極的に貢献しようとする志を持った人材の育成が重要である。
- 意欲と能力のある若者たちが留学の機会を得られるよう、日本人生徒・学生の海外留学を支援するとともに、海外留学の魅力や意義、様々な支援の機会などについて、国が広く情報発信することで、若者の海外留学への機運を高めていくことが必要である。
- また、国際的な人材獲得競争が進む中で、内なる国際化や我が国の成長に向け、優秀な外国人留学生を積極的かつ戦略的に受け入れていくことが以前にも増して重要となっている。優秀な外国人留学生を呼び込むため、外国人留学生の国内企業への就職促進、大学等における国際通用性の高い教育組織・環境の整備や奨学金の戦略的な活用等の受入れ環境の整備を推進し、日本で学ぶ魅力を高める必要がある。

出典 第3期教育振興基本計画（本体）（平成30年6月15日閣議決定）より抜粋

企業の海外展開に伴う海外子会社・関連会社

企業実績年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業数	46,026	46,944	47,630	49,266	47,967
対前年度増加率	100	102.0%	101.5%	103.4%	97.4%
平成27年度対比					104.2%

出典 経済産業省「経済産業省企業活動調査 統計表一覧-確報（データ）」

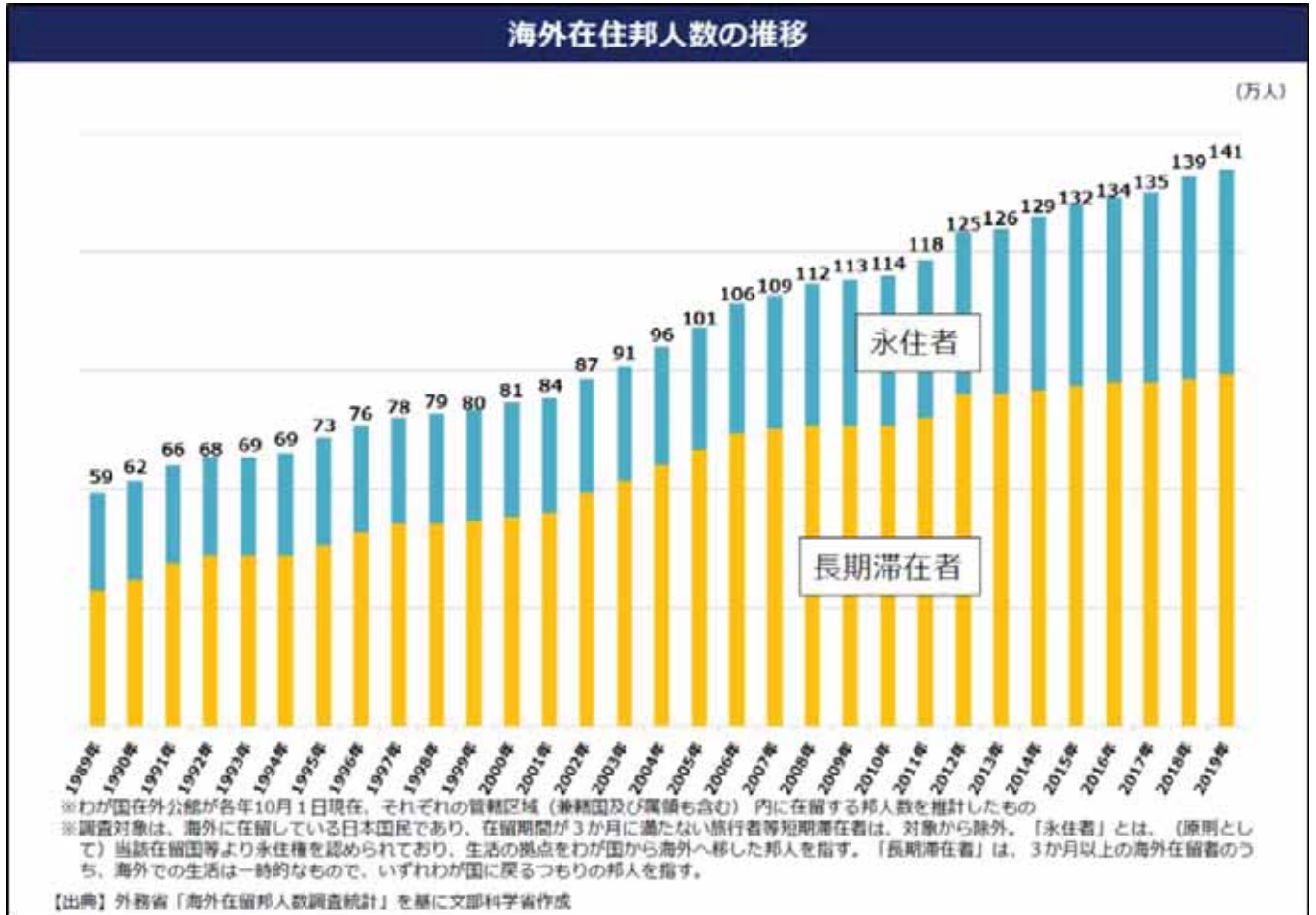
2020年企業活動基本調査確報-2019年度実績」より引用

日本国内の外資系企業数

企業実績年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業数	3,410	3,217	3,266	3,287	2,808
対前年度増加率	100	94.3%	101.5%	100.6%	85.4%

出典 経済産業省「外資系企業動向調査」の各年調査結果 概況より

海外在住邦人数の推移



出典 令和3年7月8日発表 大学入試のあり方に関する検討会議 提言

大学入学者選抜関連基礎資料集 第3分冊（総合的な英語力の育成・評価関係）より抜粋

日系企業の海外拠点数の推移



出典 令和3年7月8日発表 大学入試のあり方に関する検討会議 提言

大学入学者選抜関連基礎資料集 第3分冊（総合的な英語力の育成・評価関係）より抜粋

現地法人企業数の推移（地域別）

時間軸コード	2010100000	2011100000	2012100000	2013100000	2014100000	2015100000	2016100000	2017100000	2018100000	2019100000
年次	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1_全地域	18599	19250	23351	23927	24011	25233	24959	25034	26233	25693
2_北米	2860	2860	3216	3157	3180	3268	3235	3221	3277	3273
2-1-1_アメリカ	2649	2649	2974	2924	2955	3020	2998	2992	3053	3038
3_中南米	972	948	1205	1251	1243	1310	1395	1409	1457	1390
4_アジア	11497	12089	15234	15874	15964	16831	16512	16655	17672	17372
4-1_中国	5565	5878	7700	7807	7604	7900	7526	7463	7754	7639
4-1-1_中国本土	4619	4908	6479	6595	6432	6670	6363	6297	6534	6430
4-1-2_香港	946	970	1221	1212	1172	1230	1163	1166	1220	1209
4-2_ASEAN4	3027	3111	3776	4009	4210	4493	4521	4587	4973	4866
4-3_NIEs3	2162	2238	2605	2737	2721	2824	2787	2828	2944	2851
5_中東	108	106	122	130	131	139	152	159	154	147
6_欧州	2536	2614	2834	2768	2767	2942	2900	2859	2937	2803
6-1_EU	2365	2433	2623	2541	2518	2686	2631	2593	2659	2540
7_オセアニア	481	487	569	579	550	576	587	562	565	537
8_アフリカ	145	146	171	168	176	167	178	169	171	171
9-1_BRICs	5175	5546	7249	7455	7329	7619	7340	7282	7574	7431

出典 経済産業省 海外事業活動基本調査 第50回調査結果（2019年度実績）

現地法人企業数の推移（地域別）

地域別就職内定状況の推移

地域	就職率		
	令和元年	令和2年	令和3年
関東地区	80.5%	74.4%	77.6%
令和元年度比	-	▲ 6.1	▲ 2.9
北海道・東北地区	74.5%	64.2%	63.9%
令和元年度比	-	▲ 10.3	▲ 10.6
中部地区	74.4%	67.9%	73.3%
令和元年度比	-	▲ 6.5	▲ 1.1
近畿地区	79.6%	71.5%	73.6%
令和元年度比	-	▲ 8.1	▲ 6.0
中国・四国地区	70.1%	59.7%	55.4%
令和元年度比	-	▲ 10.4	▲ 14.7
九州地区	66.9%	64.4%	60.0%
令和元年度比	-	▲ 2.5	▲ 6.9

出典 文部科学省 令和元年度、令和2年度、令和3年度、各年度における、
「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査
(令和3年10月1日現在) について」をもとに作成

2022年卒・新卒採用に関する企業調査—中間調査（株式会社ディスコ）

2022年卒・新卒採用に関する企業調査—中間調査（2021年7月調査）

株式会社ディスコ
キャリアタリサーチ

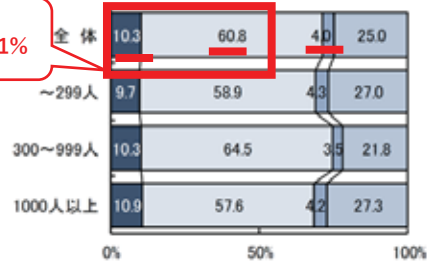
9. 2023年3月卒業予定者の採用計画

2023年卒者の採用見込みについて尋ねたところ、「2022年卒並みの見込み」が6割に上り（60.8%）、「増える見込み」（10.3%）を合わせると、7割の企業が今期以上の採用を予定。業績や景気動向にかかわらず安定した採用数を確保したい企業も多いと見られる。「減る見込み」は、4.0%とわずか。ただし現時点では「未定」が4社に1社あり（25.0%）、今期の採用結果次第という企業も少なくない。

2023年卒者の採用人数見込み

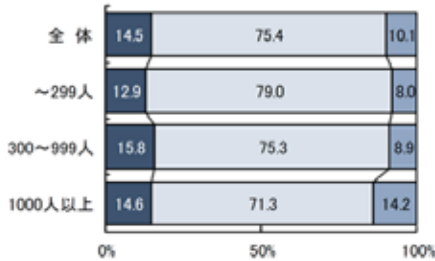
■増える見込み □2022年卒並みの見込み ■減る見込み □未定

合計 71.1%



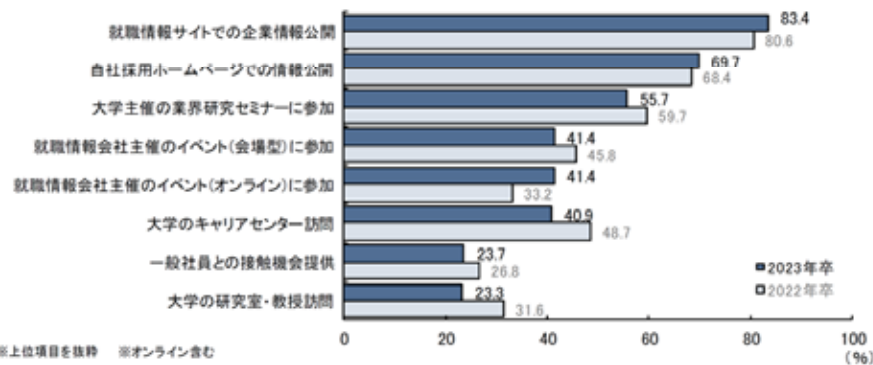
2023年卒者の採用予算見込み

■増える見込み □変わらない □減る見込み



3月の採用広報解禁前に実施する企業広報について尋ねた。最も多いのは「就職情報サイトでの企業情報公開」で8割超（83.4%）。「自社採用ホームページでの情報公開」が7割弱で続く（69.7%）。前年調査と比較すると、オンラインを利用した広報でポイントが増加しており、早期から広くアプローチしようという企業の姿勢がうかがえる。

ブレ期（採用広報解禁前）に実施する企業広報



【Voice5】—2023年卒者の採用見込みについて

- 2021年卒と2022年卒の採用人数を少し絞ったので、2023年卒は増やす予定。 <専門商社/中小>
- 今後の成長を加速させるために多くの優秀人材が必要になるので、採用を増やす予定。 <フードサービス/大手>
- 業績的にも少しずつ上がっているため一定数の人材確保が必要。 <情報処理・ソフトウェア/中小>
- コロナの影響はあるものの、採用人数に波を作ることが戦略上望ましくないため。 <その他サービス/中堅>
- 今年の採用結果と業績状況を見てから決めたい。 <機械・プラントエンジニアリング/中小>

出典 株式会社ディスコ 新卒採用に関する企業調査（2021年7月調査）

2022年卒・新卒採用に関する企業調査-中間調査より抜粋

柏市における地域的な人材需要の動向に関するインタビュー・メモ

柏市における地域的な人材需要の動向に関するインタビュー ヒアリング項目

日時:2021年12月22日 14:00~14:45

場 所: 柏市千葉県柏市東上町7-18 柏商工会議所 2階 事務局応接室
 インタビューの対象者: 柏商工会議所 専務理事 伏野龍弥(ふしのたつや)氏
 インタビューをした者: 開智国際大学キャリアセンター長 森谷一経(もりやかずつね)

問1 千葉県柏市において必要な人材を教えてください。

回答1 柏市はモノづくりの街であり、①サービス業に比重が置かれた都市であること、②中小企業に勢いのある会社が多いこと、③アジア圏からの外国人労働者が多いこと、の特徴が挙げられる。

問2 そのような人材に必要なと思われる能力や姿勢があれば、教えてください。

回答2 柏市には様々な国から労働者、観光客が集まってきているため、先ず、①時代の流れを汲み、国際社会に対応できる能力を有していること、そして、②自分で考え、自分で課題に取り組み、解決を探ろうとする姿勢、さらに、現在の内外の厳しい企業競争を鑑みて、③視野を広く持ち、これまでの常識や形式にとらわれない姿勢をとれることが望ましい。

問3 上記のような能力や姿勢を獲得するために、大学教育に求められている方策は何であると考えますか。

回答3 国際社会に対応するためには、複数領域の学問を収めていることが望ましい。そして、自分の頭で合理的に考える素地を養って欲しい。それゆえ、①リベラルアーツ教育の重視、は重要であると考ええる。専門教育も重要であるが、現場ではすぐに使えるとは限らず、先ずは幅広い教養教育が重要であると考ええる。そのような広い教養と国際性を身につけるためには、②語学教育の重要性は改めて強調されるべきであり、また、国際人としての自覚をもつために、大学教育において、③多様性の確保も重要であると考ええる。

問4 近年、日本の大学にはアジア圏出身の留学生が増えています。それら留学生の採用について考えをお聞かせください。

回答4 昨今のグローバル化した経済のなかで、柏市の企業で海外進出を果たした或いは考慮中の会社は少なくない。そのような企業にとって、海外現地の生活習慣や文化に熟知した人材の採用は重要である。現地のニーズを汲み取り、それをビジネスに取り込むためには現地の人の感性と、その橋渡しができる日本語力を有することが絶対であるから、日本で学ぶ留学生のニーズは高い。とくに経済成長が目覚ましいアジア圏においては、今後一層のビジネスの深化が望まれており、現地習慣・文化を知っている人材の採用は高まる。また、日本国内におけるビジネスについても、そのような人材が強く必要であり、これら留学生、特にアジア圏出身の留学生については、コロナ禍のなか、一時的に採用が低調であっても、社会環境の回復とともに、柏市においても人材の採用熱はさらに高まると考えている。

以上

「千葉県において必要な人材」インタビュー

2021年12月23日

「千葉県において必要な人材」文章によるインタビュー ヒアリング項目

一般社団法人 千葉県経営者協会 産学交流事業 奥寺 邦衛 様

本学で養成する人材について、千葉県内の、貴協会会員企業様の採用ニーズについて、お伺いいたします。

1. 次に掲げるスキル、能力を持つ日本人学生および留学生の採用ニーズをご回答ください。

(ア) 英語力がある人材

回答	企業によっては高度な英語能力を求めるケースもあれば、英語能力をそれほど求めていない企業もある。業態によっても、ニーズの度合いが違うと思われる。
----	---

(イ) 対人関係能力、コミュニケーション能力がある人材

回答	業務が円滑に進むためには、企業規模や業態により要求度が異なると思われる。すべて高く備えていることが理想ではあるが、難しく、入社後社内教育等で醸成していくことも可能であり、採用時の企業の考え方によると思われる。
----	--

(ウ) 職業意識と自己管理能力がある人材

回答	(イ)と同じ
----	--------

(エ) 問題発見、問題解決能力がある人材

回答	(イ)と同じ
----	--------

(オ) 多様性への理解人材

回答	(イ)と同じ
----	--------

(カ) 異文化に柔軟に対応できる人材

回答	グローバル化する社会では、日本以外の分化や考え方を理解する姿勢が必要である。多様な働き方が推進される日本では、タイバーシティの概念に基づいて、国籍や人種、宗教などにおいても異文化の理解力が大いに必要である。
----	---

(キ) 多角的視点を持つ人材

回答	企業によりそれぞれ要求度が違うと思われる。
----	-----------------------

総論として千葉県に必要な人材とは、第一にグローバルな商環境に対応できる人材であること、第二にグローバルな社会に貢献できる人材であること、第三に積極的に社会に対して貢献する意欲のある人材であること、とまとめることができる。

2. 留学生の採用ニーズ全般をご回答ください。

以下の回答は2019年3月25日、当協会が実施した「企業合同就職説明会」に参加した企業の外国人留学生採用企業へのヒアリングをもとに作成したものである。外国人採用企業は54社中11社で、一部上場の大手企業から中小企業までと広範囲で業種も多岐にわたっている。

(ア) ベトナム、ネパールをはじめとした、アジア圏の留学生の採用ニーズ

回答	従来の実績では中国が圧倒的に高かったが、今後は東南アジア圏の高いニーズが予想される。すでにアジア圏からの留学生が増えてきており、採用割合も年々増加していると思われる。
----	---

(イ) 母国語に加え、日本語能力がある留学生の採用ニーズ

回答	採用条件のほとんどが日本語能力を要求している。多くの企業は、日常会話が不自由であれば採用は論外である。
----	---

(ウ) 技能実習生や特定技能の就労者を管理する立場の留学生採用ニーズ

回答	当協会の企業には現在見当たらない。
----	-------------------

(エ) 海外展開している（予定含む）企業の、留学生採用ニーズ

回答	国内に製造拠点がありながら、輸出がほとんどで、中でも東南アジアへの販売ウェイトが高い企業は営業及び駐在員として英語・日本語のご語学力の高い人材を求めている。また、企業が海外との業務にかかわる契約書や覚書などの重要書類の作成をアウトソーシングで受けている会社は、高い英語力と日本語能力を有した学生を採用したいとのこと。また、一般の大手企業でもグローバル化に対応すべく、国内の日本人学生と同じ枠で募集・採用し、外国人留学生の割合を増やしていく方針のようである。
----	--

(オ) 外国人アルバイト管理等のための、留学生採用ニーズ

回答	当協会の企業には現在見当たらない。
----	-------------------

(カ) 国内在住の外国人に対するサービス提供等のための、留学生採用ニーズ

回答	当協会の企業には現在見当たらない。
----	-------------------

(キ) インバウンド対応のための、留学生採用ニーズ

回答	成田国際空港を抱えた本県としては、空港・航空・物流・宿泊・飲食その他サービス業に於いて、今後採用が増大して行くことは間違いない。需要が回復しつつある現在では、中途採用や人材派遣に頼らざるを得ないが明らかに不足感が否めず、長期的には新卒者の定期採用を望んでいる企業が多い。
----	---

人口減少・少子高齢化が進む日本では若い労働力不足が顕著であり、日本国内だけでは、質的にも量的にも企業の要求に対し補完することが難しくなっている。早急に外国人留学生の大幅な受け入れ態勢が必要と思われる。

以上

2021年12月23日

一般社団法人 千葉県経営者協会
産学交流事業 奥寺 邦衛 様

「千葉県において必要な人材」

千葉県は日本最大の国際空港である成田国際空港を抱え、政府の目標である「2030年インバウンド6000万人」の目標のもと、空港・航空・物流・宿泊・飲食、その他サービス業において、多くの企業が日本人だけでなく外国人も対象としたビジネスを展開している。

そのような国際的なビジネスの玄関口ともいえる千葉県において、必要な人材とは、

第一にグローバルな商環境に対応できる人材であること

第二にグローバルな社会に貢献できる人材であること、

第三に積極的に社会に対して貢献する意欲のある人材であること、

が挙げられる。

そのためには、幅広い基礎教養は重要であり、またICTの修得は当然のこと、ビジネスに対応できる語学力を大学において修得しておくことが肝心である。

しかしながら、そうした人材は慢性的に不足しており、県下の企業においてもこのような人材の需要は常に旺盛である。

当協会の会員企業が求める人材像は、企業規模や業態により異なるが、今後のグローバル化に向けて、英語力を求める企業は多い。

具体的には、国内に製造拠点をもちながら、主に海外への輸出、中でも東南アジアへの販売ウエイトが高い企業や、海外との業務に関わる契約書や覚書等の重要書類の作成をアウトソーシングで受けている企業などで、高い英語力と日本語力を有した学生の採用ニーズが非常に高まっている。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響が未だ色濃く残っているものの、少しずつ需要が回復しつつある現

在、会員各企業は人材確保のため中途採用や人材派遣に頼らざるを得ない状況にあるが、明らかに人材の不足感は否めず、今後、長期的には大学新卒者の定期採用を望む企業が多くなっている。

主に国内でビジネスを展開している企業においては、グローバル化への対応だけでなく、インバウンド対応、留学生や外国人労働者の増加に対応すべく、日本国内にいる留学生を日本人学生と同じ枠で募集・採用し、外国人留学生の採用割合を増やしていく方針としている企業が増加してきている。

留学生の採用については、これまでは、中国人留学生の採用実績が圧倒的に多かったが、今後の海外でのビジネス展開や、国内における外国人対応のため、東南アジア圏の言語を母国語とし、合わせて高い日本語能力を有する留学生の採用割合も年々増加しており、その採用ニーズは急速に高まっている。

それに伴い、ダイバーシティの概念に基づいて、国籍や人種、宗教などにおいても日本以外の文化や考え方を理解し、柔軟に対応できる人材も求められるようになってきている。

以 上

リベラルアーツ学部・国際教養学部進路状況一覧

(単位：人)

	2017(平成29)年度			2018(平成30)年度			2019(令和元)年度			2020(令和2)年度			合計※就職率は平均		
	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計
卒業生数	40	3	43	24	9	33	24	43	67	21	35	56	109	90	199
	93.0%	7.0%	100.0%	72.7%	27.3%	100.0%	35.8%	64.2%	100.0%	37.5%	62.5%	100.0%	54.8%	45.2%	100.0%
就職希望者数	25	2	27	20	7	27	19	33	52	19	27	46	129	14	143
就職者数	23	2	25	19	7	26	18	32	50	18	21	39	118	14	132
	92.0%	100.0%	92.6%	95.0%	100.0%	96.3%	94.7%	97.0%	96.2%	94.7%	77.8%※1	84.8%	91.5%	100.0%	92.3%
上場企業、上場企業 グループ就職者	12	1	13	6	5	11	10	6	16	5	4	9	35	7	42
	92.3%	7.7%	100.0%	54.5%	45.5%	100.0%	62.5%	37.5%	100.0%	55.6%	44.4%	100.0%	83.3%	16.7%	100.0%
上場企業訓、上場企業 グループ割合	52.2%	50.0%	52.0%	31.6%	71.4%	42.3%	55.6%	18.8%	32.0%	27.8%	19.0%	23.1%	29.7%	50.0%	31.8%
就職率	92.0%	100.0%	92.6%	95.0%	100.0%	96.3%	94.7%	97.0%	96.2%	94.7%	77.8%	84.8%	91.5%	100.0%	92.3%
進学者数	5	0	5	0	0	0	1	0	1	1	0	1	5	0	5
帰国者数	0	1	1	0	2	2	0	7	7	0	4	4	0		0
その他	10	0	10	4	0	4	4	3	7	4	4	8	21	0	21

※1 令和3年10月31日時点では、96.4%

出典 本学が作成

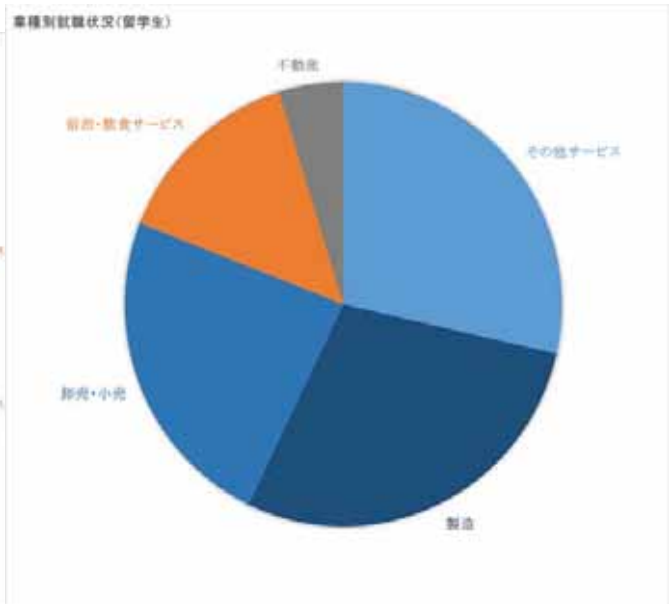
リベラルアーツ学部・国際教養学部 業種別就職状況

No.	業種	2015(平成27)年度			2016(平成28)年度			2017(平成29)年度			2018(平成30)年度			2019(令和元)年度			2020(令和2)年度			合計			割合
		日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	日本人	留学生	計	
1	その他サービス	4	1	5	3	0	3	3	0	3	3	0	3	7	9	16	4	6	10	24	16	40	18.1%
2	宿泊・飲食サービス	2	0	2	1	1	2	4	0	4	1	3	4	0	6	6	0	3	3	8	13	21	9.5%
3	生活関連サービス	4	0	4	5	1	6	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	11	1	12	5.4%
4	専門・技術サービス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.9%
	サービス業小計	10	1	11	9	2	11	7	1	8	5	4	9	8	15	23	4	9	13	43	32	75	33.9%
5	卸売・小売	8	0	8	9	0	9	7	0	7	3	1	4	5	5	10	6	5	11	38	11	49	22.2%
6	医療・福祉	6	0	6	2	0	2	6	0	6	2	0	2	1	2	3	2	0	2	19	2	21	9.5%
7	建設	2	0	2	5	0	5	0	0	0	3	1	4	0	0	0	1	0	1	11	1	12	5.4%
8	情報・通信	2	2	4	3	0	3	0	0	0	1	0	1	1	2	3	0	0	0	7	4	11	5.0%
9	不動産	2	0	2	1	0	1	0	1	1	3	0	3	1	1	2	1	1	2	8	3	11	5.0%
10	運輸・郵便	3	0	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	6	3	9	4.1%
11	製造	2	0	2	2	0	2	0	0	0	1	1	0	3	3	2	6	8	6	10	16	7.2%	
12	公務・団体	1	0	1	2	0	2	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	7	0	7	3.2%
13	金融・保険	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	3	1	4	1.8%
14	複合サービス	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.9%
15	農業	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.5%
16	電気・ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.5%
17	教育・学習支援	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2	0.9%
18	進学(大学院・大学)	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	4	
19	進学(専門学校)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	

サービス業小計=33.9%

平成27年からの通算データ

令和2年度業種別就職状況(留学生)



出典 本学が作成

特定産業分野における在留資格「特定技能」外国人の受入れ見込み数について

(単位:人)

No.	特定産業分野	最大受入れ人数
1	介護分野	60,000
2	ビルクリーニング分野	37,000
3	素形材産業分野	21,500
4	産業機械製造業分野	5,250
5	電気・電子情報関連産業分野	4,700
6	建設分野	40,000
7	造船・船舶工業分野	13,000
8	自動車整備分野	7,000
9	航空分野	2,200
10	宿泊分野	22,000
11	農業分野	36,500
12	漁業分野	9,000
13	飲食料品製造業分野	34,000
14	外食業分野	53,000
	合計	345,150

出典 特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の一部変更について

(令和2年2月28日閣議決定)をもとに作成

国際教養学部1期生(2020年度卒)への就職支援状況

1) 授業科目「キャリアデザイン」によるキャリア教育

(単位:人)

	日本人	留学生	合計	卒業数	履修率	開講年次	分類
キャリアデザインⅠ履修者数	15	-	47	53	88.7%	1年次	選択科目
キャリアデザインⅠ(留学生)履修者数	-	32					
キャリアデザインⅡ履修者数	7	6	13	53	24.5%	2年次	選択科目
キャリアデザインⅢ履修者数	8	7	15	53	28.3%	2年次	選択科目
キャリアデザインⅣ履修者数	17	18	35	53	66.0%	3・4年次	選択科目
インターンシップ	12	9	21	53	39.6%	2・3・4年次	選択科目

	授業概要
キャリアデザインⅠ履修者数	大学で身につけるべき力、情報収集と活用、社会人とのワークショップ「ハタモク」等
キャリアデザインⅠ(留学生)履修者数	就職活動の特徴・進め方、自己分析、自己PR、業界・職種、応募書類作成、マナー等
キャリアデザインⅡ履修者数	企業視点の就職活動、就職活動スケジュール作成、ライフプラン作成等
キャリアデザインⅢ履修者数	自己分析、業界研究、応募書類作成、面接対策、ビジネスマナー等
キャリアデザインⅣ履修者数	自己分析、業界研究、応募書類作成、面接対策、ビジネスマナー、就職試験対策
インターンシップ	企業や官公庁での就業体験を通じて、働くことに対する関心を高める。

2) 1day インターンシップ

(単位:人)

	日本人	留学生	卒業数	参加率	実施時期
公務員(日本人学生のみ)	11	-	53	20.8%	1年次
企業見学	2	16	53	34.0%	2年次

3) 「就活塾」による個別就職支援

(のべ人数、単位:人)

	4月	5月	6月	9月	10月	11月	12月	1月	合計
個別面談・企業紹介・面接練習等	11	10	48	37	60	53	21	16	256
就職希望者数	43								
就活塾利用者数	36								
就活塾利用割合	83.7%								

4) 企業訪問による企業との信頼関係の構築

(のべ件数、単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
月別企業訪問件数	1	0	40	8	6	30	2	18	5	2	0	18	10.8

5) 学内個別企業説明会・面接会の開催

実施年度	参加	内定	内定者
2020(令和2)年度開催状況	13社	5社	9名

出典 本学が作成

令和3(2021)年度 キャリア支援ガイダンス・イベント開催一覧

就職ガイダンス 対象:国際教養学部・教育学部3年(他の学年も参加可)		
日時	テーマ	内容
①4月22日(木) 16:20~17:50	就職ガイダンス① 就職情報サイト一括登録会	<ul style="list-style-type: none"> ✓就活って何をするの?スケジュールは? ✓情報収集のための「就職情報サイト」の登録
②5月13日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス② キャリアデザインツール「Match plus」受検会	<ul style="list-style-type: none"> ✓自分の特徴や強み・弱みを知ろう ✓自分に向いている業界・職種を知ろう
③5月20日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス③ 自己分析講座	<ul style="list-style-type: none"> ✓自分の長を仕事に活かす視点を理解しよう ✓特徴を「効果的に伝える」方法を知ろう
④5月27日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス④ インターンシップ基礎講座	<ul style="list-style-type: none"> ✓3年夏のインターンシップが重要なのはなぜ? ✓どのように探せばいいの?参加したらどうする?
⑤6月3日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス⑤ インターンシップのための履歴書・ESの書き方講座	<ul style="list-style-type: none"> ✓インターンシップの履歴書・ESを書くポイントは? ✓企業は、履歴書・ESで何を「見ている」か?
⑥6月10日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス⑥ 業界・業種・職種セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ✓業界・業種・職種について理解しよう ✓自分が興味のある「業界」を調べてみよう
⑦6月17日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス⑦ インターンシップのための面接・マナー講座	<ul style="list-style-type: none"> ✓採用担当が見るポイントを知ろう ✓電話やメール、挨拶の仕方などマナーを知ろう
⑧6月24日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス⑧ SPIガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓「SPI」をはじめとする適性試験について知ろう ✓SPI対策のコツを知ろう
⑨7月1日(木) 16:20~17:20	就職ガイダンス⑨ WEB選考対策講座	<ul style="list-style-type: none"> ✓WEB選考が増えている理由は? ✓WEB選考において注意すべきポイントとは?
⑩7月15日(木) 16:20~17:20	SPI模擬試験	<ul style="list-style-type: none"> ✓SPI模擬試験を受験してみよう

キャリア支援ガイダンス 2年生		
日時	テーマ	内容
11月4日(水) 10:40~11:50	キャリア支援ガイダンス キャリアデザインツール「Match plus」受検会	✓自分の特長、強み・弱みの変化を知ろう ✓今後の大学生生活の目標をたてよう

キャリア支援ガイダンス 1年生		
日時	テーマ	内容
12月4日(木) 13:00~14:20	キャリア支援ガイダンス キャリアデザインツール「Match plus」受検会	✓自分の特長、強み・弱みを知ろう ✓「大学生生活の過ごし方」を知ろう

【ランチタイムガイダンス】

日時	テーマ	内容
13月4日(木) 12:20~12:55	資格取得ガイダンス	✓どんな資格があるか知ろう ✓大学の資格取得支援制度について知ろう
14月5日(水) 12:20~12:55	公務員“ざっくり”ガイダンス	✓公務員と民間企業は何が違うの？ ✓公務員になるためにはどうすればいいの？

証明写真 撮影会 3年生				
日時	内容	金額	場所	納期
15月11日(木) 10:00~16:00	写真シール(12枚)と写真データ ※スーツ着用	800円(当日持参)	307教室(2号館1階・右奥) ※予約不要	11月29日(木)

証明写真 撮影会 3年生				
日時	内容	金額	場所	納期
㊦11月11日(木) 10:00~16:00	写真シール(12枚)と写真データ ※スーツ着用	800円(当日持参)	307教室(2号館1階・右奥) ※予約不要	11月29日 (木)

企業との模擬面接 3年生		
日時	テーマ	内容
㊦未定	企業数社との集団面接 ※参加者募集	<ul style="list-style-type: none"> ✓企業との面接に慣れる ✓自分のよい点、改善点を把握する

キャリア支援ガイダンス 2年生		
日時	テーマ	内容
㊦10月13日(水) 10:40~11:40	キャリアスタートガイダンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓2年生からのインターンシップ入門 ✓社会・企業を知ろう

キャリア支援ガイダンス 1年生		
日時	テーマ	内容
㊦10月14日(木) 13:00~14:00	理想の未来を手に入れる！ 大学生生活の過ごし方	<ul style="list-style-type: none"> ✓自分の長所について考えてみる ✓今からやっておくべき大切なこと

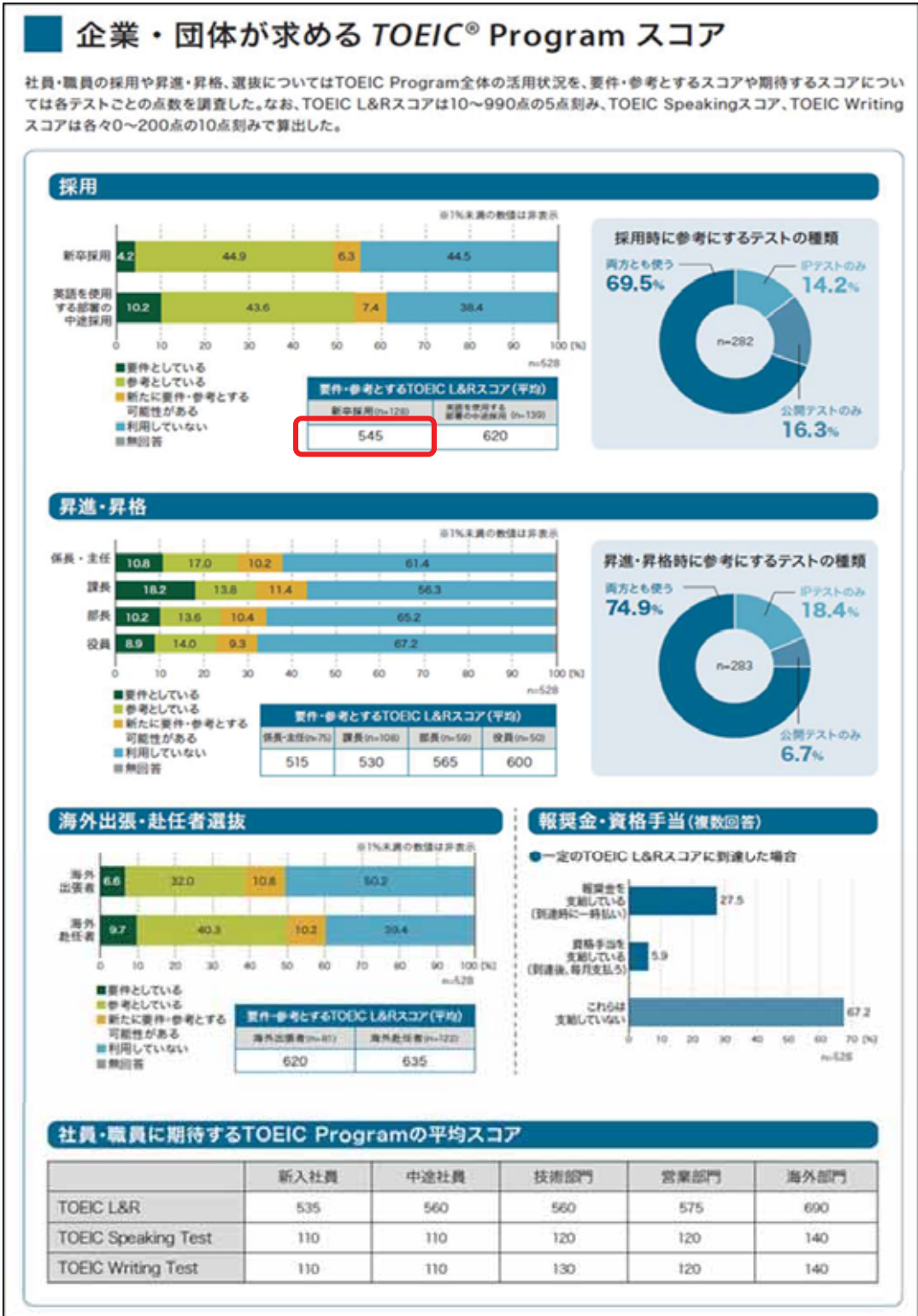
仕事を知ろう！セミナー 1,2年生			
日時	業界	企業名(職種)	内容
㊦11月24日(水) 13:00~14:30	小売・不動産	㈱カインズ(人事職)、ハウスコム㈱(営業職)	<ul style="list-style-type: none"> ✓各業界の各職種の方が登壇 ✓仕事のやりがいなどをお話しいただく

【ランチタイムガイダンス】

日時	テーマ	内容
㊦11月16日(火) 12:30~12:55	N1合格体験報告会	<ul style="list-style-type: none"> ✓N1に合格した3名の学生が登壇 ✓勉強方法やアドバイスを話してもらう

出典 本学が作成

企業・団体が求める TOEIC® Program スコア



出典 2019年 一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会

「英語活用実態調査 (企業・団体・ビジネスパーソン) 2019」報告書より抜粋

外国人学生に求める、採用時に最低限必要な日本語力（業種・従業員規模別）

Part3 よりよい就職・採用のために
変わる企業の採用活動

採用時に求められる日本語力の高さが課題

出入国管理法の改正（2019年4月施行）もあるが、外国人留学生の採用に注目が集まっている。「就職白書2019」の調査では、19年卒の採用実績は約2割の企業なのに対し、20年卒では約3割の企業が実施予定と回答している。

留学生を含めた外国人学生の採用を実施していない企業に理由を聞いたところ、「社内の受け入れ体制が不十分」（55.9%）、「新卒で採用していない」（36.5%）、「外国人の採用自体に消極的」（35.0%）、「応募がなかった」（31.6%）、「定業が難しい」（30.1%）、「日本語能力が不十分」（26.2%）であった。外国人学生の採用についての課題は、「受け入れる文化」「採用試験時の日本語能力」と言えそうだ。

実際、外国人学生の採用を実施したことのある企業は、採用時に最低限必要な日本語力をどのように考えているのだろうか。その結果が表①である。日本語能力検定の最上級であるN1（幅広い場面で使われる日本語を理解することができる）レベルを求める企業が3分の1だった。

実際に採用した外国人学生の活躍について聞いたところ「活躍している・計（※1）」は64.1%だった。特に、従業員規模別では「300人未満」（32.1%）、業種別では「流通業」（33.8%）であった。

入社後の活躍状況と最低限必要な日本語力の関係を見ると、N1レベルを求める企業の割合は、「活躍している・計」で32.7%、「活躍していない・計（※2）」では58.8%。高い日本語力を求める企業でも、採用した外国人が必ずしも活躍できていない。メルカリ（P39）では、採用時の日本語力は問わないが、入社後に日本語研修を行っている。このように、入社前に高い日本語力を求めなくても、入社後に研修などで日本語力を上げていくことも肝要である。

プロアシスト（P45）では、異文化を理解し、外国人の働く風土ができてい。風土の醸成も、外国人活躍のポイントの一つと言えそうだ。

※1「とても活躍している」「どちらかという活躍している」の合計
 ※2「活躍していない」「どちらかという活躍していない」の合計

企業 従業員規模が大きくなるほど最低限必要な日本語力が上がる

① 外国人学生に求める、採用時に最低限必要な日本語力（業種・従業員規模別）
※これまでに新卒で外国人学生の採用を実施した企業/第一回答

	N1	N2	N3	N4	N5
全体	33.6	43.6	17.0	3.9	1.9
従業員規模別					
300人未満	29.1	38.2	29.1	3.6	—
300～999人	30.4	48.7	15.7	4.3	0.9
1000～4999人	31.4	45.6	15.4	4.1	3.6
5000人以上	47.2	34.7	13.9	2.8	1.4
業種別					
建設業	32.0	44.0	12.0	8.0	4.0
製造業	28.0	46.3	20.0	2.9	2.9
流通業	36.3	40.0	15.0	6.3	2.5
金融業	50.0	37.5	6.3	6.3	—
サービス・情報業	37.7	43.0	16.7	2.6	—

合計77.2%

企業 6割以上の企業が「活躍している」と感じている

② 新卒採用した外国人学生の活躍状況
※これまでに新卒で外国人学生の採用を実施した企業/第一回答

「とても活躍している」「どちらかという活躍している」を合計した「活躍している・計」を見ると、従業員規模別では、すべての規模で60%台と大きな差は見られなかった。しかし業種別で見ると、製造業が71.3%で最も高く、最も低い金融業（50.0%）と比べて、21.3ポイントの差があった。製造業は「海外拠点で活躍する人材の確保」の目的が63.8%と最も高く、留学生としての価値を発揮しやすいことが活躍状況に関係すると考えられる。

44

※「外国人留学生・従業員の就職活動に関する調査」(2019年3月実施)

資料61

国際教養学部 TOEIC・日本語能力試験受験者・合格者数

◇学内開催TOEICテスト (単位:人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受験者数	0	15	8	22
前年比	-	-	53%	275%

◇日本語能力試験

(単位:人)

	2019年度7月試験			2019年度12月試験			2020年度12月試験			2021年度7月試験		
	N1	N2	合計	N1	N2	合計	N1	N2	合計	N1	N2	合計
受験者数	1	5	6	16	9	25	11	6	17	15	10	25
合格者数	1	5	6	2	3	5	0	4	4	2	9	11

※2020年度7月試験は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止

出典 本学が作成

リベラルアーツ学部・国際教養学部 求人企業数

(年度別求人企業数推移)

	2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度
求人企業数 (A)	1,329	7,634	8,496	8371(※1)
学生数(※2) (B)	46	83	62	60
学生1名あたり 求人企業数 (A)／(B)	28	91	137	139

(※1) 2021年11月30日現在の求人企業数

(※2) 当該年度5月1日現在の休学者を除く学生数 (学校基本調査より)

(2021(令和3)年度 業種別求人企業数)

業種	求人企業数	うち留学生採用 求人企業数
メーカー	2,091	528
IT・情報処理	1,144	388
医療・福祉施設	1,135	121
サービス	1,081	226
商社	761	172
教育機関	503	21
官公庁・団体	444	6
流通	433	116
情報(通信・マスコミ)	263	69
運輸・倉庫	263	60
金融	197	22
エネルギー	56	7
合計	8,371	1,736

※求人企業数は2021年11月30日時点

出典 本学が作成

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	アオキ トオル 青木 徹 <令和4年4月>		学士 (教育学)		開智国際大学学長 令和4年4月～令和6年3月

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（目次） 国際教養学部 国際教養学科

1. 学生確保の見通しについて、本学部の過去3年間の志願者数、受験者数、歩留率等が減少傾向にあることに加え、直近の令和3年度の実績について、仮に受験者403名が合格するとしても、同年度の歩留率を乗じると約107名となり、増加後の入学定員120名に満たないなど、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。また、高校生アンケートについて、複数ある調査項目のうちクロス集計されているのは2項目のみであり、真（しん）に本学に対する入学する意向がある者の分析としては本学への進学を念頭に、高校卒業後の希望進路や、第1希望の進学希望分野などについても合わせてクロス集計を行うことが適切である。このようなクロス集計を行えばさらに入学見込みが高い者が減少することが想定されるが、2項目のみのクロス集計結果では入学見込みが高い者が増加後の入学定員を1.2倍上回る程度に留まっており、学生確保の見通しが十分であるとは判断できない。また、留学生アンケートについてはクロス集計が一切示されておらず、真（しん）に本学に対する入学意向を示した者が何人いるか不明確である。このため、改めて客観的な根拠を示した上で、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図ることのできる見通しがあることを明確に説明すること。（是正事項）・・・2

審査意見への対応を記載した書類（7月）

（是正事項）国際教養学部 国際教養学科

1. 学生確保の見通しについて、本学部の過去3年間の志願者数、受験者数、歩留率等が減少傾向にあることに加え、直近の令和3年度の実績について、仮に受験者403名が合格するとしても、同年度の歩留率を乗じると約107名となり、増加後の入学定員120名に満たないなど、長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。また、高校生アンケートについて、複数ある調査項目のうちクロス集計されているのは2項目のみであり、真（しん）に本学に対する入学する意向がある者の分析としては本学への進学を念頭に、高校卒業後の希望進路や、第1希望の進学希望分野などについても合わせてクロス集計を行うことが適切である。このようなクロス集計を行えばさらに入学見込みが高い者が減少することが想定されるが、2項目のみのクロス集計結果では入学見込みが高い者が増加後の入学定員を1.2倍上回る程度に留まっており、学生確保の見通しが十分であるとは判断できない。また、留学生アンケートについてはクロス集計が一切示されておらず、真（しん）に本学に対する入学意向を示した者が何人いるか不明確である。このため、改めて客観的な根拠を示した上で、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図ることのできる見通しがあることを明確に説明すること。

（対応）

審査意見を踏まえ、学生確保の見通し等について説明を追記する。

1. 入学定員設定（長期的かつ安定的な学生確保の見通し）の再検討

国際教養学部においては「長期的かつ安定的な学生確保の見通しがあるとは判断できない。高校生、留学生ともにアンケート調査に関するクロス集計が不十分」という審査意見を踏まえ、留学生については新型コロナウイルス感染症の影響で回答数が少なかったことから追加でのアンケートも実施し、「過去3年間の志願者数、受験者数、歩留率等」を考慮しながら、改めて国際教養学部全体のクロス集計を行った。

また、客観的な根拠については、「私立大学・短期大学入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」における「国際教養学部」及び「人文科学系」への全国志願者数の過去5年間の推移を確認した。

その結果に基づき検討を加えた結果、本学部で長期的かつ安定的に学生の確保を図る見通しのある入学定員として、当初の120名ではなく、90名（日本人高校生入学予定者数70名、留学生入学予定者数20名）が妥当であると判断した。

2. 高校生、留学生のアンケート調査クロス集計結果から得た志願者数、志願倍率

審査意見を踏まえ、高校生大学進学アンケート調査および留学生アンケート調査に加え、新たに留学生の追加アンケート調査を実施し、各調査において以下のクロス集計を行った。

1) 高校生大学進学アンケート調査

【クロス集計①】「高校卒業後の進路×開智国際大学への進学希望×進学を希望する開智国際大学の学科（専攻）」

【クロス集計②】「進学希望分野×開智国際大学への進学希望×進学を希望する開智国際大学の学科（専攻）」

2) 留学生アンケート調査（第1回）

【クロス集計①】「日本語学校卒業後の進路×開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

【クロス集計②】「進学希望分野×開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

3) 留学生アンケート調査（第2回追加）

【クロス集計①】「日本語学校卒業後の進路×開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

【クロス集計②】「進学希望分野×開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

上記 1)～3) のクロス集計を合算して得た数値を、本学国際教養学部国際教養学科で予定する入学定員 90 名（日本人高校生入学予定者数 70 名、留学生入学予定者数 20 名）に比した志願者数と志願倍率の結果を以下に示す。

卒業後の進路について「大学進学」を選択した高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」と回答した高校生は 134 名、留学生は 41 名（追加 8 名を含む）の合計 175 名（入学定員 90 名の 1.94 倍）となり、入学定員 90 名を十分に満たす結果となった。

また、「進学先の候補として考える」と回答した生徒は 264 名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生の潜在的な多さを示すものとなっている。

【クロス集計合算①（高校生・留学生（第1回、第2回））】

「問2 卒業後の希望進路×問4 本学開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望×問5 進学を希望する開智国際大学の学部（高校生のみ）」

問2 高校卒業後の進路 × 問4 開智国際大学への進学希望 × 問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ (括弧内は入学定員90名に対する倍率)					
入学定員	卒業後の希望進路	計	進学を希望する		
			高校生	留学生(第1回)	留学生(第2回)
90	大学進学	175 (1.94)	134	33	8
	短期大学進学	5	3	2	0
	専門学校進学	18	8	9	1
	計	198	145	44	9

問2 高校卒業後の進路 × 問4 開智国際大学への進学希望 × 問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ					
入学定員	卒業後の希望進路	計	進学先の候補として考える		
			高校生	留学生(第1回)	留学生(第2回)
90	大学進学	264	228	31	5
	短期大学進学	7	6	1	0
	専門学校進学	19	15	3	1
	計	290	249	35	6

同様に、進学希望分野について「国際関係・外国語（国際教養を含む）」「文学・歴史・心理」「経済・経営・商学」の分野で「進学を希望する」と回答した高校生は109名、留学生は49名（追加8名を含む）であり、合計158名（入学定員90名の1.75倍）となり、入学定員90名を十分に満たす結果となった。

また、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択し、さらに本学を「進学先の候補として考える」と回答した生徒は209名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

【クロス集計合算②（高校生・留学生（第1回、第2回））】

「問3 進学希望分野（第一希望）×問4 本学への進学希望×問5 進学を希望する
 本学の学科・専攻（第一志望）（高校生のみ）」

問3 進学希望分野（第一希望） ×問4 開智国際大学への進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ （カッコ内は入学定員90名に対する倍率）					
入学定員	進学希望分野 （第一希望）	計	進学を希望する		
			高校生	留学生（第1回）	留学生（第2回）
90	国際関係・外国語 （国際教養を含む）	113 （ 1.25 ）	90	18	5
	文学・歴史・心理	10 （ 0.11 ）	10	0	0
	経済・経営・商学	35 （ 0.38 ）	9	23	3
	計	158 （ 1.75 ）	109	41	8

問3 進学希望分野（第一希望） ×問4 開智国際大学への進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学部 問5は高校生のみ					
入学定員	進学希望分野 （第一希望）	計	進学先の候補として考える		
			高校生	留学生（第1回）	留学生（第2回）
90	国際関係・外国語 （国際教養を含む）	100	94	6	0
	文学・歴史・心理	50	50	0	0
	経済・経営・商学	59	30	24	5
	計	209	174	30	5

3. 客観的な根拠「私立大学・短期大学入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」

「私立大学・短期大学入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」によると、全国の大学の国際教養学部への志願者数は、令和元（2019）年度まで増加傾向にあった。令和2（2020）年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、令和3（2021）年度は志望者が減少傾向にあるものの、過去5年間で見れば一定数の学生が志願している。入学定員充足率も令和3（2021）年度を除き1倍を超える推移を辿っている。このことは学部系統「人文科学系」においても同様に推移しており、高校生の需要を長期的、安定的に見込むことができると考えられる。

【全国の国際教養学部の志願者数・入学定員充足率の推移】

年度	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)
志願者	17,328	17,659	21,591	19,500	15,495
入学定員充足率	100.11%	104.96%	100.23%	107.22%	92.25%

出典：私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋

【全国の学部系統（人文科学系）の志願者数・入学定員充足率の推移】

年度	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)
志願者	556,791	616,582	644,739	608,854	520,901
入学定員充足率	105.56%	103.99%	103.40%	102.88%	99.30%

出典：私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋

人文科学系：人文科/心理/国際人間/神道文化/子ども心理/心理科/文/文芸/神/仏教/外国語/人文/比較文化/国際文化/人文学群/ 国際人文/国際英語/国際・英語/文化言語/現代文化/人間/表象文化/現代心理/心身科/言語コミュニケーション/異文化コミュニケーション/グローバル教養/文化構想/子ども未来/心理こども/歴史/文化/グローバル・コミュニケーション/英語キャリア/臨床心理/人間関係/子ども発達/グローバル地域文化/英語国際/総合心理/文化社会

4. 「クロス集計結果」及び「入学志願動向」から得た結論

上記の再分析結果を踏まえ、長期的かつ安定的な学生確保の見通しの観点から国際教養学部の入学定員を、当初の120名から90名（日本人入学予定者70名、留学生入学予定者20名）に変更する。これに伴い、今回の定員増申請においては、入学定員を教育学部130名、国際教養学部90名、両学部合わせて220名で申請することとなった。

5. 進学アンケート調査結果（クロス集計）の概要

先に述べた1) 高校生大学進学アンケート調査、2) 留学生アンケート調査（第1回）、3) 留学生アンケート調査（第2回追加）の結果について、その概要と詳細を以下に示し算出根拠を説明する。

なお、この結論に至った分析（アンケート調査の概要、クロス集計結果）の詳細は複数の表となることから、以下の見出し一覧を示したうえで、詳細なデータを後述する。

見出し番号	表題
5-1	高校生大学進学アンケート調査
5-1-1	クロス集計（高校生）「高校卒業後の進路」
5-1-2	クロス集計（高校生）「進学希望分野」
5-2	留学生アンケート調査
5-2-1	日本語学校に対するアンケート調査の実施
5-2-1	留学生アンケート調査クロス集計（第1回）
5-2-1-1	クロス集計（第1回）「日本語学校卒業後の進路」
5-2-1-2	クロス集計（第1回）「進学希望分野」
5-2-2	留学生アンケート調査クロス集計（第2回）
5-2-2-1	クロス集計（第2回）「日本語学校卒業後の進路」
5-2-2-2	クロス集計（第2回）「進学希望分野」
5-2-3-1	留学生アンケート調査クロス集計（第1回、第2回合算） 「日本語学校卒業後の進路」×「進学希望」「進学先の候補」
5-2-3-2	留学生アンケート調査クロス集計（第1回、第2回合算） 「進学希望分野」×「進学希望」「進学先の候補」

5-1 高校生大学進学アンケート調査

高校生大学進学アンケート調査は、入学定員を超える志願者の確保について検証を行うため、令和3（2021）年度の高校2年生（学則変更（収容定員の変更）時に大学1年生になる生徒）に対して、進学の意向を調査するアンケート調査を実施した。なお、客観性を担保するため、第三者機関である一般財団法人日本開発構想研究所に調査を依頼し、その調査結果を学生確保の見通し等を記載した書類に資料として添付した。

【アンケート調査概要】

項目	内容
実施アンケート	開智国際大学における収容定員に変更に係る高校生アンケート調査
調査実施時期	令和3年6月から令和3年11月
調査方法	各高等学校に調査票を郵送により配付・回収
回収状況	回収数 173校 37,766票

その調査の結果をクロス集計し、申請時には以下の資料を添付した。

問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望） × 問4 開智国際大学への進学希望

上段:度数 下段:%		問5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第1希望）				
		合計	教育学部 教育学科 初等教育専攻	教育学部 教育学科 中等教育専攻	国際教養学部 国際教養学科	不明
問4 開智国際大学 への進学希望	全体	1494 100.0	378 25.3	571 38.2	394 26.4	151 10.1
	進学を希望する	461 100.0	148 32.1	108 23.4	145 31.5	60 13.0
	進学先の候補として考える	1033 100.0	230 22.3	463 44.8	249 24.1	91 8.8
	進学を希望しない	-	-	-	-	-
	わからない	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-	-

この資料にあるように、高校卒業後の進路として、本学国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒は145名であった。「進学を希望する」と回答した生徒は実際に志願し合格すれば、入学する意思の表明をしていると考えられる。

本学国際教養学部国際教養学科の入学定員90名のうち高校生の入学予定者は70名を想定しており、「進学を希望する」と回答した生徒145名を対象に考えれば、入学予定人数70名の2.07倍の生徒が本学国際教養学部国際教養学科への進学の意向を示していることとなり、十分に入学予定人数を超える志願者を確保できると考えられる。また、「進学先の候補として考える」と回答した生徒は249名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生の潜在的な多さを示すものとなっている。

【新たに追加したクロス集計結果】

「真（しん）に本学に対する入学する意向がある者の分析としては本学への進学を念頭に、高校卒業後の希望進路や、第1希望の進学希望分野などについても合わせてクロス集計を行うことが適切である。」との審査意見が付されており、それを踏まえ、以下の2つのクロス集計を新たに行った。

5-1-1 クロス集計（高校生）

「問 2 高校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望×問 5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」

問2 高校卒業後の進路 × 問4 開智国際大学への進学希望 × 問5 進学を希望する開智国際大学の学科（専攻） （括弧内は入学予定人数70名に対する倍率）				
入学予定人数	卒業後の希望進路	計	進学を希望する	進学先の候補として考える
70	大学進学	362	134 (1.91)	228
	短期大学進学	9	3	6
	専門学校進学	23	8	15
	計	394	145	249

「問 2 高校卒業後の進路」において、「大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」を選択した生徒の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」、「進学先の候補として考える」を選択した生徒を対象にクロス集計を行った。

その結果、高校卒業後の進路を「大学進学」と回答し、かつ本学国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した者は 134 名で、入学定員 90 名に対して 1.48 倍となった。また、上記の表にみられるように、日本人入学予定者数 70 名に対しては 1.91 倍となった。加えて、高校卒業後の進路を「大学進学」と回答し、かつ本学国際教養学部国際教養学科を「進学先の候補として考える」と回答した高校生が 228 名いた。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生の潜在的な多さを示すものとなっている。

5-1-2 クロス集計（高校生）

「問3 進学希望分野（第一希望）×問4 本学への進学希望× 問5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」

問3 進学希望分野 × 問4 開智国際大学への進学希望 × 問5 進学を希望する開智国際大学の学科（専攻） (括弧内は入学予定人数70名に対する倍率)				
入学予定人数	進学希望分野（第一希望）	計	進学を希望する	進学先の候補として考える
70	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	184 (2.62)	90 (1.28)	94 (1.34)
	文学・歴史・心理	60 (0.85)	10 (0.14)	50 (0.71)
	経済・経営・商学	39 (0.55)	9 (0.12)	30 (0.42)
	計	283 (4.04)	109 (1.55)	174 (2.48)

「問3 進学希望分野」において、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択した生徒の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」、「進学先の候補として考える」を選択した生徒を対象にクロス集計を行った。

本学の国際教養学部では「国際関係・外国語（国際教養を含む）」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「国際関係・外国語（国際教養を含む）」の90名、「文学・歴史・心理」の10名と「経済・経営・商学」の9名を加えると、「進学を希望する」と回答した者は合計で109名であり、入学定員90名に対して1.21倍となる。また、日本人募集予定人数70名に対しては1.55倍になる。

加えて、進学希望分野を「国際関係・外国語（国際教養を含む）」「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択して、かつ本学国際教養学部国際教養学科を「進学先の候補として考える」と回答した者は174名いた。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生の潜在的な多さを示すものとなっている。

5-2 留学生アンケート調査

令和 3 (2021) 年度より、「外国人留学生を入学者として受け入れる計画がある場合には、日本人学生の場合と同様に、留学予定者等への進学意向調査を行うこと。」という文部科学省の方針が示されたため、これまでに本学の入試を受験した外国人の出身校の日本語学校に依頼して、二度にわたり本学独自のアンケート調査を実施した。

【第 1 回アンケート調査概要】

項目	内容
実施アンケート	開智国際大学「国際教養学部」に関するアンケート調査
調査実施時期	令和 3 年 10 月から令和 3 年 11 月
調査方法	Google フォームによる WEB アンケート
回収状況	回収数 10 校 219 票

新型コロナウイルス感染症の影響で、本学が定員増を予定している令和 5 (2023) 年度入学予定の留学生が例年のように入国できていない状態にあったため、第 1 回アンケート調査では十分な回答数が得られなかった。その中には毎年本学に入学者を出している日本語学校も含まれている。そのため、令和 4 (2022) 年 6 月に追加進学意向調査を、以下の通り実施した。

【第 2 回アンケート調査概要】

項目	内容
実施アンケート	開智国際大学「国際教養学部」に関するアンケート調査
調査実施時期	令和 4 年 6 月 24 日～7 月 1 日
調査方法	Google フォームによる WEB アンケート
回収状況	回収数 7 校 42 票

【新たに追加したクロス集計結果】

申請時には、第 1 回留学生アンケート調査の結果として、日本語学校卒業後の進路として、本学国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒が 44 名いたことを記したが、「留学生アンケートについてはクロス集計が一切示されておらず、真(しん)に本学に対する入学意向を示した者が何人いるか不明確である」という審査意見に沿った改善を行うために、新たにクロス集計を行った。その際に、最初の申請時に提出した第 1 回アンケートの結果を最初にクロス分析し、次に、第 2 回アンケートの結果をクロス分析して、最後に第 1 回アンケート及び第 2 回アンケート

の結果を合わせた数字でクロス分析を行った。その結果を以下に記す。

5-2-1 留学生アンケート調査クロス集計（第1回）

以下に、第1回アンケート調査のクロス集計結果を記す。

5-2-1-1 クロス集計（第1回）

「問2 日本語学校卒業後の進路×問4 本学開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

問2 日本語学校卒業後の進路 × 問4 開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望 (括弧内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)				
入学予定人数	卒業後の希望進路	計	進学を希望する	進学先の候補として考える
20	大学進学	64	33 (1.65)	31
	短期大学進学	3	2	1
	専門学校進学	12	9	3
	計	79	44	35

「問2 日本語学校卒業後の進路×問4 本学への進学希望」のクロス集計の結果は、大学への「進学を希望する」と回答した生徒数は33名であり、留学生入学予定人数20名に対して1.65倍となっている。また、「進学先の候補として考える」と回答した留学生は31名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

5-2-1-2 クロス集計（第1回）

「問3 進学希望分野（第一希望）×問4 本学への進学希望」

問3 進学希望分野 × 問4 開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望 (括弧内は入学予定人数20名に対する倍率)				
入学予定人数	進学希望分野（第一希望）	計	進学を希望する	進学先の候補として考える
20	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	24	18 (0.90)	6
	文学・歴史・心理	0	0 (0.00)	0
	経済・経営・商学	47	23 (1.15)	24
	計	71	41 (2.05)	30

「問3 進学希望分野」において、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択した生徒の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」、「進学先の候補として考える」を選択した留学生を対象にクロス集計を行った。

本学の国際教養学部では「国際関係・外国語（国際教養を含む）」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「国際関係・外国語」の18名、「経済・経営・商学」の23名を加えると、「進学を希望する」と回答した者は合計で41名であり、留学生入学予定人数20名に対して2.05倍となる。

また、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択し、さらに本学を「進学先の候補として考える」と回答した留学生は30名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

5-2-2 留学生アンケート調査クロス集計（第2回）

先にも述べたとおり、第1回アンケート調査実施当時、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、調査対象となる日本語学校が限定的であったことから、留学生の入国制限が緩和されたことやこの度の審査意見を踏まえ、改めて、前回同様の留学生の大学進学アンケート調査の追加アンケートを大学独自で実施した。以下に、第2回アンケート調査のクロス集計結果を記す。

5-2-2-1 クロス集計（第2回）

「問2 日本語学校卒業後の進路×問4 本学開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

問2 日本語学校卒業後の進路 × 問4 開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望			
卒業後の希望進路	計	進学を希望する	進学先の候補として考える
大学進学	13	8	5
短期大学進学	0	0	0
専門学校進学	2	1	1
計	15	9	6

「問2 日本語学校卒業後の進路」において、「大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」を選択した留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」、「進学先の候補として考える」を選択した留学生を対象にクロス集計を行った。

日本語学校卒業後の進路を「大学進学」と回答し、かつ本学国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した者は8名、「進学先の候補として考える」と回答した者は5名であった。

5-2-2-2 クロス集計（第2回）

「問3 進学希望分野（第一希望）×問4 本学への進学希望×問5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」

問3 進学希望分野 × 問4 開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望			
進学希望分野	計	進学を希望する	進学先の候補として考える
国際関係・外国語 (国際教養を含む)	5	5	0
文学・歴史・心理	0	0	0
経済・経営・商学	8	3	5
計	13	8	5

また、アンケート調査「問3 進学希望分野」において、「国際関係・外国語（国

際教養を含む)」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択した生徒の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」、「進学先の候補として考える」を選択した留学生を対象にクロス集計を行った。

本学の国際教養学部では「国際関係・外国語 (国際教養を含む)」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「国際関係・外国語 (国際教養を含む)」の5名、「経済・経営・商学」の3名を加えると、「進学を希望する」と回答した者は合計で8名であった。

また、「国際関係・外国語 (国際教養を含む)」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択し、さらに本学を「進学先の候補として考える」と回答した留学生は5名であった。

5-2-3-1 留学生アンケート調査クロス集計 (第1回、第2回合算)

「問2 日本語学校卒業後の進路×問4 本学開智国際大学国際教養学部国際教養学科への進学希望」

問2 日本語学校卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学への進学を希望する (カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)				
入学予定 人数	卒業後の進路	計 第1回+第2回	進学を希望する	
			留学生 (第1回)	留学生 (第2回)
20	大学進学	41 (2.05)	33	8
	短期大学進学	2	2	0
	専門学校進学	10	9	1
	計	53	44	9

問2 日本語学校卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える				
入学予定 人数	卒業後の進路	計	進学先の候補として考える	
			留学生 (第1回)	留学生 (第2回)
20	大学進学	36	31	5
	短期大学進学	1	1	0
	専門学校進学	4	3	1
	就 職			
	その他			
	計	41	35	6

「問 2 日本語学校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望」の留学生アンケート第 1 回、第 2 回の合計は「進学を希望する」と回答した生徒数は 41 名であり、留学生入学予定人数 20 名に対して 2.05 倍となっている。また、進学先の候補として考える生徒も 36 名いた。

5-2-3-2 留学生アンケート調査クロス集計（第 1 回、第 2 回合算）

「問 3 進学希望分野（第一希望）×問 4 本学への進学希望× 問 5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」

問3 進学希望分野（第一希望） ×問4 開智国際大学への進学を希望する (カッコ内は留学生入学予定人数20名に対する倍率)				
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計 第1回+第2回	進学を希望する	
			留学生（第1回）	留学生（第2回）
20	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	23 (1.15)	18	5
	文学・歴史・心理	0 (0.00)	0	0
	経済・経営・商学	26 (1.30)	23	3
	計	49 (2.45)	41	8

問3 進学希望分野（第一希望） ×問4 開智国際大学を進学先の候補として考える				
入学予定 人数	進学希望分野 (第一希望)	計 第1回+第2回	進学先の候補として考える	
			留学生（第1回）	留学生（第2回）
20	国際関係・外国語 (国際教養を含む)	6 (0.30)	6	0
	文学・歴史・心理	0 (0.00)	0	0
	経済・経営・商学	29 (1.45)	24	5
	計	35 (1.75)	30	5

「問 3 進学希望分野（第 1 希望）×問 4-1 進学を希望する」の留学生アンケート第 1 回、第 2 回の「国際関係・外国語（国際教養を含む）」「文学・歴史・心理」「経済・経営・商学」の分野で「進学を希望する」と回答した留学生数は 49 名であり、留学生入学予定人数 20 名に対して 2.45 倍となる。

また、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・

商学」を選択し、さらに本学を「進学先の候補として考える」と回答した留学生は35名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

以上

(新旧対照表) 学則変更の趣旨等を記載した書類

新		旧																																																																																													
<p>ア 学則変更（収容定員変更）の内容</p> <p>開智国際大学（以下「本学」という。）は、学則第 3 条に定める教育学部教育学科および国際教養学部国際教養学科の収容定員 600 名を <u>880</u> 名にすることを目指し、令和 5（2023）年度 1 年生から入学定員 <u>220</u> 名（教育学部 130 名、国際教養学部 <u>90</u> 名）として、完成年度となる令和 8（2026）年度に <u>880</u> 名の学生数を見込む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">学部・学科・専攻</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th colspan="3"></th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">教育学部</td> <td rowspan="2">教育学科</td> <td>初等教育専攻</td> <td>48</td> <td>192</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>中等教育専攻</td> <td>24</td> <td>96</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>72</td> <td>288</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>国際教養学部</td> <td colspan="2">国際教養学科</td> <td>78</td> <td>312</td> <td>90</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>150</td> <td>600</td> <td>220</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>〔国際教養学部〕</p> <p>現行の「多文化・国際社会」「グローバル・ビジネス」「人間心理」の 3 つの科目群を、社会のニーズやグローバル化を意識した新カリキュラムの充実を図るべく、「グローバル・コミュニケーション」、「グローバル・カルチャー」、「グローバル・ビジネス」、「ヒューマン・イノベーション」という 4 つの科目群に改編し、1 学年 78 名の入学定員を <u>90</u> 名とする。</p> <p>(中略)</p> <p>イ 学則変更（収容定員変更）の必要性</p> <p>(中略)</p> <p>(ウ) 本学の志願状況</p> <p>(中略)</p> <p>〔国際教養学部〕</p> <p>(中略)</p> <p>千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心に、高等学校に在籍している令和 3（2021）年度高校 2 年生を対象とした。国際教養学</p>		学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度					入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280	中等教育専攻	24	96	60	240	小計		72	288	130	520	国際教養学部	国際教養学科		78	312	90	360	合計			150	600	220	880	<p>ア 学則変更（収容定員変更）の内容</p> <p>開智国際大学（以下「本学」という。）は、学則第 3 条に定める教育学部教育学科および国際教養学部国際教養学科の収容定員 600 名を <u>1,000</u> 名にすることを目指し、令和 5（2023）年度 1 年生から入学定員 <u>250</u> 名（教育学部 130 名、国際教養学部 <u>120</u> 名）として、完成年度となる令和 8（2026）年度に <u>1,000</u> 名の学生数を見込む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">学部・学科・専攻</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th colspan="3"></th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">教育学部</td> <td rowspan="2">教育学科</td> <td>初等教育専攻</td> <td>48</td> <td>192</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>中等教育専攻</td> <td>24</td> <td>96</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>72</td> <td>288</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>国際教養学部</td> <td colspan="2">国際教養学科</td> <td>78</td> <td>312</td> <td>120</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>150</td> <td>600</td> <td>250</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(中略)</p> <p>〔国際教養学部〕</p> <p>現行の「多文化・国際社会」「グローバル・ビジネス」「人間心理」の 3 つの科目群を、社会のニーズやグローバル化を意識した新カリキュラムの充実を図るべく、「グローバル・コミュニケーション」、「グローバル・カルチャー」、「グローバル・ビジネス」、「ヒューマン・イノベーション」という 4 つの科目群に改編し、1 学年 78 名の入学定員を <u>120</u> 名とする。</p> <p>(中略)</p> <p>イ 学則変更（収容定員変更）の必要性</p> <p>(中略)</p> <p>(ウ) 本学の志願状況</p> <p>(中略)</p> <p>〔国際教養学部〕</p> <p>(中略)</p> <p>千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心に、高等学校に在籍している令和 3（2021）年度高校 2 年生を対象とした。国際教養学</p>		学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度					入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280	中等教育専攻	24	96	60	240	小計		72	288	130	520	国際教養学部	国際教養学科		78	312	120	480	合計			150	600	250	1,000
学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度																																																																																										
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員																																																																																									
教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280																																																																																									
		中等教育専攻	24	96	60	240																																																																																									
	小計		72	288	130	520																																																																																									
国際教養学部	国際教養学科		78	312	90	360																																																																																									
合計			150	600	220	880																																																																																									
学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度																																																																																										
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員																																																																																									
教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280																																																																																									
		中等教育専攻	24	96	60	240																																																																																									
	小計		72	288	130	520																																																																																									
国際教養学部	国際教養学科		78	312	120	480																																																																																									
合計			150	600	250	1,000																																																																																									

部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は145名であり、現時点における募集人数の目安として、日本人学生を70名と想定した場合、2.07倍となっている。

【資料13】は本学独自の留学生アンケート調査の結果を示したものであり、本学への進学実績がある日本語学校の生徒を対象とした。国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は44名であり、現時点における募集人数の目安として、留学生を20名と想定した場合、2.20倍となっている。

以下に記載の(表2)は上述の調査結果を集計した簡易表となる。国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は189名であり、入学定員90名に対して2.10倍となっている。また、審査意見に対応するため、高校生においてはアンケート「問2 高校卒業後の進路」「問3 進学希望分野(第1希望)」の2項目についてもクロス集計を実施した。また、留学生については、前回のアンケート実施の際に、新型コロナウイルス感染症の影響で、本学が定員増を予定している令和5(2023)年度入学予定の留学生が例年のように入国できていない状態にあったため、有効回答票が十分に回収できなかった。その中には、毎年本学に入学者を出している日本語学校も含まれている。そのため、令和4年6月に追加進学意向調査を実施した。

その結果を踏まえ、第1回留学生アンケート・第2回留学生アンケートについて「問2 日本語学校卒業後の進路」「問3 進学希望分野(第1希望)」の2項目について、それぞれクロス集計を実施した。

部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は145名であり、現時点における募集人数の目安として、日本人学生を90名と想定した場合、1.61倍となっている。

【資料13】は本学独自の留学生アンケート調査の結果を示したものであり、本学への進学実績がある日本語学校の生徒を対象とした。国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は44名であり、現時点における募集人数の目安として、留学生を30名と想定した場合、1.46倍となっている。

以下に記載の(表2)は上述の調査結果を集計した簡易表となる。国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は189名であり、入学定員120名に対して1.57倍となっている。

次に、第1回留学生アンケート・第2回留学生アンケートの合計で同様にクロス集計を行い、最後に高校生アンケート・第1回留学生アンケート・第2回留学生アンケートの数値を合計して、同様な項目でクロス集計を行い分析した。

「問2 卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学への進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学部（問5は高校生のみ）」のクロス集計の結果は、卒業後の進路について「大学進学」を選択した高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」回答した高校生は134名、留学生は41名であり、合計174名となった。

また、「問3 進学希望分野（第一希望） ×問4 開智国際大学への進学を希望する×問5 進学を希望する開智国際大学の学部（問5は高校生のみ）」のクロス集計については、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語（国際教養を含む）」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数進学希望分野について「国際関係・外国語（国際教養を含む）」「文学・歴史・心理」「経済・経営・商学」の分野で「進学を希望する」と回答した高校生は109名、留学生は49名で、合計158名となった

また、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」、「文学・歴史・心理」、「経済・経営・商学」を選択し、さらに本学を「進学先の候補として考える」と回答した生徒は209名であった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものと

なっている。

詳細は、「学生の確保の見通し等を記載した書類」及び「審査意見への対応を記載した書類」に記載する。

以上のことから、現行の入学定員 78 名を上回る本学への進学希望者数があると見込まれ、入学定員を 90 名 に設定することとした。

(表 2) 国際教養学部 進学ニーズ調査 (簡易表)

ニーズ調査の質問項目	合計		高等学校		日本語学校	
	回答数	入学定員数(78名)を超過した割合の比率	回答数	入学定員数(78名)を超過した割合の比率	回答数	入学定員数(78名)を超過した割合の比率
進学を希望する	189	2.10	143	2.07	44	2.25
進学先の候補として考える	283	3.14	249	3.31	34	3.81

(中略)

ウ 学則変更 (収容定員変更) に伴う教育課程等の変更内容

(中略)

(ウ) 教員組織の変更内容

(中略)

〔国際教養学部〕

(中略)

以下 (表 12) では、競合する近隣近接の国際教養学部系統を持つ他私大の「専任教員 1 名あたりの学生数」の比較を示した。他私大 9 大学と比較したところ、本学数値は、他私大に比べて S/T 比が高く、少人数教育を實踐できる学修支援体制が整う教員組織と考える。

以上のことから、現行の入学定員 78 名を上回る本学への進学希望者数があると見込まれ、入学定員を 120 名 に設定することとした。

(表 2) 国際教養学部進学ニーズ調査 (簡易表)

ニーズ調査の質問項目	合計		高等学校		日本語学校	
	回答数	入学定員数(78名)を超過した割合の比率	回答数	入学定員数(78名)を超過した割合の比率	回答数	入学定員数(78名)を超過した割合の比率
進学を希望する	189	2.37	143	1.81	44	3.49
進学先の候補として考える	283	3.57	249	3.17	34	4.25

(中略)

ウ 学則変更 (収容定員変更) に伴う教育課程等の変更内容

(中略)

(ウ) 教員組織の変更内容

(中略)

〔国際教養学部〕

(中略)

以下 (表 12) では、競合する近隣近接の国際教養学部系統を持つ他私大の「専任教員 1 名あたりの学生数」の比較を示した。他私大 9 大学と比較したところ、本学数値は、他私大に劣らない数値であり、学修支援体制が整う教員組織と考える。

国際教養学部系統 専任教員1名あたりの学生数比較（令和3年5月1日時点）

（表1）開智国際大学の場合（申請前年度と完成年度の比較）

大学	学部、学科群	入学生数	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
開智国際	国際教養	78	312	15	20.6	定員増前
開智国際	国際教養	90	360	21	17.1	定員増後

（表2）国際教養学部系統 専任教員1名あたりの学生数比較（令和3年5月1日時点）

大学	学部、学科群	入学生数	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
麗星	国際教養	150	600	34	17.6	
香林	国際コミュニケーション	221	884	45	19.6	
龍谷	国際	160	640	31	20.6	R2年度定員増
千葉商科	国際教養	75	300	12	23.1	
香華	グローバルスタディーズ	147	588	20	29.4	
福大空	国際教養	240	960	32	30.0	R1年度定員増
二松学舎	国際政治経済	240	960	31	31.0	
大東文化	国際関係	200	800	25	32.0	
短大林	グローバルコミュニケーション	250	1,000	27	37.0	
1.29大学平均値						26.7

（後略）

国際教養学部系統 専任教員1名あたりの学生数比較（令和3年5月1日時点）

（表1）開智国際大学の場合（申請前年度と完成年度の比較）

大学	学部、学科群	入学生数	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
開智国際	国際教養	78	312	15	20.6	定員増前
開智国際	国際教養	120	480	23	22.9	定員増後

（表2）国際教養学部系統 専任教員1名あたりの学生数比較（令和3年5月1日時点）

大学	学部、学科群	入学生数	収容定員	専任教員数	S/T比	備考
開智	国際教養	150	600	34	17.6	
香林	国際コミュニケーション	221	884	45	19.6	
龍谷	国際	160	640	31	20.6	R2年度定員増
千葉商科	国際教養	75	300	12	23.1	
香華	グローバルスタディーズ	147	588	20	29.4	
福大空	国際教養	240	960	32	30.0	R1年度定員増
二松学舎	国際政治経済	240	960	31	31.0	
大東文化	国際関係	200	800	25	32.0	
短大林	グローバルコミュニケーション	250	1,000	27	37.0	
1.29大学平均値						26.7

（後略）

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類

新	旧																																																																																		
<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>①学生の確保の見通し</p> <p>ア定員充足の見込み</p> <p>(ア) 入学定員設定の考え方</p> <p>今回、収容定員に係る学則変更を申請する開智国際大学（以下「本学」という。）の教育学部教育学科は、収容定員を 288 名（入学定員は 72 名）から 520 名（入学定員は 130 名）とする予定である。また、同じく学則変更を申請する国際教養学部国際教養学科でも、収容定員を 312 名（入学定員は 78 名）から <u>360</u> 名（入学定員は <u>90</u> 名）とする予定である。この結果、両学部の収容定員は合計で 600 名（入学定員は 150 名）から <u>880</u> 名（入学定員は <u>220</u> 名）となる。</p> <p>(以下の表を参照)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2">学部・学科・専攻</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">教育学部</td> <td rowspan="2">教育学科</td> <td>初等教育専攻</td> <td>48</td> <td>192</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>中等教育専攻</td> <td>24</td> <td>96</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>72</td> <td>288</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>国際教養学部</td> <td>国際教養学科</td> <td>78</td> <td>312</td> <td>90</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>150</td> <td>600</td> <td>220</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>収容定員の <u>280</u> 名増（入学定員は <u>70</u> 名増）は、過去 5 年間にわたる入学者数の着実で安定的な増加、設置圏域（千葉県、埼玉県、茨城県、東京都）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査、そして少人数教育を標榜する本学の専任教員一人あたりの学生数などを総合的に勘案したうえで設定した。</p> <p>(中略)</p> <p>国際教養学部国際教養学科</p> <p>(中略)</p> <p>この計画に合わせ、専任教員数の更なる充実も予定している。このことから、国際教養学部</p>	学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280	中等教育専攻	24	96	60	240	小計	72	288	130	520	国際教養学部	国際教養学科	78	312	90	360	合計			150	600	220	880	<p>(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況</p> <p>①学生の確保の見通し</p> <p>ア定員充足の見込み</p> <p>(ア) 入学定員設定の考え方</p> <p>今回、収容定員に係る学則変更を申請する開智国際大学（以下「本学」という。）の教育学部教育学科は、収容定員を 288 名（入学定員は 72 名）から 520 名（入学定員は 130 名）とする予定である。また、同じく学則変更を申請する国際教養学部国際教養学科でも、収容定員を 312 名（入学定員は 78 名）から <u>480</u> 名（入学定員は <u>120</u> 名）とする予定である。この結果、両学部の収容定員は合計で 600 名（入学定員は 150 名）から <u>1,000</u> 名（入学定員は <u>250</u> 名）となる。</p> <p>(以下の表を参照)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3" rowspan="2">学部・学科・専攻</th> <th colspan="2">令和4年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> </tr> <tr> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> <th>入学定員</th> <th>収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">教育学部</td> <td rowspan="2">教育学科</td> <td>初等教育専攻</td> <td>48</td> <td>192</td> <td>70</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>中等教育専攻</td> <td>24</td> <td>96</td> <td>60</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>72</td> <td>288</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>国際教養学部</td> <td>国際教養学科</td> <td>78</td> <td>312</td> <td>120</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>150</td> <td>600</td> <td>250</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>収容定員の <u>400</u> 名増（入学定員は <u>100</u> 名増）は、過去 5 年間にわたる入学者数の着実で安定的な増加、設置圏域（千葉県、埼玉県、茨城県、東京都）の年齢別人口の動向、高等学校及び中学校の在籍者数、設置圏周辺地域を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査、そして少人数教育を標榜する本学の専任教員一人あたりの学生数などを総合的に勘案したうえで設定した。</p> <p>(中略)</p> <p>国際教養学部国際教養学科</p> <p>(中略)</p> <p>この計画に合わせ、専任教員数の更なる充実も予定している。このことから、国際教養学</p>	学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280	中等教育専攻	24	96	60	240	小計	72	288	130	520	国際教養学部	国際教養学科	78	312	120	480	合計			150	600	250	1,000
学部・学科・専攻				令和4年度		令和5年度																																																																													
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員																																																																													
教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280																																																																													
		中等教育専攻	24	96	60	240																																																																													
	小計	72	288	130	520																																																																														
国際教養学部	国際教養学科	78	312	90	360																																																																														
合計			150	600	220	880																																																																													
学部・学科・専攻			令和4年度		令和5年度																																																																														
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員																																																																													
教育学部	教育学科	初等教育専攻	48	192	70	280																																																																													
		中等教育専攻	24	96	60	240																																																																													
	小計	72	288	130	520																																																																														
国際教養学部	国際教養学科	78	312	120	480																																																																														
合計			150	600	250	1,000																																																																													

<p>では収容定員を現行の 312 名（入学定員は 78 名）から <u>360 名</u>（入学定員は <u>90 名</u>）と設定した。また、これに伴い、現時点における募集人数の目安として、日本人学生を約 <u>70 名</u>、留学生約 <u>20 名</u>と想定した。</p> <p><u>留学生の募集人数の目安として約 20 名と想定した根拠について以下に記す。</u></p> <p>（中略）</p> <p>以上の数字にも見られるように、本学では、入学を希望する日本人の高校生の増加に伴い、日本人学生の数が留学生の数を上回る状況が見え始めている。今回の本学部における定員増は、<u>多様な国々から、より優秀な留学生を迎え入れ、国際大学にふさわしい国際的な環境を維持しつつ、同時にこのような日本人の高校生の需要に応えながら、より多くのグローバル人材を社会に送り出すという本学の使命をさらに促進するために、日本人学生の募集予定人数を <u>70 名</u>、留学生の募集予定人数を <u>20 名</u>としている。</u></p> <p>尚、この入学定員設定については、【資料 8】（資料編 28 頁『資料 D』クロス集計表参照）として掲載した千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査の結果も参考にしてしている。この結果によると国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は 145 名であり、入学定員 <u>90 名</u>に対して <u>1.61 倍</u>となっている。また、日本人募集予定人数 <u>70 名</u>に対しては <u>2.07 倍</u>となっている。</p> <p>同様に、留学生の進学意向調査に関しても、【資料 13】の通り（資料編 33 頁進学ニーズ調査簡易表参照）本学への進学実績がある日本語学校の生徒を対象に、本学独自にグーグルフォームで行った。<u>今年度から留学生の意向調査を行うことになったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、本学が定員増を予定している令和</u></p>	<p>部では収容定員を現行の 312 名（入学定員は 78 名）から <u>480 名</u>（入学定員は <u>120 名</u>）と設定した。また、これに伴い、現時点における募集人数の目安として、日本人学生を約 <u>90 名</u>、留学生約 <u>30 名</u>と想定した。</p> <p>（中略）</p> <p>以上の数字にも見られるように、本学では、入学を希望する日本人の高校生の増加に伴い、日本人学生の数が留学生の数を上回る状況が見え始めている。今回の本学部における定員増は、<u>当初の 39 名という留学生数をほぼ維持しつつ、このような日本人の高校生の需要に応えるものとなっており、このことが、日本人学生の募集予定人数を <u>90 名</u>、留学生の募集予定人数を <u>30 名</u>とする根拠となっている。</u></p> <p>尚、この入学定員設定については、【資料 8】（資料編 28 頁『資料 D』クロス集計表参照）として掲載した千葉県、埼玉県、茨城県、東京都を中心とする高等学校に在籍している高校生に対する進学意向調査の結果も参考にしてしている。この結果によると国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した生徒数は 145 名であり、入学定員 <u>120 名</u>に対して <u>1.21 倍</u>となっている。また、日本人募集予定人数 <u>90 名</u>に対しては <u>1.61 倍</u>となっている。</p> <p>同様に、留学生の進学意向調査に関しても、【資料 13】の通り（資料編 33 頁進学ニーズ調査簡易表参照）本学への進学実績がある日本語学校の生徒を対象に、本学独自にグーグルフォームで行った。その結果、留学生の本学入学希望者も一定数以上存在していることが明らかになった。</p>
--	---

<p>5 年度入学予定の留学生が例年のように入国できていない状態にあったため、有効回答票が十分に回収できなかった。その中には、毎年本学に入学者を出している日本語学校も含まれている。そのため、令和 4 年 6 月に追加進学意向調査を実施した。その結果、留学生の本学入学希望者も一定数以上存在していることが明らかになった。第 1 回アンケートでは、国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は 44 名であり、留学生の現時点における募集人数の目安（入学定員 90 名に含まれる）約 20 名に対して 2.2 倍となっている。【資料 14】第 2 回留学生アンケート 追加調査集計では、国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は 8 名であり、第 1 回調査との合計で 52 名となった。留学生の現時点における募集人数の目安（入学定員 90 名に含まれる）約 20 名に対して 2.6 倍となっている。</p>	<p>国際教養学部国際教養学科への進学意向を回答した生徒数は 44 名であり、留学生の現時点における募集人数の目安（入学定員 120 名に含まれる）約 30 名に対して 1.47 倍となっている。（今年度から留学生の意向調査を行うことになったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、本学が定員増を予定している令和 5 年度入学予定の留学生が例年のように入国できていない状態にあったため、有効回答票が十分に回収できなかったことを申し添えておく。）以上のことから、入学定員を上回る進学需要があると考えられ、国際教養学部国際教養学科の入学定員を現在の 78 名から 120 名に設定した。</p>
<p>詳細は「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において後述する。</p>	<p>詳細は「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」において後述する。</p>
<p>イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (中略)</p>	<p>イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 (中略)</p>
<p>国際教養学部国際教養学科 (中略)</p>	<p>国際教養学部国際教養学科 (中略)</p>
<p>(ウ) 第三者機関による高校生アンケート調査結果概要 (中略)</p>	<p>(ウ) 第三者機関による高校生アンケート調査結果概要 (中略)</p>
<p>6) -8-1 開智国際大学国際教養学部 国際教養学科 問 4 と問 5 のクロス集計の結果は「国際教養学科」で「進学を希望する」が 145 人であった。 今回の調査からは国際教養学部の入学予定定員 90 人に対して、国際教養学部を第 1 希望の進学希望とした回答者が約 1.61 倍存在することが</p>	<p>6) -8-1 開智国際大学国際教養学部 国際教養学科 問 4 と問 5 のクロス集計の結果は「国際教養学科」で「進学を希望する」が 145 人、であった。 今回の調査からは国際教養学部の入学予定定員 120 人に対して、国際教養学部を第 1 希望の進学希望とした回答者が約 1.2 倍存在すること</p>

<p>わかった。また、日本人募集予定人数 <u>70</u> 名に対しては <u>2.07</u> 倍存在することがわかった。</p> <p>6) -8-2 【資料 21】第三者機関による高校生アンケート調査結果再分析（クロス集計追加 1 表上段）クロス集計：開智国際大学国際教養学部 国際教養学科</p> <p>「問 2 高校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望×問 5 進学を希望する本学の学科・専攻（第一志望）」のクロス集計の結果は、「進学を希望する」と回答した生徒数は 134 名であり、入学定員 90 名に対して 1.48 倍となっている。また、日本人募集予定人数 70 名に対しては 1.91 倍となっている。</p> <p>6) -8-3 【資料 21】（クロス集計追加 2 表）クロス集計：開智国際大学国際教養学部 国際教養学科</p> <p>「問 3 進学希望分野（第 1 希望）×問 4-1 進学を希望する×問 5 進学を希望する開智国際大学の学科・専攻（第 1 希望）」のクロス集計の結果は、国際関係・外国語（国際教養を含む）に「進学を希望する」と回答した生徒数は 90 名であり、入学定員 90 名に対して 1.00 倍となった。また、日本人募集予定人数 70 名に対しては 1.28 倍となっている。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」とどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「文学・歴史・心理」の 10 名と「経済・経営・商学」の 9 名を加えると、生徒数は合計で 109 名であり、入学定員 90 名に対して 1.21 倍となる。また、日本人募集予定人数 70 名に対しては 1.55 倍になる。</p> <p>6) -8-4 【資料 21】（クロス集計追加 1 表下段）クロス集計：開智国際大学国際教養学部 国際教養学科</p> <p>「問 2 高校卒業後の進路×問 4 本学への進学</p>	<p>がわかった。また、日本人募集予定人数 <u>90</u> 名に対しては <u>1.61</u> 倍存在することがわかった。</p>
---	--

<p>希望×問5 進学を希望する本学の学科・専攻(第一志望)」のクロス集計の結果によると、「進学先の候補として考える」と回答した生徒数は228名である。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生の潜在的な多さを示すものとなっている。</p> <p>(エ) 本学独自のアンケート調査概要 (日本語学校)</p> <p>今年度より、外国人留学生を入学者として受け入れる計画がある場合には、日本人学生の場合と同様に、留学予定者等への進学意向調査を行うことになった。そこで、これまでに本学の入試を受験した外国人の出身校の日本語学校に依頼して、<u>二度にわたって</u>本学独自のアンケート調査を実施した。</p> <p>(中略)</p> <p>2) 調査対象 日本語学校</p> <p><u>第1回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校12校に在籍する留学生の1年生を対象に、第2回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校14校に在籍する留学生の2年生を対象にアンケート調査を実施した。</u>調査実施時には、回答者に対して本学学部学科に関する内容の周知を図る目的から、【資料22】留学生アンケート調査の調査票以外に【資料23】留学生意向調査リーフレット等も提供した。提供の方法はGoogleフォーム内に埋め込み配布した。</p> <p>3) 実施時期</p> <p><u>第1回アンケートは、令和3年10月から令和3年11月にかけて、第2回アンケートは、令和4年6月から7月にかけて調査を実施した。</u></p> <p>4) 回収状況 日本語学校</p> <p><u>第1回アンケートでは、千葉県、東京都の日</u></p>	<p>(エ) 本学独自のアンケート調査概要 (日本語学校)</p> <p>今年度より、外国人留学生を入学者として受け入れる計画がある場合には、日本人学生の場合と同様に、留学予定者等への進学意向調査を行うことになった。そこで、これまでに本学の入試を受験した外国人の出身校の日本語学校に依頼して、本学独自のアンケート調査を実施した。</p> <p>(中略)</p> <p>2) 調査対象 日本語学校</p> <p>千葉県、東京都の日本語学校12校に在籍する留学生の1年生を対象に、アンケート調査を実施した。調査実施時には、回答者に対して本学学部学科に関する内容の周知を図る目的から、【資料20】留学生アンケート調査の調査票以外に【資料21】留学生意向調査リーフレット等も提供した。提供の方法はGoogleフォーム内に埋め込み配布した。</p> <p>3) 実施時期</p> <p>令和3年10月から令和3年11月にかけて調査を実施した。</p> <p>4) 回収状況 日本語学校</p> <p>千葉県、東京都の日本語学校12校に対してア</p>
---	--

<p>本語学校 12 校に対してアンケートを依頼した。その結果、9 校から合計 219 票の有効回答票を回収することができた。<u>第 2 回アンケートでは、千葉県、東京都の日本語学校 14 校に対してアンケートを依頼した。その結果、8 校から合計 47 票の有効回答票を回収することができた。</u></p> <p>5) <u>第 1 回アンケート調査結果 日本語学校</u></p> <p>5) -1 【資料 13】問 1 居住都道府県 回答者に「居住都道府県」について伺ったところ、千葉県 19.6%、東京都 71.7%、埼玉県 6.8%、茨城県 0.5%、その他 1.4%であった。</p> <p>5) -2 【資料 13】問 2 日本語学校卒業後の希望進路 回答者に「日本語学校卒業後の希望進路」について伺ったところ、「大学進学」が 96 名 (43.8%)、「短期大学進学」が 12 名 (5.5%)、「専門学校進学」が 29 名 (13.2%)、「就職」「その他」が 82 名 (37.5%) となった。回答者の 43.8%が「大学進学」を希望していることがわかった。</p> <p>5) -3 【資料 13】問 3 進学希望分野 日本語学校 (第 1 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 27 名であった。 (第 2 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 25 名であった。</p> <p>5) -4 【資料 13】問 4 開智国際大学への進学希望 日本語学校 大学、短大、専門進学希望の回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が 44 名 (31.9%)、「進学先の候補として考える」が 36 名 (26.1%)、「進学を希望しない」が 31 名 (22.5%)、「わからない」が 27 名 (19.6%) となった。</p> <p>5) -5 開智国際大学国際教養学部 日本語学校</p>	<p>アンケートを依頼した。その結果、9 校から合計 219 票の有効回答票を回収することができた。</p> <p>5) <u>調査結果 日本語学校</u></p> <p>5) -1 【資料 13】問 1 居住都道府県 回答者に「居住都道府県」について伺ったところ、千葉県 19.6%、東京都 71.7%、埼玉県 6.8%、茨城県 0.5%、その他 1.4%であった。</p> <p>5) -2 【資料 13】問 2 日本語学校卒業後の希望進路 回答者に「日本語学校卒業後の希望進路」について伺ったところ、「大学進学」が 96 名 (43.8%)、「短期大学進学」が 12 名 (5.5%)、「専門学校進学」が 29 名 (13.2%)、「就職」「その他」が 82 名 (37.5%) となった。回答者の 43.8%が「大学進学」を希望していることがわかった。</p> <p>5) -3 【資料 13】問 3 進学希望分野 日本語学校 (第 1 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 27 名であった。 (第 2 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 25 名であった。</p> <p>5) -4 【資料 13】問 4 開智国際大学への進学希望 日本語学校 大学、短大、専門進学希望の回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が 44 名 (31.9%)、「進学先の候補として考える」が 36 名 (26.1%)、「進学を希望しない」が 31 名 (22.5%)、「わからない」が 27 名 (19.6%) となった。</p> <p>5) -5 開智国際大学国際教養学部 日本語学校</p>
---	--

<p><u>第 1 回アンケート調査</u>からは、国際教養学部の現時点における留学生募集人数の目安 <u>20 人</u> に対して、開智国際大学を第 1 希望の進学希望とした留学生回答者が約 <u>2.2 倍</u> 存在することがわかった。本学の留学生入試は単願の入試なので、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている現段階においても、募集予定人数を上回る受験者数が見込まれることがわかった。</p> <p>6) <u>第 2 回アンケート調査結果 日本語学校</u></p> <p>6) -1 <u>【資料 14】問 1 居住都道府県</u> <u>回答者に「居住都道府県」について伺ったところ、千葉県 23.8%、東京都 71.4%、埼玉県 2.4%、その他 2.4%であった。</u></p> <p>6) -2 <u>【資料 14】問 2 日本語学校卒業後の希望進路</u> <u>回答者に「日本語学校卒業後の希望進路」について伺ったところ、「大学進学」が 19 名 (45.2%)、「短期大学進学」が 0 名 (0%)、「専門学校進学」が 10 名 (23.8%)、「就職」「その他」が 13 名 (30.9%)となった。回答者の 45.2% が「大学進学」を希望していることがわかった。</u> <u>2 回のアンケートの結果を合計すると、「大学進学」が 121 名 (45.3%)、「短期大学進学」が 12 名 (4.5%)、「専門学校進学」が 39 名 (14.6%)、「就職」「その他」が 95 名 (35.6%)となった。</u></p> <p>6) -3 <u>【資料 14】問 3 進学希望分野 日本語学校</u> <u>(第 1 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 5 名であった。(第 2 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 5 名であった。2 回のアンケートの結果を合計すると、(第 1 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 36 名であった。(第 2 希望) 国際関係・外国語 (国際教養を含む) が 30 名であった。</u></p> <p>6) -4 <u>【資料 14】問 4 開智国際大学への進学希望 日本語学校</u></p>	<p><u>今回の調査</u>からは、国際教養学部の現時点における留学生募集人数の目安 <u>30 人</u> に対して、開智国際大学を第 1 希望の進学希望とした留学生回答者が約 <u>1.46 倍</u> 存在することがわかった。本学の留学生入試は単願の入試なので、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている現段階においても、募集予定人数を上回る受験者数が見込まれることがわかった。</p>
--	---

大学、短大、専門進学希望の回答者に「開智国際大学への進学希望」について伺ったところ、「進学を希望する」が 9 名 (31.0%)、「進学先の候補として考える」が 6 名 (20.7%)、「進学を希望しない」が 8 名 (27.6%)、「わからない」が 5 名 (17.9%) となった。2 回のアンケートの結果を合計すると、「進学を希望する」が 57 名 (33.1%)、「進学先の候補として考える」が 42 名 (24.4%)、「進学を希望しない」が 39 名 (22.7%)、「わからない」が 47 名 (27.3%) となった。

7) 第 1 回アンケート調査結果クロス集計 日本語学校

7) -1 【資料 24】(留学生アンケートクロス集計追加 1 表上段) クロス集計: 第 1 回留学生アンケート調査結果分析

「問 2 日本語学校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望」のクロス集計の結果は「進学を希望する」と回答した生徒数は 33 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 1.65 倍となっている

7) -2 【資料 24】(留学生アンケートクロス集計追加 2 表) クロス集計: 第 1 回留学生アンケート調査結果分析

「問 3 進学希望分野 (第 1 希望) ×問 4-1 進学を希望する」のクロス集計の結果は、国際関係・外国語 (国際教養を含む) に「進学を希望する」と回答した生徒数は 18 名であり、留学生予定募集人数 20 名に対して 0.9 倍となった。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の 23 名を加えると、希望生徒数は合計で 41 名であり、留学生予定募集

人数 20 名に対して 2.05 倍となる。

7) -3 【資料 24】(留学生アンケートクロス集計追加 1 表下段) クロス集計: 第 1 回留学生アンケート調査結果分析のクロス集計の結果は、「進学先の候補として考える」と回答した生徒は 31 名である。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。

8) 第 2 回アンケート調査結果クロス集計 日本語学校

先にも述べたとおり、第 1 回アンケート調査実施当時、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、調査対象となる日本語学校が限定的であったことから、留学生の入国制限が緩和されたことやこの度の審査意見を踏まえ、改めて、前回同様の留学生の大学進学アンケート調査の追加アンケートを大学独自で実施した。以下に、第 2 回アンケート調査のクロス集計結果を記す。

8) -1 【資料 24】(留学生アンケートクロス集計追加 3 表) クロス集計: 第 2 回留学生アンケート調査結果分析

「問 2 日本語学校卒業後の進路×問 4 本学への進学希望」のクロス集計の結果は、日本語学校卒業後の進路を「大学進学」と回答し、かつ本学国際教養学部国際教養学科への「進学を希望する」と回答した者は 8 名、「進学先の候補として考える」と回答した者は 5 名であった。

8) -2 【資料 24】(留学生アンケートクロス集計追加 4 表) クロス集計: 第 2 回留学生アンケート調査結果分析

「問 3 進学希望分野 (第 1 希望) ×問 4-1 進

学を希望する」のクロス集計の結果は、国際関係・外国語（国際教養を含む）に「進学を希望する」と回答した生徒数は5名であった。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」とどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の3名を加えると、希望生徒数は合計で8名であった。また、「進学先の候補として考える」と回答した者は「国際関係・外国語」では0名であったが、「経済・経営・商学」分野において5名の回答があった。

9) 第1回アンケート調査結果および第2回留学生アンケート調査結果のクロス集計 日本語学校

9) -1 【資料24】(留学生アンケートクロス集計追加5表) クロス集計:

「問2 日本語学校卒業後の進路×問4 本学への進学希望」の留学生アンケート第1回第2回の合計は「進学を希望する」と回答した生徒数は41名であり、留学生予定募集人数20名に対して2.05倍となっている。また、進学先の候補として考える生徒も36人いた。

9) -2 【資料24】(留学生アンケートクロス集計追加6表) クロス集計:

「問3 進学希望分野(第1希望)×問4-1 進学を希望する」の留学生アンケート第1回第2回の合計は、国際関係・外国語(国際教養を含む)に「進学を希望する」と回答した生徒数は23名であり、留学生予定募集人数20名に対して1.15倍となった。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」とどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶ

ことを特徴としているので、これらの進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の26名を加えると、希望生徒数は合計で49名であり、留学生予定募集人数20名に対して2.45倍となる。

(オ) 国際教養学部における高校生と留学

生のアンケート調査結果の分析

以上、高校生アンケート調査と留学生アンケート調査の結果について書いてきたが、ここでこの二つのアンケート調査の結果を合わせた分析を行う。

【資料25】高校生アンケート・留学生アンケート第1回2回クロス集計

「問2 卒業後の希望進路 ×問4 開智国際大学への進学を希望する ×問5 進学を希望する開智国際大学の学部（問5は高校生のみ）」のクロス集計の結果は、卒業後の進路について「大学進学」を選択した高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科の「進学を希望する」回答した高校生は134名、留学生は41名（追加8名を含む）であり、合計175名（1.94倍）となり、入学定員90名を十分に満たす結果となった。

また、「問3 進学希望分野（第一希望） ×問4 開智国際大学への進学を希望する ×問5 進学を希望する開智国際大学の学部（問5は高校生のみ）」のクロス集計の結果は、「国際関係・外国語（国際教養を含む）」を選択した高校生は90名、留学生は23名（追加5名を含む）であり、合計113名（1.25倍）となる。しかし、本学の国際教養学部では「国際関係・外国語」にとどまらず、グローバルな視点に立って経済・経営・心理等も学ぶことを特徴としているので、これらの

<p>進学希望分野の人数、すなわち「経済・経営・商学」の35名と「文学・歴史・心理」の10名を加えると、希望生徒数は合計で158名であり、入学定員90名に対して1.75倍となる。</p> <p>また、高校生、留学生の中で、本学国際教養学部国際教養学科を「進学先の候補として考える」と回答した高校生は94名、留学生は6名（追加0名）であり、合計100名となった。この層は、併願大学の入試結果によって入学の意思決定を判断することが考えられるとはいえ、本学国際教養学部国際教養学科を志願する可能性は高く、本学部への進学を希望する高校生・留学生の潜在的な多さを示すものとなっている。</p> <p>以上の調査結果から、入学定員90名を十分に満たす可能性が高いことが窺われる。</p> <p>(後略)</p>	<p>(後略)</p>
---	-------------